



Bank of Yokohama

Disclosure CSR Report 2009

ディスクロージャー誌
・CSRレポート

横浜銀行

ごあいさつ

皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

このたび、「横浜銀行2009ディスクロージャー誌・CSRレポート」を作成しました。本誌を通じて、皆さまに私ども横浜銀行に対するご理解を一層深めていただければ幸いです。ぜひ、ご一読いただきますようお願い申し上げます。

当行では、高い公共性と社会的責任において、各種企業情報を正確かつ迅速にわかりやすく開示することで、ディスクロージャーの充実に努め、経営の透明性を高めています。

また、今回より本誌が「CSRレポート」を兼ねることを明確化し、近年注目されているCSR（企業の社会的責任）への取り組みもわかりやすく掲載しました。

今後とも、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成21年7月
株式会社横浜銀行

経営理念

当行の行章  「スリーシップス」は、港都横浜にちなみ、お取引先・株主・行員の三隻の船が緊密な連帯と融和により限らない発展をめざすことを表しています。

当行は、経営理念として次の3点を掲げ、「スリーシップスの精神」の具体化に努めています。

◎信用秩序の支え役としての本来の役割を十分認識し、円滑な資金供給と適正な金融サービスの提供に努め、完璧な事務処理に徹し、“信頼される銀行”をめざします。

◎それぞれの営業地盤において、地域に深く根ざした活動を展開し、それぞれの支店が“ベストバンク”をめざすとともに、地域に貢献し、地域と一体となって発展する“コミュニティ・バンク”をめざします。

◎活力あふれる人材の開発、育成を積極的におこない、明るい、活気に満ちた行風を確立し、働きがいのある職場づくりをすすめるとともに、“地域の皆さまのお役に立つ銀行”をめざします。

プロフィール (平成21年3月31日現在)

創 立	大正9年12月
総 資 産	11兆6,933億円(単体) 12兆345億円(連結)
預 金	10兆1,750億円(単体) 10兆1,582億円(連結)
貸 出 金	9兆83億円(単体) 8兆9,612億円(連結)
資 本 金	2,156億28百万円
発行済株式総数	普通株式1,361,071千株
自己資本比率	(連結ベース:国内基準) 10.92%
格 付	AA(JCR) AA ⁻ (R&I) A1(Moody's)
<small>(平成20年5月末現在)</small>	
従 業 員 数	4,544人
拠 点 数	607 [国内] 603 [本支店194、出張所8、 無人店舗(ATMコーナー)401] [海外] 4 (駐在員事務所 4)

Contents



トップメッセージ	2
業績ハイライト	4
地域の皆さまと横浜銀行	11
CSR活動について	21
コーポレート・ガバナンスの状況	24
コンプライアンス(法令等遵守)への取り組み	26
リスク管理への取り組み	28
コーポレートデータ	35
連結財務データ	55
単体財務データ	79
自己資本の充実の状況	107

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財務の状況に関する説明書類)です。

皆さまには、日頃より私ども横浜銀行をお引き立
ていただくとともに、温かいご支援を賜り誠にあり
がとうございます。

昨年後半からの世界的な経済の混乱は、やや落
ち着きを取り戻しつつあるものの、依然として予断
を許さない状況が続いており、回復への道のは平
たんではありません。

日本経済についても、輸出の大幅な減少により生
産が急激に落ち込んだほか、雇用環境の悪化や個
人消費の低迷を背景として、経済の先行きには引き
続き不透明感が漂っています。

こうした動きは、神奈川県経済にも大きな影響を
及ぼしており、当面は厳しい経済環境が続くものと
見込まれています。

さて、こうした環境のなかで迎えた今年度は、当
行にとって10年後の目指す姿である「お客さま、株
主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」
になるための重要な意味を持つ一年です。

まず、中期経営計画「New Horizon」は最終年
度を迎えました。計画策定時と比べて環境が大きく
変化したため、目標とする数値を実態に合わせて一
部見直すとともに、特定業種を中心とした倒産など
の増加による与信費用の増加、株式市況の悪化に
よる株式等償却の増加などにより平成20年度決算
が大幅に減益となったことを踏まえ、「最終年度に
おいて特に注力する取り組み」として「ローコストオ
ペレーションの徹底」、「人材パフォーマンスの向
上」、「与信管理の強化」の3点を追加し、重点的に
取り組んでいます。

また、当行が北陸銀行・北海道銀行と進めている
共同利用システム「MEJAR」は来年1月のスター
トに向けた準備の最終段階にあります。新システム
へのスムーズな移行に向けて、全行をあげて、細心
の注意をもって作業に取り組んでいるところです。

さらに今年度中には、昨年11月に開業した浜銀
TT証券との間で銀行・証券共同店舗を順次開設し
ていくほか、約10年ぶりの海外支店となる「上海支
店」の開設も予定しています。

Top Message

これらの取り組みをしっかりとおこなうことで、いかなる環境変化にも耐えうる強い経営体質を作り上げていくとともに、お客さまの利便性向上をさらにはかっていきたいと考えています。

当行は来年、「創立90周年」という節目の年を迎えます。当行はこれまでの長い歴史のなかで幾多の困難を乗り越えてきました。この経験をしっかりと活かすとともに、取り組むべきことを着実に実行していくことが何よりも重要だと考えています。全役職員がそのことを強く意識して、一丸となってこの困難な時期を乗り越えていく所存です。

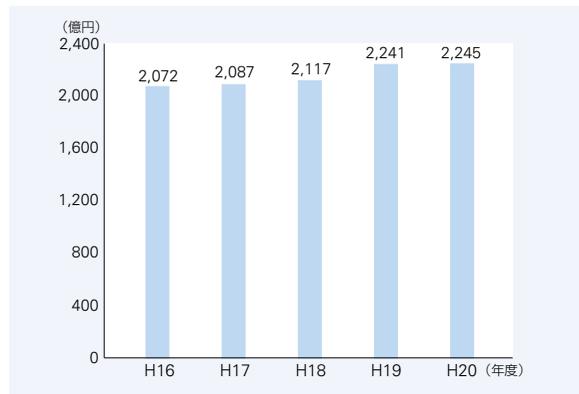
今後とも、変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成21年7月

頭取 **小川 是**



業務粗利益<単体>



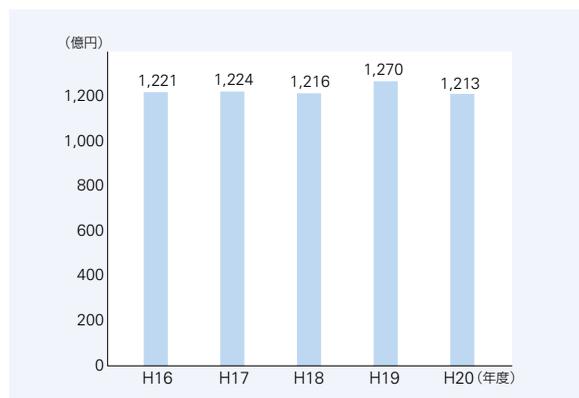
業務粗利益は4億円増の2,245億円

貸出金の増加を主因として、国内資金利益が増加したことから、業務粗利益は前年度比4億円増加し、2,245億円となりました。

業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

実質業務純益<単体>



実質業務純益は高水準の1,213億円

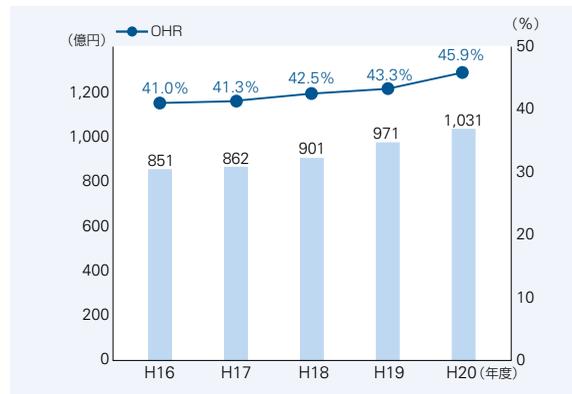
業務粗利益が前年度比4億円増加したものの、経費が60億円増加したことから、実質業務純益は前年度比4.4% (57億円) 減少し、1,213億円となりましたが、引き続き高水準となりました。

実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いて計算される一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

経費<単体>



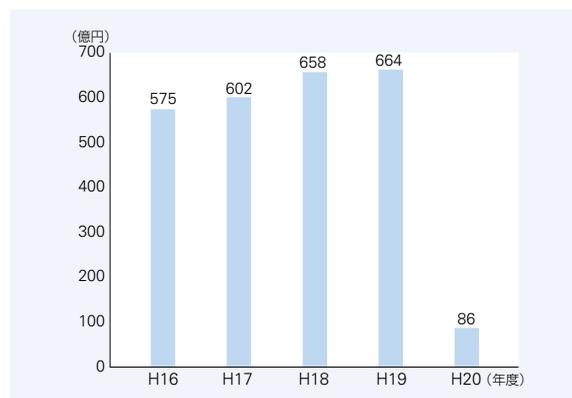
OHR (業務粗利益経費率) は引き続き低水準

中期経営計画に基づき、将来に向けた人財投資および店舗・システムへの投資を拡大したことから、経費は前年度比60億円増の1,031億円となりましたが、OHR (業務粗利益経費率) は45.9%と引き続き低水準となりました。

OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

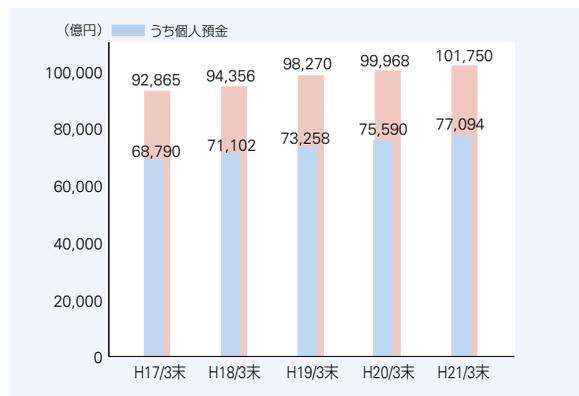
当期純利益<単体>



当期純利益は6年ぶりに減少

与信費用の増加や株式市況の低迷による減損処理額の増加などにより、当期純利益は6年ぶりに減少し、前年度比86.9%減の86億円となりました。

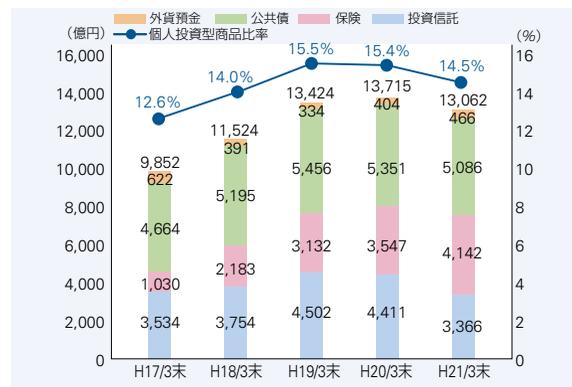
預金〈単体〉



預金は10兆円台へ

個人預金はお客さまとの接点拡大および利便性向上に努めた結果、神奈川県内を中心に、前年度末比1,504億円増加し、7兆7,094億円となりました。総預金についても、前年度末比1,782億円増加し、10兆1,750億円となりました。

個人投資型商品残高〈単体〉



保険 = 個人年金保険 + 一時払終身保険

個人投資型商品残高は1兆3千億円

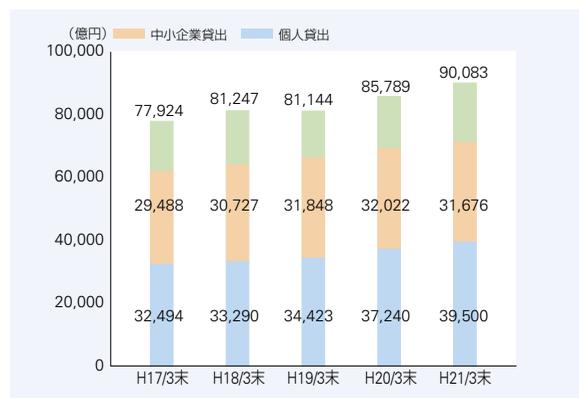
市況の低迷を受けた基準価額の低下などにより、投資信託残高は減少したものの、保険などの残高は堅調に推移しました。

その結果、個人投資型商品の残高は、前年度末比653億円減少し、1兆3,062億円となりました。

個人投資型商品比率

個人投資型商品比率 = 個人投資型商品 (投資信託、保険、公共債、外貨預金) 末残 ÷ 個人預かり資産 (個人預金 (円貨預金) + 個人投資型商品) 末残

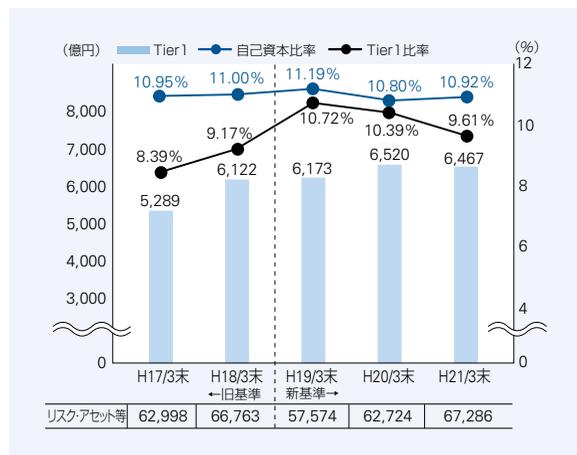
貸出金〈単体〉



住宅ローンを中心に個人貸出が増加

リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人貸出が住宅ローンを中心に前年度末比2,260億円増加したことなどから、貸出金は前年度末比4,294億円増加し、9兆83億円となりました。

自己資本比率(国内基準)〈連結〉



自己資本比率は十分な水準を維持

貸出を中心にリスク・アセットが増加したものの、劣後資金の調達などにより、自己資本比率は10.92%と十分な水準を維持しています。また、Tier 1 比率は9.61%となりました。

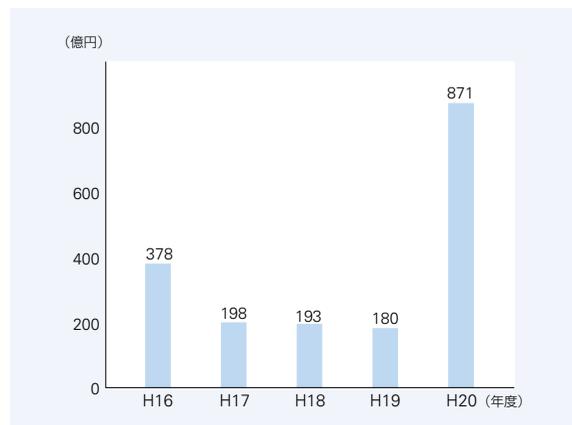
自己資本比率は平成19年3月末より新基準(バーゼルII)に基づき算出しており、信用リスクについては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合です。

またTier 1は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスク・アセットに対する割合(Tier 1 比率)は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

与信費用〈単体〉

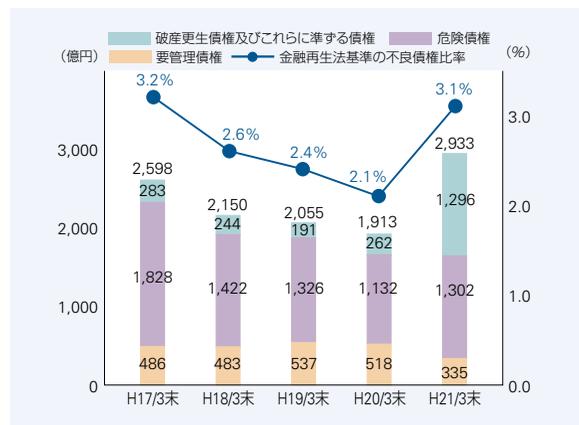


与信費用 = 不良債権処理額(臨時費用) + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金取崩額(特別利益)

与信費用は871億円に

お取引先の倒産の増加および業況悪化により、与信費用は前年度比691億円増加し、871億円となりました。

不良債権額〈単体〉



不良債権額は1,020億円増加

お取引先の倒産の増加および業況悪化により、不良債権額は前年度末比1,020億円増加し、2,933億円となりました。また不良債権比率は、前年度末比1.0ポイント上昇し、3.1%となりました。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元利金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

要管理債権

3カ月以上延滞している債権および経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権の合計です。

償却・引当基準

自己査定における債務者区分	償却・引当基準
破綻先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額を、個別貸倒引当金に計上するか、直接償却を実施する。
実質破綻先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額に対して、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。 なお、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者、与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。
破綻懸念先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、要管理先のうち要管理先については、信用部分に対して、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。 なお、要管理先のうち与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。
要注意先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。
正常先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。

保全状況(平成21年3月末)

〈単体〉

(単位:億円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理先 (債務者区分)	合計
与信残高	A	1,296	1,302	2,598	749	3,348
担保等保全額	B	889	827	1,716	177	1,894
回収懸念額	C=A-B	406	475	881	572	1,454
個別貸倒引当金等	D	406	189	595	39	635
引当率	$D \div C \times 100$	100.00	39.79	67.55	6.94	43.69
保全率	$(B+D) \div A \times 100$	100.00	78.03	88.98	28.98	75.54

オフバランス化の状況

〈単体〉

(単位:億円)

		平成20年3月末	平成21年3月末			合計
			平成20年3月末比	新規発生額		
				オフバランス化額		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	262	1,034	1,124	90	1,296
危険債権	B	1,132	170	513	343	1,302
合計	A+B	1,394	1,204	1,637	433	2,598

リスク管理債権の状況

〈単体〉 リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

リスク 管理 債権		平成19年3月末	平成20年3月末		平成21年3月末	
		平成19年3月末比	平成20年3月末比	平成20年3月末	平成20年3月末比	
					平成20年3月末	平成21年3月末
	破綻先債権額	5,729	2,840	8,569	95,868	104,437
	延滞債権額	144,602	△15,322	129,280	22,226	151,506
	3ヵ月以上延滞債権額	5,877	△337	5,540	2,990	8,530
	貸出条件緩和債権額	47,912	△1,599	46,313	△21,328	24,985
	合計	204,122	△14,418	189,704	99,756	289,460
	(部分直接償却額)	(74,626)	(△6,902)	(67,724)	(10,458)	(78,182)
	貸出金残高(未残)	8,114,450	464,545	8,578,995	429,338	9,008,333

(注) 1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しています。
2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっています。

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権（平成21年3月末）

〈単体〉

（単位：億円）

自己査定における債務者区分 （対象：総与信）		金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信）		リスク管理債権 （対象：貸出金）	リスク管理債権（連結ベース） （対象：貸出金）
		うち貸出金		破綻先債権	破綻先債権
破綻先 1,062		破産更生債権及び これらに準ずる債権 1,296	1,260	1,044	1,045
実質破綻先 233				216	
破綻懸念先 1,302		危険債権 1,302	1,298	延滞債権 1,515	延滞債権 1,560
要管理先 749	要管理先 749	要管理債権 335 （注）要管理債権は貸出金のみ	85	3か月以上延滞債権 85	3か月以上延滞債権 85
			249	貸出条件緩和債権 249	貸出条件緩和債権 249
要管理先以外の要管理先 10,686	要管理先以外の要管理先 10,686	正常債権 90,273	小計 2,933	小計 2,894	合計 2,894
			合計 93,207	合計 90,083	合計 2,941
正常先 79,172					
合計 93,207		合計 93,207	合計 90,083		

（注）総与信…貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、使用貸借又は賃貸借契約により貸付けている有価証券、銀行保証付私募債

引当率・保全率（平成21年3月末）

〈単体〉

（単位：億円）

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 1,062 (971)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,296 (1,034)	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却引当	406	100%	100%
実質破綻先 233 (62)		493 (385)	803 (650)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,302 (170)	危険債権 1,302 (170)	引当金・担保・保証等による保全部分		必要額を引当	※[]内の計数は引当前の分類額	189	39.79%	78.03%
		336 (△33) [147]	679 (148) [679]	286 (55) [475]				
要管理先 11,436 (2,192)	要管理先 749 (△290)	担保信用 177 572				39	6.94%	28.98%
	要管理先以外の要管理先 10,686 (2,481)	33 (△22)	716 (△267)					
正常先 79,172 (455)	正常債権 90,273 (2,830)	2,493 (259)	8,192 (2,221)			134	1.25%	
合計 93,207 (3,851) 100%	合計 93,207 (3,851)	非分類 82,529 (1,044) 88.5%	Ⅱ分類 10,391 (2,751) 11.2%	Ⅲ分類 286 (55) 0.3%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 962		要管理先以下合計 75.54%

※（ ）内は平成20年3月末との増減額を表示しています。

業績ハイライト 平成20年度決算について

損益 〈単体〉

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年度比
業務粗利益	2,117	2,241	2,245	4
国内業務粗利益	2,082	2,189	2,203	14
資金利益	1,654	1,818	1,878	60
役務取引等利益	361	342	304	△38
特定取引利益	8	9	10	1
その他業務利益	57	18	10	△8
国際業務粗利益	35	52	42	△10
経費(除く臨時処理分)(△)	901	971	1,031	60
うち人件費(△)	327	361	389	28
うち物件費(△)	510	543	577	34
実質業務純益	1,216	1,270	1,213	△57
一般貸倒引当金繰入額(△)	16	45	151	106
業務純益	1,199	1,225	1,062	△163
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△2	△3	△77	△74
(参考)業務純益(一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く)	1,219	1,274	1,290	16
臨時損益	△130	△126	△965	△839
うち株式等損益(3勘定戻)	69	33	△197	△230
株式等売却損益	76	68	91	23
株式等償却(△)	7	34	289	255
うち不良債権処理額(△)	177	135	720	585
経常利益	1,068	1,098	96	△1,002
特別損益	20	6	7	1
税引前当期純利益	1,089	1,105	103	△1,002
法人税等(法人税等調整額を含む)(△)	431	440	17	△423
当期純利益	658	664	86	△578

資金量(国内業務部門・平残)

〈単体〉

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年度比
資金運用勘定	98,529	103,875	107,105	3,230
貸出金	81,939	84,031	88,329	4,298
うち個人貸出	33,710	35,675	38,321	2,646
有価証券	12,262	13,576	13,597	21
債券	10,574	11,866	11,858	△8
株式	1,687	1,709	1,739	30
資金調達勘定	96,404	101,532	104,211	2,679
預金	92,656	95,733	97,944	2,211
うち個人預金	71,864	74,410	76,409	1,999

利回・利鞘(国内業務部門)

〈単体〉

(単位:%)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年度比
資金運用利回	1.78	1.99	1.97	△0.02
貸出金利回	1.94	2.19	2.15	△0.04
有価証券利回	1.02	1.20	1.14	△0.06
資金調達利回	0.10	0.24	0.23	△0.01
預金利回	0.09	0.22	0.21	△0.01
外部負債利回	0.34	0.50	0.48	△0.02
経費率	0.93	0.95	0.99	0.04
資金調達原価	1.01	1.17	1.19	0.02
資金運用調達利回差	1.68	1.75	1.74	△0.01
預資金利鞘	0.92	1.00	0.94	△0.06
総資金利鞘	0.77	0.82	0.78	△0.04

地域の皆さまと横浜銀行

中期経営計画の一部見直し	12
地域の皆さまと横浜銀行	13
当行の経営基盤 営業体制について	
個人のお客さまへの取り組みについて	14
法人のお客さまへの取り組みについて	16
市場部門の取り組みについて	18
株主の皆さまに対する 利益還元方針について	18
人財投資の強化	19
地域の皆さまとともに	20

中期経営計画の一部見直し

中期経営計画の一部見直し

中期経営計画「New Horizon」は、平成19年4月から平成22年3月までの3か年計画としてスタートさせましたが、平成20年秋以降の世界規模での経済の混乱により、当行を取り巻く環境も一変したことから、今般、経済環境等の実態をふまえた計画の修正をおこないました。

目標とする 経営指標	収益性	業務粗利益(単体)	2,120億円
		EPS(連結)	15.8円
新たに 設定	神奈川県内シェア	貸出金シェア(単体)	30%以上(変更なし)
		預金シェア(単体)	23%以上(変更なし)
		投資型商品残高	平成20年度末比 12%以上増加
最終年度において 特に注力する 取り組み	ローコストオペレーションの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ●経済環境をふまえたローコストオペレーションの徹底 ●リスク・リターンを重視した収益の確保 	
	人財パフォーマンスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ●行員一人ひとりの能力発揮と人間力の強化 ●組織としての一層の生産性向上 	
	与信管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業に対する安定的な資金供給 ●事業再生に向けた取り組みのさらなる強化 ●きめ細かな与信管理の実践 	

計画の修正

トピックス



横浜開港150周年記念テーマイベント「開国博Y150」のオフィシャル・スポンサーとして

横浜は今年、1859年の開国・開港から150周年を迎えました。横浜銀行は、横浜開港150周年記念テーマイベント「開国博Y150」のオフィシャル・スポンサーとして、会場のひとつである「Y150トゥモローパーク」でおこなわれているパフォーマンス『アースバルーン「HOME」』の協賛企業となっているほか、運営主体である財団法人横浜開港150周年協会への出捐ならびに人材派遣などを通じて、地元の大イベントに協力しています。



アースバルーン「HOME」





横浜銀行は、恒常的な取り組みとして「地域密着型金融の推進に関する方針」を定め、地域密着型金融のいっそうの深化・定着をはかるとともに、中期経営計画「New Horizon」で掲げる長期ビジョン（10年後の目指す姿）「お客さま・株主・行員・地域社会にとって魅力あふれる金融機関」を実現するため、さまざまな施策に取り組んでいます。

当行の経営基盤

地域のポテンシャル

当行の経営地盤である神奈川県および東京西南部は、成長ポテンシャルが高い地域です。県内総生産や小売業販売額など、経済規模を表す各種指標をみると、神奈川県はいずれも全国上位を占めており、地域経済力の優位性を示しています。

昨年後半からの世界経済の急減速は、輸出依存度が高い地元の経済に大きな影響を与え、企業の事業活動も停滞色の濃い展開となっています。しかし、電気自動車や太陽

光発電など次世代を見据えた動きは着実に進展しており、より長い目で見れば、地域の成長ポテンシャルに応じた前向きな事業活動が勢いを取り戻してくると思われれます。

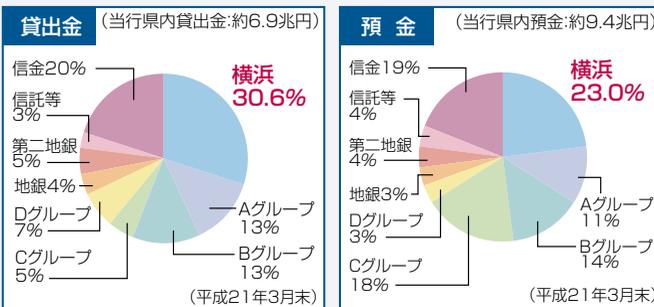
神奈川県内のシェア

当行はリージョナル・リテールへの特化戦略に沿って、ホームマーケットにおける金融取引の拡大に積極的に取り組んでおり、神奈川県内での貸出金シェア、預金シェアはともに優位な水準を維持しています。

地域の社会・経済指標

総人口（平成20年10月）……891.7万人（**2位**/47都道府県）（東京、**神奈川**、大阪）
 事業所数（平成18年10月）……28.2万カ所（**4位**/同）（東京、大阪、愛知、**神奈川**）
 県内総生産（平成18年度）……31.8兆円（**4位**/同）（東京、大阪、愛知、**神奈川**）
 製造品出荷額等（平成19年）……20.2兆円（**2位**/同）（愛知、**神奈川**、静岡）
 小売業販売額（平成19年）……8.5兆円（**3位**/同）（東京、大阪、**神奈川**）

（出所）総人口：総務省（人口推計） 事業所数：総務省（事業所・企業統計調査）
 県内総生産：内閣府（県民経済計算） 製造品出荷額等：経済産業省（工業統計調査）
 小売業販売額：経済産業省（商業統計調査）



（注）シェアは郵貯、信組、農協を除くベースです（当行調べ）。

営業体制について

当行は、神奈川県および東京西南部を中心に稠密な店舗ネットワークを構築しており、平成21年3月末現在、有人店舗数は202か店となっています。

また、地域のマーケット特性に合わせた効率的できめ細かな営業活動を展開するために、営業地盤を8ブロックに編成し、執行役員がブロック営業本部長として、各ブ

ロック内の中核店の支店長を兼務しています。

8ブロック営業本部の下には33エリア（43エリア営業部）を組織化しており、さらに、43エリア営業部の下には機能特化型店舗を配置しています（平成21年4月末現在）。

個人のお客さまへの取り組みについて



個人のお客さまとの
お取引では、機能特化型
店舗を中心とする店舗
の新設、ブランド戦略に
基づく店舗リニューアル、
ATMネットワークの
拡充とともに、提携を活
用した機能の拡充により、
お客さまの利便性向上を
はかっています。

住宅ローンや投資型商品の充実したラインアップの中から、お客さまのニーズに合った商品・サービスをご提案できるよう、コンサルティング力の強化に努めています。

機能特化型店舗の展開

神奈川県内では、個人のお客さまとの取引に特化した店舗の出店を進めています。神奈川県西地域の新興住宅街として開発が進み、近年、周辺人口が増加している開成町に、県西地域としては5年ぶりとなる開成支店を平成20年12月に開設しました。



また、お客さまのニーズ、目的に合った金融商品のご提案ができるよう、コンサルティングサービス特化型店舗として、そごう横浜店内に「横浜プレミアムラウンジ」を設置しています。

ATMネットワーク

鉄道駅構内など利便性の高い施設内にATMを配置しており、小田急線全70駅や相模鉄道線の15駅にATMを設置していますが、現在、京浜急行線の主要駅にも順次設置を進めており、ATMネットワークのさらなる充実をはかっています。平成21年3月末現在で、無人店舗は401か所となっています。



また、提携によるATMネットワークの拡充を進めており、JR東日本やイオン銀行とATM相互開放で提携しているほか、コンビニエンスストア内のATMにおける提携では、セブン銀行、イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークスとそれぞれ提携しています。

そのほか、地域金融機関同士のATMネットワークの連携も進めており、神奈川銀行、関東つくば銀行、常陽銀行、千葉銀行、東京都民銀行、北陸銀行、北海道銀行、武蔵野銀行とATM業務で提携しています。

住宅ローンセンター

26か所の住宅ローンセンターには、専門のスタッフが常駐し、日曜日も含め（一部ローンセンターを除きます）、ご相談やお申し込みを受け付けています（平成21年3月末現在）。

このほかに、ダイレクト住宅ローンセンターでは、電話でのご相談やインターネットによる事前審査のお申し込みが可能のほか、現在、当行住宅ローンをご利用中のお客さまにもご相談いただける照会専用のフリーダイヤルを設置しています。また、提携住宅ローンセンターでは、提携契約を結んでいる不動産・住宅会社からのご相談やお申し込みを受け付けています。

住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他金融機関からのお借り換えなど、お客さまのさまざまなニーズやライフプランにあった各種住宅ローン、さまざまな特典をご提供する「女性専用住宅ローン」や「生活応援住宅ローン」などの付加価値の高い商品も取り扱っています。



また、新たに住宅ローンをご利用になるお客さまを対象に、「収入保障保険」を取り扱っており、「住宅の購入」という人生の一大イベントにともない発生する「家計見直しニーズ」にも対応しています。

浜銀TT証券

当行と東海東京証券の共同出資により平成20年11月に設立した「浜銀TT証券」は、東海東京証券の神奈川県内6支店（二俣川、港南台、横須賀、大船、茅ヶ崎、相模原）を承継し、本店営業部を加えた合計7営業拠点体制で開業しました。



平成21年7月には、横浜銀行中山支店内に銀行・証券共同店舗第1号店となる「浜銀TT証券中山支店」を開設しました。

投資信託

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、取り扱いファンドを充実させています。平成21年4月末のファンド数は50銘柄53本で、国内196か店で取り扱っています。

団塊世代の資金運用ニーズにお応えするための退職設計ファンドや定期的に分配金の受け取りが期待できるファンドのほか、地球温暖化防止関連に取り組む企業を投資対象にするファンドなども取り扱っています。

また、販売経路をダイレクトチャンネル（インターネットバンキング、テレフォンバンキング）に限定した投資信託18銘柄を販売しています。

生命保険

生命保険については、お客さまのセカンドライフにおける幅広い資産運用ニーズや資産承継ニーズに的確にお応えするため、適宜、新商品の導入や商品ラインアップの見直しをおこなっています。平成21年3月末で、定額個人年金保険3本（うち外貨建ては1本）、変額個人年金保険11本、一時払終身保険3本を取り扱っています。

資産運用セミナー

当行では、資産運用の専門家等を招き、お客さまの目的に応じた多彩なテーマで資産運用セミナーを開催し、資産形成に関する情報を随時、ご提供するとともに、投資信託や個人年金保険などを購入されたお客さまを対象に、運用報告会やご契約者セミナーを開催し、商品性や運用状況などの情報を随時、ご提供しています。

相続関連業務

個人のお客さまの相続に関するニーズにお応えするため、三菱UFJ信託銀行および住友信託銀行と提携し、それぞれの信託代理店として、遺言信託や遺産整理業務などの相続関連業務を取り扱っています。



横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、ローン機能などを備えた多機能カードです。三井住友カードとの業務提携により、会員向けカード付帯サービス・ポイントサービスを拡充したほか、インターネットサービス（Vpass）、テレフォンサービス（スマートダイヤル24）などもご利用になれます。

また、年会費無料の一般バンクカードのほかに、「ゴ

ルドカード」と「ヤングゴールド20s」の2種類の付帯サービスを充実させたカードを発行しており、NTTドコモの「おサイフケータイ®」を使ったクレジット決済ができる「横浜バンクカードID」もお申し込みにより、ご利用になれます。



さらに、平成21年4月から「Suica」の機能が搭載された「横浜バンクカードSuica」を発売したほか、「ICバンクカード」やキャッシュカード機能に生体認証の機能を追加した「生体認証機能付きICバンクカード」も取り扱っています。

<はまぎん>マイポイント

当行との各種お取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金するほか、毎月のお取引内容に応じて振込手数料やATM利用手数料を優遇する入会金・年会費無料のサービスで、平成21年3月末時点で約85万人を超えるお客さまにご利用いただいています。

平成21年4月の「ポイントサービス」キャッシュバックでは、総額5億2千万円をキャッシュバックしました。

<はまぎん>マイダイレクト

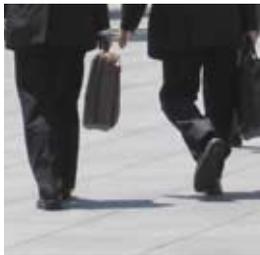
電話や携帯電話、パソコンでお取引ができる「<はまぎん>マイダイレクト」のサービスを拡充しています。投資信託・外貨預金取引などのサービス充実に加え、横浜銀行ホームページからのお申し込み・利用口座追加、ワンタイムパスワードの無料配付など、お客さまの利便性向上およびセキュリティ強化をはかっています。



消費系ローン

カードローン「クイッキー（QYQY）」は、電話・郵送・FAX・インターネット・携帯電話といったダイレクトチャンネルからお申し込みができ、審査結果を原則として、即日回答する商品です。

また、「マイカーローン（一般型）・（残価設定型）」、「教育ローン」、「リフォームローン」などの目的別無担保ローンや、資金使途確認資料、所得確認資料が不要で幅広いお使いみちにご利用可能な「フリーローンネクストプラン」などを取り扱っています。お申し込みは、郵送・FAX・インターネットから可能で、3銀行窓口営業日以内に審査結果を回答しています。



法人のお客さまとの
お取引では、さまざまな
資金調達ニーズにお応
えしていくとともに、
M&Aや事業承継といっ
た専門知識を要するご
相談に対しても、当行グ

ループの機能を活用したサービスを提供するなど、
提案機能の高度化を進めています。

また、外国銀行との提携などにより、地元の海外
進出企業への支援機能も充実させているほか、平
成21年度中の開設をめざして、「上海支店」の設
立準備を進めています。

資金調達ニーズの多様化への対応

企業の資金調達ニーズが多様化するなか、ノンリコー
スローンやPFI案件などに取り組んでいるほか、不動産
担保・個人保証に過度に依存しない融資として動産担保
融資（ABL）を取り扱うなど、お取引先のニーズに合った
資金調達の方法をご提案しています。

また、あおぞら銀行と業務提携し、証券化業務、資産
流動化などのアセットファイナンス業務や財務・資本戦略
についてのアドバイスをおこなう「投資銀行業務」の機
能を提供しています。

シンジケートローン・私募債

シンジケートローンは、地元中堅・中小企業の資金調達
手段として定着しており、今後ともお取引先の多様化す
る資金調達ニーズにマッチした組成を進めていきます。

私募債については、地元企業においても身近な「直接
金融」の手段として定着しており、引き続き、お取引先の
ニーズも高いことから、積極的に取り組んでいます。

ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、当行独自のスコアリン
グモデルを活用した中小企業向け融資「くはまぎん」
スーパービジネスローン」や保証協会保証付融資を中
心に取り扱っており、エリア営業部との連携などにより、
広範な中小企業取引に取り組んでいます。

現在、ビジネスローンセンターは、県内10センター体
制（センター所在支店名：横浜駅前、綱島、町田、上大岡、

横須賀、小田原、厚木、藤沢中央、川崎、関内）となっ
ています。

ベンチャー向け投融資

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各
種制度融資を対象とした融資ファンド「ゆめ基金」に加
え、「ゆめファンド投資事業組合」による投資など、円滑
な資金供給に取り組んでいます。

「ゆめ基金」については、平成21年3月末現在の残高
は、1,205件・89億円となっています。

また、「ゆめファンド投資事業組合」については、1~4
号投資事業組合を設立し、合計25億円の規模となっ
ています。神奈川県に関連性が高いベンチャー企業を投
資対象の中心にしており、平成21年3月末現在、累計で
102社に投資し、このうち12社が株式公開しました。
なかでも、4号投資事業組合は、神奈川県のベンチャー
企業支援施策「かながわベンチャー応援ファンド」のス
キームに連携した投資事業組合で、公的機関からの出資
も受け入れて運営しています。

また、日本政策投資銀行との連携による「知的財産権
担保融資」を取り扱っており、平成21年3月までに4件
の協調融資を実行しました。

情報渉外によるビジネスサポートの展開

神奈川県内および東京
西南部の幅広いネットワ
ークを活用し、お取引先の
持続的成長につながる付
加価値の高い情報提供に
つとめています。また平



成20年度には商談会を2回開催し、お取引先の販路拡
大のニーズにお応えする活動をおこないました。

M&A業務についても、お取引先の事業拡大や事業承
継などのニーズに対して、当行グループが持つさまざま
な情報や機能を最大限に活用し、問題解決型のコンサル
ティング営業を強化しています。

海外事業支援

すでに海外において事業展開されているお取引先や
進出を検討されているお取引先に対し、海外での事業展
開を進めるなかで発生する課題の解決など、さまざまな
ニーズにお応えする専門部署として、国際業務部内にア
ジア室を設置しています。

アジア地域では、東亜銀行（香港最大手地場銀行）や

バンコック銀行(タイ最大手商業銀行)などの外国銀行との業務提携を活用した現地金融サービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

また、お取引先を会員とする組織「横浜アジア倶楽部」では、会員専用ホームページやメールマガジンを通じた各種情報の提供、セミナー等の開催案内、お取引先からの個別相談等に取り組んでおり、平成21年3月末時点の会員数は、806社となっています。

「上海支店」の開設準備

当行は、中国政府当局からの認可を得て、「上海支店」の設立準備を進めています。



中国でビジネスを展開するお取引先を金融面でサポートするための重要な拠点として、平成21年度中の開設をめざしています。

市場誘導業務

野村證券、日興コーディアル証券、大和証券、新光証券(現みずほ証券)、東海東京証券の5社と業務提携し、株式公開ニーズのあるお取引先に証券会社を紹介する「市場誘導業務」を取り扱っており、株式公開をめざすお取引先を証券会社に紹介しています。

証券会社は、対象のお取引先に対し、株式公開に向けた各種支援業務に取り組んでいます。

経営改善支援

お取引先との接点から得られる各種情報を最大限に活用し、財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、お取引先のご意向を踏まえた具体的な支援策を設定し、経営改善支援に取り組んでいます。

経営改善支援に取り組む際は、再生支援活動の専門部署として本部に設置している経営サポート室と営業店との連携を密にしています。

平成20年度は、経営改善支援先270社のうち、ランクアップが33社、ランク維持が196社となりました。おもな経営改善支援の取り組みについては、経営指導133社、人材派遣44社、外部コンサルタント導入22社、中小企業再生支援協議会との連携による経営改善計画策定完了16社となっています。

また、抜本的支援策として、整理回収機構(RCC)および中小企業再生支援協議会の活用やDES(過剰債務

圧縮のための貸出債権と株式の交換)、DDS(財務状態の実質的な改善を目的とする貸出債権の資本的劣後ローンへの転換)の活用などの支援スキームを取り入れています。

平成20年度は整理回収機構および中小企業再生支援協議会を3社で活用しました。

確定拠出年金(401k)業務

お取引先の退職給付制度改定ニーズに対応するため、企業型401kを取り扱っています。

当行が運営管理機関となる「くはまぎん」企業型401kプランのほか、明治安田生命、第一生命、日本生命との業務提携により、「総合プラン」を取り扱っています。

平成21年3月末現在、154社のサポートをおこなっています。



市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を活用して多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、自己勘定での分散投資にも積極的

に取り組んでいます。また、ALM (Asset Liability Management) の一環として、当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

お客さまのニーズにお応えする新商品・新サービス

お客さまを取り巻く金利・通貨の変動に関するリスクのヘッジのために、金利スワップやフラット為替予約(予め定めた期間内における複数回の外国為替決済を同一の相場でおこなうことを契約時に決める取引)などのデリバティブ商品や、インターネットを通じて為替予約のお申し込みができるサービス「くはまぎん」FXダイレクト」を取り扱っています。

運用商品においては、神奈川県、横浜市、川崎市などの地方公共団体が発行する地方債や住民参加型市場公募債(ミニ公募地方債)を取り扱っているほか、コーラブル定期預金(満期日繰上げの可能性があるものの、金利が通常の定期預金よりも高い定期預金)に新たに短期間の商品をラインアップするなど、お客さまの資金運用ニーズにお応えしています。

さらに、当行ホームページ上には、「外国為替相場情報」および「マーケット情報」を掲載し、毎日最新の相場情報をお届けしています。

分散投資への積極的な取り組み

当行の運用・調達構造の変化に対応しつつ、リスクとリターンのバランスを考慮した分散投資をおこない、安定した運用収益の確保に取り組んでいます。

利益還元方針について

1. 配当に対する基本方針

当行は株主の皆さまに対する利益還元の実施を重要な経営課題と位置づけており、平成17年3月期より、従来の安定配当の考え方を堅持しつつ、業績連動型の配当方針を導入しています。

具体的には、安定的に配当する普通配当金に、業績に連動する特別配当金を加えたものを各期の配当金としています。

(1) 普通配当金

業績にかかわらず安定的にお支払いする方針としています。当行の収益力や株主の皆さまの価値向上を重視する経営方針を踏まえ、平成20年3月期より、1株当たり年10円としています。

(2) 特別配当金

業績に連動する部分として、平成20年3月期より、当年度の当期純利益が600億円を上回る場合に、その超過額の35%を目途に特別配当金としてお支払いする方針としています。

2. 自己株式の取得を含めた株主の皆さまへの還元について

平成21年3月期においては、市場から約58億円の自己株式(普通株式)の取得をおこないました。

当行は、中期経営計画「New Horizon」の計画期間(平成19年4月～平成22年3月)中における、配当金に自己株式取得を含めた株主の皆さまに対する利益還元率については、当期純利益(単体)の40%以上を目標としています。



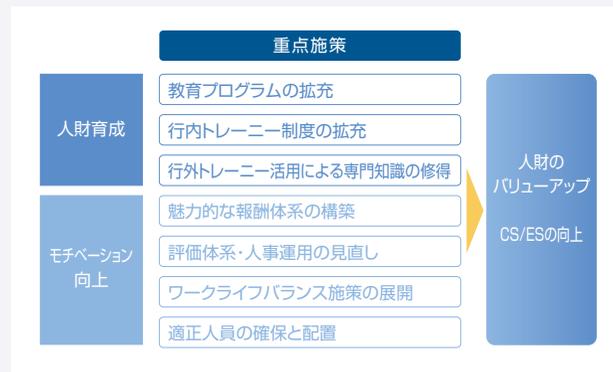
当行は、中期経営計画「New Horizon」において「人財投資の強化」を基本テーマのひとつに位置付け、これまで以上にお客さまの立場に立って付加価値を

提供できるよう、人財教育などの人財投資を積極的にこなっています。

具体的には「人財育成策」と「モチベーション向上策」を中心とする人財投資をおこない、コンサルティング能力や専門性の向上等による人財のバリューアップをはかり、お客さまにご理解いただける説明能力や、お客さまの立場、考え方を常に意識し、きめ細かく、真摯に対応する「人間力」を強化し、お客さまから強く信頼される行員を育成してまいります。

人財の育成

人財育成方針の体系化やキャリア開発・能力開発支援制度の整備を進め、行員一人ひとりの能力開発計画を明確にし、自律的なキャリア形成を支援しています。この方針の下、多様化する金融業務に適切に対応していくため、教育プログラムや行内外のトレーニー制度を拡充させ、専門知識やコンサルティング能力の向上をめざす人財育成策を進めています。また、平成21年度には海外MBA留学への派遣をおこないます。



モチベーション向上への取り組み

意欲ある多様な人財の確保・活用をはかるため、新卒採用等に加えて、結婚・出産などの理由により退職した元行員に対する再雇用制度「ジョブ・リターン制度」による採用にも取り組んでいます。また、平成20年4月にパート社員等の行員転換制度を新設し、当行グループの人財の有効活用に取り組んでいます。

ワークライフバランス施策

仕事と生活全般の調和、いわゆるワークライフバランスの実現に向けて、「就業継続の支援」「『非』労働時間の充実」「キャリア開発支援」「健康管理の支援」を4つの柱とした「ワークライフバランス施策」に取り組んでいます。多様化するお客さまのニーズに対応し柔軟に勤務できる「ワークライフバランス時差勤務制度」の導入や、育児休業制度の拡充による男性の育児参加の促進などをおこなうとともに、総労働時間の短縮に努めています。

また、女性行員の能力開発を積極的におこなうとともに、ワークライフバランスを実現できる職場を作ることを目指す「女性行員バリューアッププログラム」にもとづき、子供の学校行事参加などのために取得できる休

ワークライフバランス施策

就業継続の支援

- 育児休業制度
- 介護休業制度
- 配偶者出産時休暇
- ワークライフバランス支援勤務制度
- ワークライフバランス支援休暇制度
- 旧姓使用制度
- 育児休業者向けプログラム
- 看護休暇
- 半日休暇
- 出産・育児相談窓口

「非」労働時間の充実

- ワークライフバランス時差勤務制度
- リフレッシュウェンズデイの定例化
- 時間外勤務の禁止時間の設定
- リフレッシュマンス
- リフレッシュ休暇
- ワークライフバランスプログラム
- 各種厚生施設、特約施設

キャリア開発支援

- 職務別スキル認定制度
- コース転換制度
- 行内公募制度
- Holiday Seminar
- キャリア相談窓口
- 人財バリューアップ支援金制度

健康管理の支援

- 定期健診・歯科口腔健診
- 指名人間ドック、希望人間ドック、胃検診制度
- 健康管理センター
- 「こころの相談室」
- 健康電話相談

暇「ワークライフバランス支援休暇制度」の導入や、Holiday Seminarの実施に加えて、平成21年4月に育児休業期間を1歳6か月から2歳まで拡大するとともに、勤務時間を1日最大2時間まで短縮できる「ワークライフバランス支援勤務制度」を妊娠中も利用できるようにするなど、さまざまな施策に取り組んでいます。



なお、次世代育成支援対策推進法にもとづき、一般事業主行動計画に定めた目標を達成するなどの要件を満たした事業主として、当行は平成20年5月に神奈川県労働局長より認定を受けました。

また、「女性行員バリューアッププログラム」の施策の一つである管理職の登用については、平成21年3月末現在、支店長級に11人を登用しているほか、それに続く役職者への登用も積極的におこなっています。

若手行員・女性行員のバリューアップと積極登用

実力主義の徹底および弾力的な人事運用を実現するために、若手の抜擢を含めた次世代リーダー層の育成をはかっています。30代での支店長登用をはじめ、公募制度の対象層の拡大などを実施し、若手の積極登用ならびに幹部行員の育成を強化しています。

また、「女性行員バリューアッププログラム」の施策の一つである管理職の登用については、平成21年3月末現在、支店長級に11人を登用しているほか、それに続く役職者への登用も積極的におこなっています。

横浜銀行は、地域社会への施策として、「地域金融円滑化」と「社会貢献活動(CSR活動)」に取り組んでいます。地域に根ざした銀行として、地域とのつながりを意識した取り組みを進めています。

地方公共団体との関係強化

神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまとめや公金の支払等の業務をおこなっているほか、各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。平成20年4月から平成21年3月までの制度融資の実行は、6,506件1,425億円となっています。

文化振興と人材育成支援

当行が昭和63年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」は、地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文化振興活動に積極的に取り組んでいます。

- 中小企業青年従業者の海外派遣
- 文化情報誌「マイウェイ」の発行
- 自主催事の開催
- 「はまぎんホールヴィアマーレ」の貸館運営



地元大学での寄附講座設置

地域社会に対する協力活動の一環として、当行は地元の横浜市立大学と神奈川大学で寄附講座を設置しています。当行グループの役職員が講師となり、金融システムや金融政策、銀行経営など、実務に沿った実践的な内容で講義をしています。

インターンシップの受け入れ

当行は、横浜商工会議所が主催している「横浜インターンシップ制度」、川崎商工会議所が主催している「川崎インターンシップ制度」、および神奈川県経営者協会が主催している「神奈川県インターンシップ事業」に参画しており、平成20年度は、神奈川県内の大学生を中心に33人を受け入れました。将来の地域経済の担い手となる学生の職業意識の醸成に協力しています。



CSR活動について

子ども達の笑顔あふれる“未来”のために、当行は、地域社会への協力活動として「CSR活動」を積極的におこない、地域に根ざした銀行として、地域とのつながりを意識した取り組みを進めています。

P.21～23の項目タイトルに使用している子ども達の写真は、こどもの「イキキとした姿」を募集した、第2回横浜銀行「キッズ・フォトコンテスト」の入賞作品です。今年は全国から1,486作品の応募をいただきました。詳しくは当行HPでご紹介しています。http://www.boy.co.jp/kidphoto/index.html

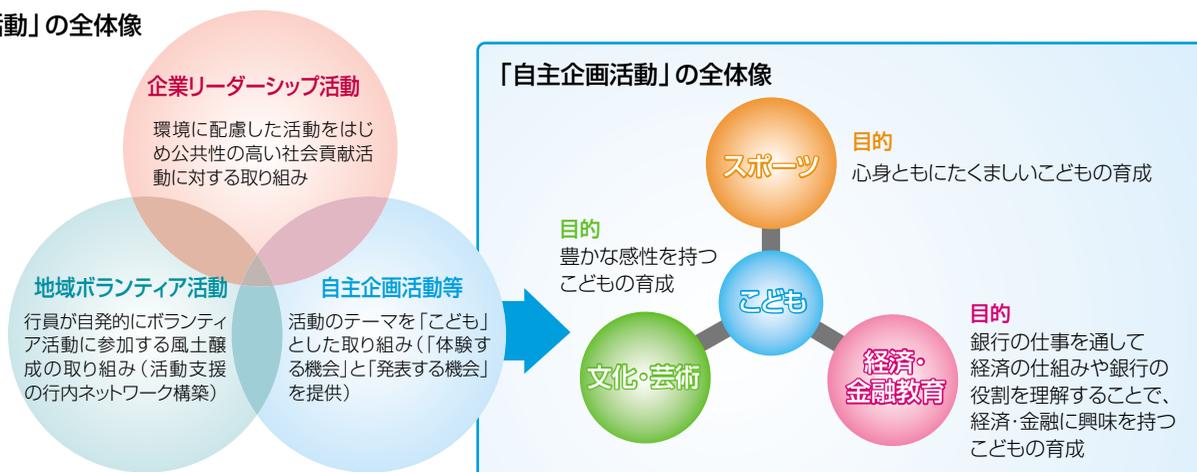
「CSR活動への取り組み」に関する基本的な考え方について

当行は、中期経営計画「New Horizon」のなかで、地域社会への「CSR活動」を積極的におこなうことを「マニフェスト」として掲げ、具体的な取り組みを順次展開しています。

当行が取り組んでいる「CSR活動」は、おもに「社会貢献活動」の分野における取り組みと位置づけ、地域社会におけるさまざまな協力活動を展開しています。

具体的には、①企業リーダーシップ活動、②地域ボランティア活動、③自主企画活動等、の3つの分野に大別して「CSR活動」に取り組んでおり、自主企画活動については、「こども」をテーマとして、次世代を担う子ども達を育成する活動を展開することで、地域のさらなる活性化と発展をめざしています。

「CSR活動」の全体像



環境問題への取り組みに関する基本的な考え方について

環境問題に対して、①当行グループにおける省エネルギー・リサイクルの推進、②金融商品・サービスの提供等を通じたお客さま・地域の環境保全活動への協力、③役職員一人ひとりによる環境保全を意識した行動の実践、の3つに大別して、環境に配慮したさまざまな活動に取り組んでいます。

当行グループの主要ビル（本店ビル、東京ビル、事務センター）における、温暖化対策に関する数値は、以下のとおりです。

項目	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
電力使用量	千kwh	21,343	21,819	25,087	27,957※2
ガス使用量	千m ³	368.0	342.0	341.9	305.6
ガソリン使用量※1	kl	56.0	57.0	52.6	50.2

※1：ガソリン使用量はレギュラー、ハイオクの使用量です。また対象範囲は本部のみです。

※2：平成22年1月に予定している新システムへの移行準備のため、電力使用量が増加しています。



企業リーダーシップ活動

環境に配慮した活動をはじめ公共性の高い社会貢献活動に対する取り組みをおこなっています。

<チーム・マイナス6%への参加>

照明、パソコン、エレベーターの使い方を工夫して、電力使用量を削減しているほか、業務用車両のエコドライブの実践、クールビズ、ウォームビズにも取り組んでいます。

<金融商品・サービスを通じた環境保全活動>

神奈川県がすすめる地球温暖化防止の取り組み「クールネッサンス宣言」に賛同し、低公害車の購入や太陽光発電システムの導入など、環境保全対策関連の設備投資などを資金使途とする地方自治体の制度融資の金利を優遇する「くはまぎん」エコファンド」の取り扱いや、一定期間にあらたに作成いただいた定期預金残高を基準として、最大200万円を緑地保全のための基金に寄付する「地球温暖化防止定期預金キャンペーン」を実施しました。



また、地方銀行42行が住宅ローンの取扱件数などをもとに資金を出し合い、自然エネルギーの発電をもとに発行される「グリーン電力証書」を共同購入することで、住宅ローンをご利用になるお客さまが間接的に環境貢献活動に参加できる「住宅ローン環境サポートキャンペーン」を実施しました。

<海岸清掃への参加>

美しい海岸を守っていくために、海岸美化活動の大切さを広く呼びかけることを目的に、行政とNPO団体、企業などが中心となって開催する「ビーチクリーンかながわ」の海岸清掃活動に役職員が参加し、たばこの吸殻やペットボトルなどのゴミを回収しました。



地域ボランティア活動

行員が自発的にボランティア活動に参加する風土醸成に取り組んでいます。

<福祉支援活動への参加>

障害を持つ子ども達の支援を目的に、神奈川県内の企業などが連携して開催している「横浜YMCAインターナショナル・チャリティーラン」の運営に携わっているほか、参加費が寄付金となる本大会に、これまでに約300人の役職員が参加しています。また、県内企業と連携し、毎年、地元の児童養護施設の子ども達を遊園地に招待しており、遊園地には、子ども達を取り巻く環境について理解を深めるための事前勉強会に参加した行員が引率し、子ども達の大切な思い出作りのお手伝いをしています。



<収集ボランティア・街頭募金活動に協力>

当行グループ社員が身近にできるボランティア活動として、使用済み切手の収集・換金による寄付を通じて発展途上国の子どもと母親の生命と健康を守る、財団法人日本ユニセフ協会の事業に協力しているほか、同協会神奈川県支部の運営に携わり、街頭募金活動などにも参加しています。

また、書き損じはがきの収集を通じて、財団法人オイスカがすすめている世界の子ども達による学校単位の森づくり運動「子供の森」計画の活動を支援しています。



自主企画活動

次世代を担う子ども達を育成する活動に取り組むことで、地域のさらなる活性化と発展をめざします。

<スポーツを通じて子どもの育成を支援>

神奈川県内の地区大会の優勝・準優勝チームなど42チームが参加する「横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」を冠スポンサーとして応援しています。

また、プロ野球マスターズリーグ所属の元プロ野球選手らを講師に迎え、技術指導をおこなう「横浜銀行少年野球教室」や、技術指導から用具の手入れ方法までをプロから学ぶ「横浜銀行少年サッカー教室」を開催し、これまでに延べ590人の小学生を招待しました。

このほか、横浜スタジアムに「横浜銀行子ども招待席」を設け、神奈川県内の少年野球チームや児童養護施設の子ども達を招待し、プロの技術を間近で体験してもらう機会を提供しています。



<経済・金融に対する理解への教育>

当行は、各営業店における地元の小・中学校などの「職場体験」の受け入れを通じて、子ども達の「働く」ことへの理解を深める教育に協力しています。

また、小学生を対象とした体験学習「子どもアドベンチャー 銀行探検隊! お金の大切さを学ぼう」や、高校生を対象に金融経済の仕組みや自分とお金との関わり方



についてクイズを通じて考える「全国高校生金融経済クイズ選手権 エコノミクス甲子園 神奈川大会」を主催しました。



<文化・芸術分野でのさまざまな協力>

当行がネーミングライツ(命名権)スポンサーである「はまぎん こども宇宙科学館」(横浜市磯子区)において、子ども達に「もの作り」の楽しさと宇宙や科学に対する関心や興味を育む機会を提供する目的で、小学生を対象とした「はまぎんキッズ・サイエンス」を開催し、リモコンロボットやミニプラネタリウムを制作しました。

また、芸術の分野では、神奈川県内の大学で音楽を学ぶ学生や卒業生と地域の方々を結ぶ「地元音楽家とのふれあいコンサート」を開催し、地域の皆さまをはじめ、児童養護施設の子ども達を招待しました。



<地域社会とのかかわりを強化>

各営業店では、地元の皆さまとの交流を通じて、地域社会の発展に協力するために、地域行事などへ参加しています。また、地域の祭典として定着している「横浜開港祭」で、約1,500人の市民がコーラスとして参加するコンサート「ドリーム・オブ・ハーモニー」の冠スポンサーになるなど、「地域に根ざした銀行」として、地域社会とのかかわりを意識した取り組みを強化しています。



コーポレート・ガバナンスの状況

■基本的な考え方

当行では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、会社法などの法令の趣旨を尊重しながら、取締役会および監査役が取締役の職務執行の監督・監査をおこなっています。

また、執行役員制度を導入し、取締役会で選任された執行役員が責任をもって担当部門の業務執行にあたる体制としています。

さらに、取締役会の活性化と経営環境変化へのより迅速な対応を実現するため、取締役の任期を1年としています。

■施策の実施状況

当行では、取締役会を頂点として、行内規程を厳格に運用しつつ、適切に権限を委譲し、迅速に意思決定をおこなう体制としています。

当行の経営上の意思決定、執行および監督に係るおもな経営管理組織は、以下のとおりです。

A. 取締役会

「取締役会」は、取締役10名、そのうち社外取締役2名（平成21年6月末現在）で構成され、経営に関する重要な事項、方針および業務の執行を決定するほか、取締役が取締役会にコンプライアンス、リスク管理、監査結果などの状況について定例的に報告しています。取締役会は、原則毎月1回開催しています。

B. 監査役・監査役会

当行は監査役会制度を採用しており、監査役会は、監査役5名、そのうち社外監査役3名（非常勤監査役2名を含む、平成21年6月末現在）で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席

や、業務および財産の状況調査などを通じて、取締役の職務遂行を監査しています。

また、社外監査役を含めた監査役を補佐し、監査役会を円滑に運営するため、監査役室を設置し、専属の職員を配置しています。監査役会は、原則毎月1回開催しています。

C. 経営会議

「経営会議」は、代表取締役、取締役等によって構成され、取締役会決議事項の協議、その他行内規程に定めた経営上の重要事項の決定などをおこなっています。経営会議は、原則毎週1回開催しています。

D. 報酬委員会

報酬の客観性・透明性を確保することを目的に「報酬委員会」を設置し、取締役の報酬等について審議をおこなっています。

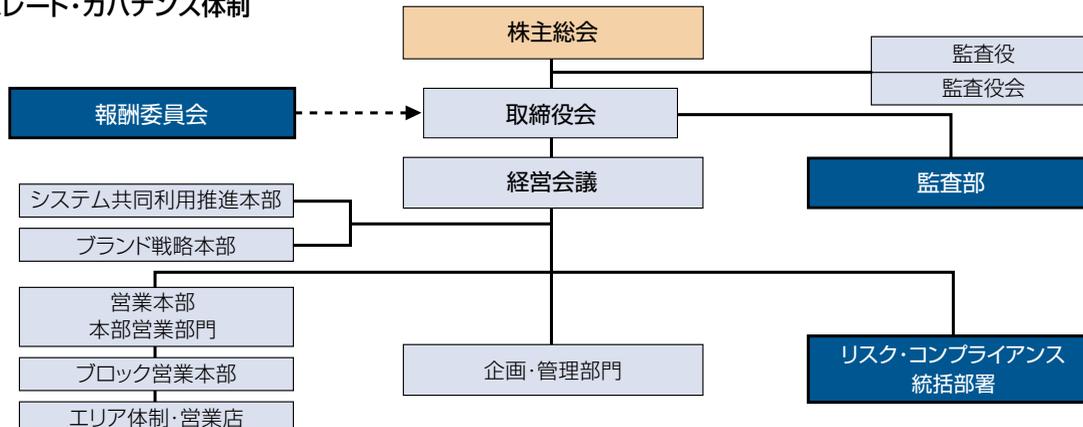
■内部統制システムの整備の状況

当行は、経営理念の下、ステークホルダーとの密接な連帯と融和により限らない発展を目指すにあたり、業務の適正を確保するための体制を、以下の通り整備しています。

A. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会で、「コンプライアンス基本規程」のほか、「倫理綱領」、「役職員の行動基準」、「遵守すべき項目」などについて記載した「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全役職員に反社会的勢力との関係遮断、顧客保護、個人情報保護などを含めた法令等遵守の徹底をおこなっています。
- ② 取締役会で、年度ごとにコンプライアンス実現のための具体的な実践計画である「コンプライアンスプログラム」を制定しています。
- ③ コンプライアンスを統括する部署を設置し、同部署の

コーポレート・ガバナンス体制



部長がコンプライアンスオフィサーとして業務全般を統括しています。

- ④ コンプライアンス統括部署の担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」では、集約したコンプライアンスに係る情報の審議をおこなうとともに、「コンプライアンス会議（経営会議）」では、コンプライアンスに関する重要事項について協議および決定をおこなっています。
- ⑤ コンプライアンス上問題のある事項について、全職員などがコンプライアンス統括部署へ直接報告できる体制とし、報告を受けた場合、コンプライアンス統括部署は、速やかに改善指導をおこなうとともに是正・改善措置を講じています。
- ⑥ 内部監査部署は、執行部門から独立した取締役会直属組織とし、コンプライアンス態勢などの有効性および適切性について監査をおこなっています。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する情報については、規程により各会議の議事録およびその他の文書などを保存・管理しています。また、取締役および監査役はこれらの文書などを常時閲覧できるものとしています。

C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役会で、「リスク管理の基本規程」を制定し、リスク種類ごとのリスク管理部署およびリスク全体の統括部署を定めています。
- ② 取締役会および経営会議などでは、リスク種類や内容に応じたリスク全般に関する報告を受けるとともに必要な決定をおこなっています。
- ③ 内部監査部署は、リスク管理態勢などの有効性および適切性について監査をおこなっています。

D. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

以下の体制を構築することにより、取締役の職務の執行の効率化をはかっています。

- ① 業務の分掌および職制、ならびに職務の権限に関する規程の制定
- ② 代表取締役・取締役などによって構成される経営会議の設置
- ③ 取締役会による中期経営計画、単年度計画の策定および半期ごとの予算の設定
- ④ 取締役会および経営会議における業績ほか主要事項の進捗管理

E. 財務報告の適正性を確保するための体制

当行およびグループ各社において財務報告の適正性を確保するため、取締役会で、「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定しています。

F. 当行および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当行およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当行は必要に応じてグループ各社に取締役および監査役を派遣するとともに、グループ戦略会議を設置し、グループ経営管理を全体統括しています。グループ戦略会議を通じ、グループ各社との内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的におこなわれる体制を構築しています。
- ② グループ戦略会議にて経営目標の設定および履行状況の定期的な検証をおこない、達成度に応じた業績評価結果を還元しています。
- ③ 当行の内部監査部署は、当行およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を当行およびグループ各社の取締役および監査役に報告しています。

G. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役室を設置し、専属の職員を配置し、監査役の監査業務を補助しています。
- ② 監査役室に属する職員の人事異動について、監査役へ事前に報告し、協議をおこなっています。

H. 取締役・使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制その他の監査役会または監査役への報告に関する体制

- ① 監査役は、取締役会、経営会議等の会議および委員会に出席することができるものとしています。
- ② 取締役または使用人は、法律に定める事項のほか、業務の執行状況等について、監査役会または監査役へ適切に報告しています。

I. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

- ① 監査役および監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、当行が対処すべき課題、取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題などについて意見交換をおこなうほか、会計監査人とも同様に積極的な意見交換をおこなっています。
- ② 監査役は、その他取締役および使用人とも定期的に会合をもつなど、監査環境の整備をおこなっています。

(平成21年6月末現在)

■コンプライアンス運営体制

当行全体のコンプライアンス統括部署としてリスク統括部コンプライアンス統括室を置き、取締役会から指名され、営業部門とは独立したコンプライアンスオフィサーが、コンプライアンス業務全般を統括しています。また、本部各部室にコンプライアンスアシスタント、営業店に営業店コンプライアンス管理者を配置することにより各業務をコンプライアンスの観点からチェックしており、その遵守状況はコンプライアンスオフィサーに報告されています。

コンプライアンスの徹底のために、コンプライアンスオフィサーと本部各部室のコンプライアンスアシスタントからなる「法令遵守連絡会」(毎月)、リスク統括部コンプライアンス統括室と監査部による「法令遵守連絡会」(毎月)、営業店コンプライアンス管理者が参加する「営業店コンプライアンス管理者会議」(半期ごと)を開催しています。

コンプライアンスに関する重要事項等について審議するために、「コンプライアンス委員会」(毎月開催)、および、頭取が招集する「コンプライアンス会議」(3か月に1回開催)を開催し、当行全体のコンプライアンスに関する事項の決議等をおこなっています。具体的には、リスク統括部コンプライアンス統括室から報告されるコンプライアンス上の問題事例の原因・再発防止策などを受けて、法令等違反の未然防止などについて協議等をおこなっています。

■反社会的勢力の排除

当行は、銀行のもつ公共的使命および社会的責任の重みを常に認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力への資金提供は断固として拒絶し、反社会的勢力の不当要求・不当介入は毅然として排除するなど、反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断するという基本原則を果たすべく、組織全体で対応しています。

具体的には、当該基本原則に基づき、反社会的勢力による被害を防止する観点から、「コンプライアンスマニュアル」等を制定するとともに、役職員等への研修・啓発に取り組むほか、リスク統括部コンプライアンス統括室を対応統括部署と定め、警察等関係行政機関、弁護士等とも連携して、反社会的勢力との取引防止・関係遮断をはかっています。

■顧客保護等管理態勢強化への取り組み

当行では、リスク統括部コンプライアンス統括室が顧客保護等管理に関する統括・企画・管理機能を持ち、顧客保護等管理態勢の強化をはかっています。さらに、お客さま相談室をリスク統括部内に置き、お客さまからの相談・苦情等の受付体制を整備しています。また、リスク統括部コンプライアンス統括室では、相談・意見・要望・苦情等のデータ収集・傾向分析を通じた、顧客説明・顧客サポート等のレベルアップに継続的に取り組んでいるほか、「お客さまセキュリティ強化委員会」を設置し、金融犯罪の未然防止と適切な対応を確保できる体制としています。

■個人情報保護への取り組み

当行では、「個人情報の保護に関する法律」やガイドライン等にしがたって定めた「個人情報保護宣言」やお客さまの個人情報の利用目的について、ホームページに掲載するとともに、店頭へのポスター掲示やリーフレットの備置により公表しております。

行内においては、各種規程・規則を整備して役職員に周知徹底するとともに、個人情報の保護についてさまざまな機会をとらえて教育・指導を反復し、お客さまの個人情報の適切な取り扱いに努めています。

また、リスク統括部コンプライアンス統括室では、お客さまの情報を適切に保護していくための態勢整備に継続して取り組んでいるほか、本部各部室が横断的に参加する「顧客情報管理レベルアップ委員会」などにより、お客さまの情報の取り扱いに関する安全性の向上に全行をあげて取り組んでいます。

はじめに

金融の自由化・国際化・証券化の進展やデリバティブ取引などの金融技術・情報通信技術の発達、お客さまのニーズの高度化などにもとない、銀行が直面しているリスクはますます多様化・複雑化しています。こうした環境の中、当行では経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置づけ、その高度化に努めています。

そのため、当行ではさまざまなリスクを統合的に管理し、機動的にリスクコントロールをおこなうとともに、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなど各々のリスクについて、リスク管理部署とリスク運営部署を組織的に区分し、厳格なチェック体制を構築しています。

こうした体制のもとで、各種リスクの特性を勘案しながら「取るべきリスク」と「抑制すべきリスク」を峻別し、「取るべきリスク」については適切な管理態勢のもとで積極的にリスクテイクをおこない、地域における金融システムの担い手として健全で収益力の高い経営を実現しています。

■リスク管理の基本方針

当行では取締役会で決定した「リスク管理の基本規程」に基づき、以下の基本方針のもとでリスク管理をおこなっています。

- 当行のリスク管理は、景気変動や市場変化の悪影響を最小限にとどめ、地域における金融システムの担い手として安定・継続して金融サービスを提供することを基本としておこなう。
- このため、当行の中期経営計画や業務運営方針など戦略目標に対応した業務・商品・サービスや体制に内包された各種リスクを、以下の観点から継続的に識別、評価、モニタリング、コントロールすることにより経営の健全性を確保し、経営資源の適切な配分を通じてリスクに見合った安定収益の確保をはかる。
- リテール業務の特性を十分踏まえてリスクを把握・管理するとともに、リージョナルバンク固有のリスクについても識別する。
- リスク管理の客観性を確保するため、リスクの評価は可能な限り計量化のうえ把握するとともに、リテール業務の特性に適した計量化モデルを構築・選定する。
- リスクは業務運営や外部環境に応じて常に変化するものであり、的確にモニタリング(監視および対処)

管理の対象としているリスク

リスクカテゴリー		概要
	信用リスク	信用供与(融資)先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク
市場リスク	バンキング 金利リスク	バンキング勘定の預貸金や投資債券などが、金利変動に伴い損失を被るリスク
	価格変動リスク	バンキング勘定の株式や投資信託などが、市場価格の変動によって資産価値が減少し、損失を被るリスク
	トレーディング	トレーディング勘定で短期売買している金融取引から損失を被るリスク
	流動性リスク	予期せぬ資金の流失などにより損失を被るリスク(資金繰りリスク、市場流動性リスク)
オペレーショナルリスク	事務リスク	役職員などが正確な事務を怠る、あるいは内部・外部の事故・不正などにより損失を被るリスク
	システムリスク	システムの不備・誤作動・不正使用などにより損失を被るリスク
	リーガルリスク	当行および役職員などと取引先などとの法律関係や当行の法令等違反により損失を被るリスク
	有形資産リスク	自然災害や外部からの攻撃などによって当行が保有する有形資産が損傷したために損失を被るリスク
	人的リスク	役職員などの雇用、健康もしくは安全について労働災害などにより損失を被るリスク
	レピュテーションリスク	当行および役職員などの言動・行動の結果が、対外的なマイナスイメージを与えるリスク

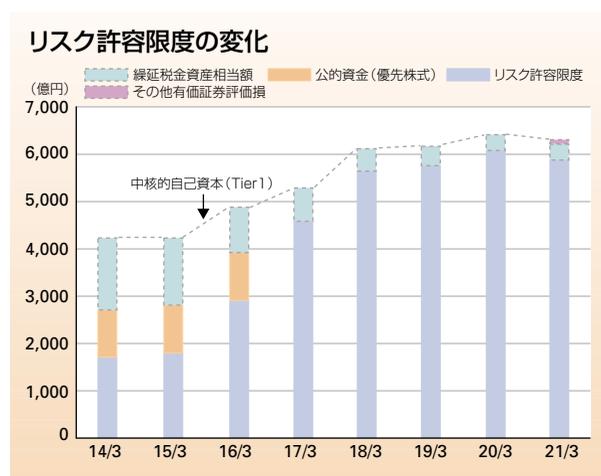
をおこなう。

- 地域の金融システムを支える信用力の維持・確保を前提に、リスクを経営体力(自己資本)の範囲内でコントロールする。
- 戦略目標に応じた具体的なリスク管理方針を定め、この方針が行内に周知されるよう適切な方策を講じる。なお、リスク管理方針は年1回、あるいは戦略目標の変更や外部環境の変化を踏まえて随時見直しをおこなう。
- 各種リスクは、多岐にわたる当行業務に横断的あるいは相互に密接に関連して発生することから、リスクを可能な限り統合的に把握・管理していくものとする。
- リスクの把握・管理は、原則として連結対象子会社を含め、連結ベースで総合的におこなうこととする。

また、自己資本比率規制(パーゼルII)において、内部格付に基づいた信用リスク管理の態勢整備やオペレーショナルリスク管理態勢の高度化を進め、信用リスクについて「基礎的内部格付手法」、オペレーショナルリスクについて「粗利益配分手法」を適用しています。

■統合リスク管理

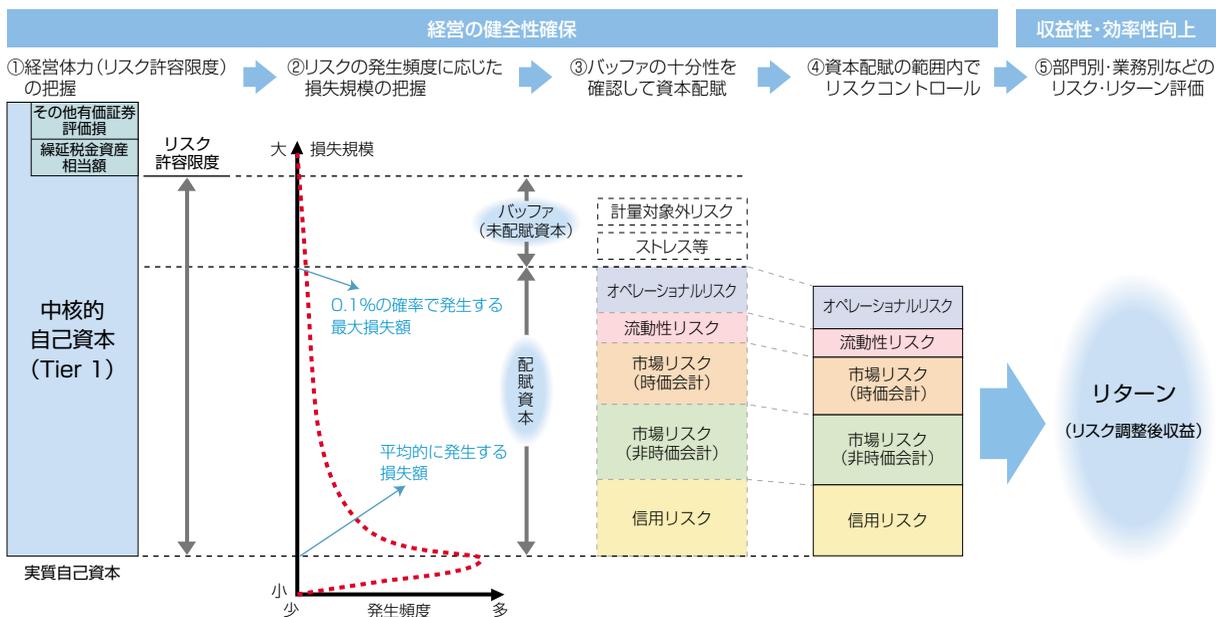
リスク管理の基本方針のひとつである「リスクを可能な限り統合的に把握・管理」するため、「統合リスク管理規程」を定め、各種リスクを数的に統合し、経営の健全性確保と収益性・効率性向上の両面から経営管理をおこ



なっています。

健全性確保の観点からは、中核的自己資本(Tier1)から繰延税金資産相当額を控除したリスク許容限度内でリスク種類別に資本配賦をおこない、VaR(バリューアットリスク)などにより計測したリスク量(潜在的な最大損失)をこの範囲内に抑えるようコントロールすることにより、経営体力を超えてリスクを取り過ぎないように管理するため、資本配賦に際してはバッファ(未配賦資本)が計量対象外リスク等に対して十分確保されていることを確認しています。なお、リスク量の計測にあたっては信頼区間を99.9%としており、統計的には経営体力を超えて損失が発生する確率を0.1%未満に抑えています。

統合リスク管理の枠組み



また、収益性・効率性向上の観点からは、リスク量に対する信用コスト控除後収益の比率やリスクと対比された自己資本に必要なコストを勘案した「付加価値」(＝粗利益－経費－信用コスト－資本コスト)に基づき、部門別の収益評価や融資取引の採算性評価をおこない、リスク・リターンの向上に取り組んでいます。

■リスク管理の方法

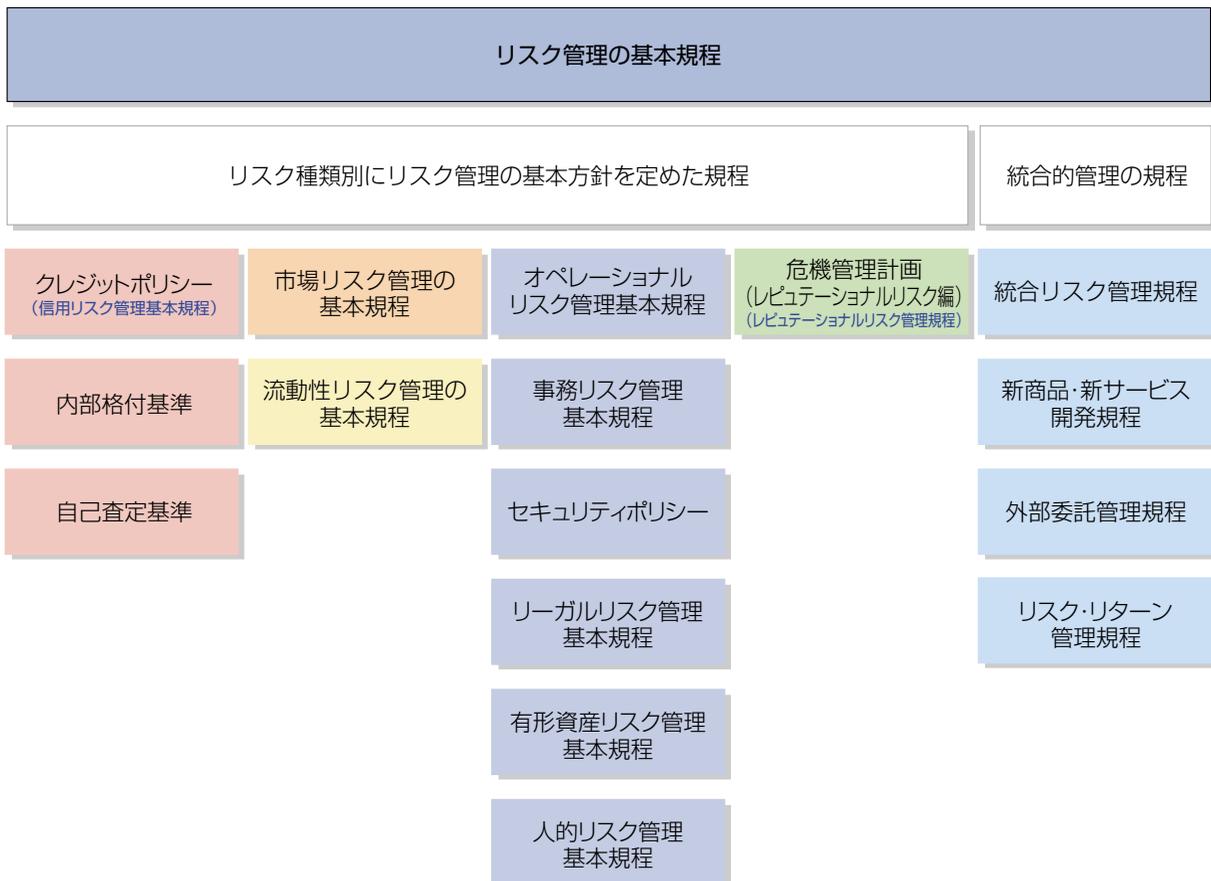
当行では、以下の基本ルールに沿って、リスク管理方法の高度化・厳正化に取り組んでいます。

- リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR(バリューアットリスク)、BPV(ベシスポイントバリュー)、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の経営体力に見合うようコントロールする。
- バック・テストやストレステストなどにより、

計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努める。

- レピュテーションリスクなどの回避・抑制を前提とするリスクについては、リスクが顕在化しないよう、また、顕在化した場合には速やかに対応する。
- 商品やサービスの開発・提供、改定などをおこなう場合には、それによって新たに発生するリスクを識別、評価のうえ、リスクのコントロール方法、経営陣への報告体系などを明確にする。
- 業務を外部委託する場合も、顧客保護および経営の健全性確保の観点から、適切なリスク管理をおこなう。
- 各種リスク管理の態勢整備およびその有効性を確保するため、各種リスクを管理するための規程を整備する。
なお、リスク管理に関する主要な規程類は以下のとおりです。

リスク管理の基本規程



■信用リスク管理

<基本的考え方>

信用リスクは銀行の健全性と収益性の双方に最も影響を与えるリスクであるとの認識のもと、経営理念のひとつである「信用秩序の支え役として円滑な資金供給」を実現するため、「クレジットポリシー」を定め、与信ポートフォリオ管理と個別与信管理の最適化に取り組んでいます。

また、信用リスク管理部署であるリスク統括部（与信企画室）は、個別与信審査をおこなう融資部から独立した組織とし、債務者および個別与信案件の信用度を客観的に分類するための「内部格付制度」や「自己査定制度」を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適正な償却・引当を実施しています。

<与信ポートフォリオの管理態勢>

「内部格付制度」に基づき、債務者格付ごとのデフォルト実績や担保・保証データを用いて統計的に与信ポートフォリオ全体の信用リスク量を計量化し、リスクと経営体力の対比や適正な貸出金利の設定など健全性・収益性の評価をおこなっています。

また、ポートフォリオをさまざまな切り口からモニタリング（監視）し、以下の「与信集中リスク」を厳格に管理しています。

- 特定の債務者またはグループに与信が集中して大きな損失が発生する「債務者集中リスク」を抑制するため、経営体力や収益力を基準に一定以上の大口与信先に対しては、取締役会が総与信限度枠と対応策を直接決定する。
- 特定の業種に与信が集中して経済情勢の変化などにより大きな損失が発生する「業種集中リスク」を抑制するため、特定業種に対する与信限度枠やアラームポイントによる管理をおこなう。
- 特定の資金使途に与信が集中して融資慣行や社会環境の変化などにより大きな損失が発生する「資金使途別集中リスク」の発生を把握するため、定期的に調査をおこなう。

これらの与信ポートフォリオ管理の実効性を高めるために、「与信ポートフォリオ会議（役員等で構成する経営会議）」を定期的に開催し、全行的な観点から地域別・規模別・格付別・業種別・商品別構成などの与信状況やリスク・リターン分析をおこなうとともに、「内部格付制度」の有効性検証などを通じて信用リスク管理体制の高度化に向けての重要事項を協議・決定しています。

こうした信用リスク管理体制を支えるためには、大量の

データを適切に蓄積する必要があり、当行では内部データベースの拡充に取り組んでいますが、さらにこれを補完するため、社団法人全国地方銀行協会の共同システムである「信用リスク情報統合サービス（CRITS）」、「信用リスク評価システム（Credit Gauge）」を利用しています。この共同システムは、企業の財務スコアリングモデル・与信管理データベース・信用リスク計量化などの機能をフル装備し、また、地銀64行から収集した全国レベルの与信状況や信用リスクに関する大規模な統計データを利用できるようにしています。また、この共同システムを利用することにより、短時間でモンテカルロシミュレーション法（20万回）による計算が可能となり、より精緻な信用リスクの計量化を実現しています。

<個別与信の管理態勢>

個別の与信判断については、「クレジットポリシー」に定めた「公共性」「安全性」「収益性」「成長性」「流動性」の5原則に則った厳正な審査をおこなっています。

審査にあたっては、従来からの融資業務にかかわる信用リスクにとどまらず、デリバティブなどの市場取引にかかわる取引相手先の信用リスクなどを加味し、取引先グループごとにオンバランス・オフバランス、国内・海外を合算した与信判断をおこなっています。

また、個別の大口与信については、ガバナンス強化の観点から「投融資会議（役員等で構成する経営会議）」において分析・検討をおこない、応否の決定をおこなっています。

一方、与信実行後については、業績不振となってしまった企業に対しては「経営サポート室」が積極的に再生支援をおこなっています。この再生支援を効果的にこなうためには、知識・経験の豊富な人材が不可欠であり、当行では「ビジネス・ソリューション・アドバイザー認定制度」を設けて再生支援を担う人材を育成するなど、取引先の経営改善へのサポート体制を強化しています。

■市場リスク管理

<基本的考え方>

デリバティブなどの金融技術の発展を背景にますます多様化するお客さまのニーズに適切に対処し、銀行全体の収益力向上に資する市場取引の実施とそれに沿った市場リスク管理をおこなうことを基本方針としています。具体的には、ALM（Asset Liability Management）の一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクのコントロールを実施しています。

<管理態勢>

市場リスクを適切にコントロールするため、半期ごとに「ALM会議（役員等で構成する経営会議）」において、銀行全体のリスク許容限度内で配分された配賦資本の範囲内で、各業務別のポジション枠（保有額の上限）とウォーニングポイント（運用方針を見直す損失額の水準）を決定しています。市場リスク運営部署は、これらのリスクリミットルールに基づき、機動的かつ効率的に市場取引をおこなっています。

また、市場部門内の相互牽制態勢の確保のため、フロントオフィス（市場営業部）・ミドルオフィス（リスク統括部）・バックオフィス（事務統括部）を組織的に分離しています。ミドルオフィスは、市場リスクの管理部署として、市場取引にかかわるリスクとリターンとの把握をおこなうとともに、フロントオフィス、バックオフィスの牽制・監視をおこなっています。市場取引の運用状況や損益状況は、ミドルオフィスにより、毎日、直接経営陣にその状況が報告されています。

<市場リスクの計測>

現在、当行では市場リスクの計測において、VaR（ヒストリカル・シミュレーション法または分散・共分散法）、BPVのほか、業務の特性や運用方針に合った効果的・効率的な計測方法を組み合わせて活用しています。

■流動性リスク管理

<基本的考え方>

銀行は、比較的短期間の預金を調達し、長期間の貸出・債券で運用するという基本的な資産・負債構造にあります。したがって、資金決済を円滑におこなうための流動性リスク管理は、銀行が存続するうえで、最重要課題として認識されるものです。また、当行において流動性の不足が発生した場合は、当行のみの問題ではなく、金融システム全体や地域経済全体に多大な影響を及ぼすシステミックリスクを顕在化させるものです。したがって、当行では「流動性リスク管理基本規程」などの諸規程に、日常の流動性リスク管理の方法をきめ細かく規定するとともに、万が一の流動性リスク懸念時・危機時の適切な対応策を定めています。

<管理態勢>

日々の資金繰りに対する安定的な対処および緊急的な資金流出に備える意味で、半期ごとにALM会議において、換金性の高い流動性資産を一定水準以上に確保しなければならない支払準備ガイドラインを定めています。ミドルオフィス（リスク統括部）は、毎日、このガイド

ライン以上の支払準備が確保されているかを厳格に監視しています。

また、資金の運用調達状況については、ALM会議のほか、関連部署で毎週開催する「市場リスク専門部会」において、金利為替相場の見通しやリスクの状況とともに検討し、市場環境の変化を踏まえた流動性リスク管理をおこなっています。

万が一、市場環境や当行の運用調達状況に大きな変動があった場合など、流動性リスクの顕在化の兆候が察知された場合には、ただちに関連部署による「流動性リスク緊急対策会議」を開催し、情報の収集・整理をおこない、必要な対応策について迅速に意思決定できる態勢としています。

■ALM体制

当行では、ALMの重要性に鑑み、ALM会議等において直接経営陣が関与する体制としています。

ALM会議では、金利等相場予測、業務ごとの収益分析、ギャップ分析・シミュレーション・BPV・VaRなどを用いたリスク分析などを通じて、市場部門および営業部門を含めてALMの視点からリスク管理とリターン極大化のための重要事項および統合リスク管理に関する事項を協議・決定しています。

ALM会議は、次のような下部組織をもち、相互に連携しながら当行のALM体制を支えています。

ALM小会議	毎月開催。関連各部の部長で構成され、ALM会議の議案の予備討議をおこないます。 なお、本会議は、電子メールを用いて資料配信と意見交換をおこないます。各参加者の意見はALM会議事務局である経営企画部とリスク統括部がとりまとめ、ALM会議で議論しています。
市場リスク専門部会	毎週開催。経営企画部、市場営業部、営業本部、リスク統括部で構成され、金利リスク・流動性リスク・決済リスクおよび株式の価格変動リスクに関するALM会議への付議案件の検討およびALM会議の方針に基づく週次のオペレーション方針を決定しています。
市場予測検討会	毎週開催。金利為替相場の予測をおこないます。

■オペレーショナルリスク管理

<基本的考え方>

当行はリージョナル・リテールバンクとして地域のお客さまの多様なニーズにお応えするため、外部事業者との提携も含めてその実現に努めていますが、提供する業務・商品・サービスの領域は拡大するとともに、高度化・

複雑化がすすんでいます。一方、収益性の維持・向上の観点からは効率化も求められており、これらの課題を解決していくために営業体制の見直しや事務処理体制・業務フローの変更などに積極的に取り組んでいます。

こうしたなかで、「事務」「システム」「リーガル」「有形資産」「人的」といった個々のオペレーショナルリスクを統合的に管理し、共通の枠組みのもとでより客観的な管理をおこなっていくという観点から、「オペレーショナルリスク管理基本規程」を定め、内部管理態勢の高度化に取り組んでいます。

経営の健全性確保および顧客保護の観点に立って、オペレーショナルリスクは極小化すべきものと認識するとともに、リスクが顕在化した際の損失の大きさと発生頻度の2つの要素からリスク特性を把握し、効果的な管理をおこなう旨を基本的な考え方としています。

<リスク管理態勢>

オペレーショナルリスクは、銀行業務全般について多種・多様な形で内在するものであり、社会環境等の変化にともなって過去にない事例が発生する場合があります。このため、当行では、すべての業務プロセス、商品、システムなどに内在するオペレーショナルリスクを洗い出し、「リスク特性」とそれを削減するための「コントロール」の有効性を定期的に自己評価する「RCSA (Risk & Control Self-Assessment)」を実施しています。RCSAの実施結果に基づいて改善を要すると認識した事項や、特に重大であると認識した事項については、オペレーショナルリスク削減プログラムを設定し、確実にリスクの削減をはかっていく態勢としています。

また、潜在的なリスクだけでなく当行の内外で顕在化した損失データについてもデータベース化したうえで、リスク管理の実効性を高めるために活用しています。

こうしたオペレーショナルリスクに関するさまざまな課題は、定期的開催する「オペレーショナルリスク会議（役員などで構成する経営会議）」において全行的な観点から協議し、適切な管理を進めています。

事務リスク管理

事務リスクについては「事務リスク管理基本規程」等においてリスク管理の基本方針・管理方法を定めるとともに、厳正に事務をおこなうための内部環境の整備に取り組んでいます。

発生した事務ミスなどの情報は行内で共有し、再発防止をはかっています。さらに、お客さまからお寄せいただいたご意見等は、事務リスクの削減や処理方法の見直しにより事務の品質向上に活用させていただいています。

システムリスク管理

当行の保有する情報とコンピュータシステムを適切に保護するため、「セキュリティポリシー」「セキュリティスタンダード」「システムリスク管理規程」等を定め、システムリスクに対する体制整備を進めています。具体的には、①情報を重要度に応じて3段階に分類して情報管理を厳格化するとともに、②コンピュータシステムを3段階に分類して重要度に応じた効果的・効率的なリスク管理をおこなっています。

オンラインシステムに関しては、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」に則った対応と合わせ、万が一、システム障害が発生した場合に備えて、コンピュータ機器・回線の二重化や危機管理に対する訓練を実施し、早期回復をおこなうよう努めています。また大規模地震などの災害対策のため、オンラインシステムのバックアップセンターを設置しています。

それ以外のシステムに関しても、行内の統一的視点によってリスクの所在を把握できるよう、リスク管理体制の強化をはかっています。

リーガルリスク管理

リーガルリスク管理については「リーガルリスク管理基本規程」等を定め、リスク管理部署である経営管理部法務室が本部・営業店などで発生する多種多様な法律行為・リーガル対応の状況を把握し、重要な事項について指導等をおこなう態勢としています。また、法律の制定・改正、判例の変更等リーガルリスクに関連する情報については、「法令遵守連絡会」において本部各部に還元し、リーガルリスクの極小化に努めています。

有形資産リスク管理

自然災害やテロ・強盗などの犯罪行為により損失を被る有形資産リスクについては、経営管理部をリスク管理部署として明確化し、「有形資産リスク管理基本規程」や「防犯マニュアル」に基づきリスクの削減に取り組んでいます。

人的リスク管理

労務問題や職場の安全など人的リスクについては、経営管理部人財バリューアップ推進室をリスク管理部署として明確化し、「人的リスク管理基本規程」に基づき適切なリスク管理に取り組んでいます。

レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスク管理のための基本規程として「危機管理計画（レピュテーションリスク編）」を制定・活用するとともに、経営企画部広報IR室がリスク管

理部署として、その任にあたっています。

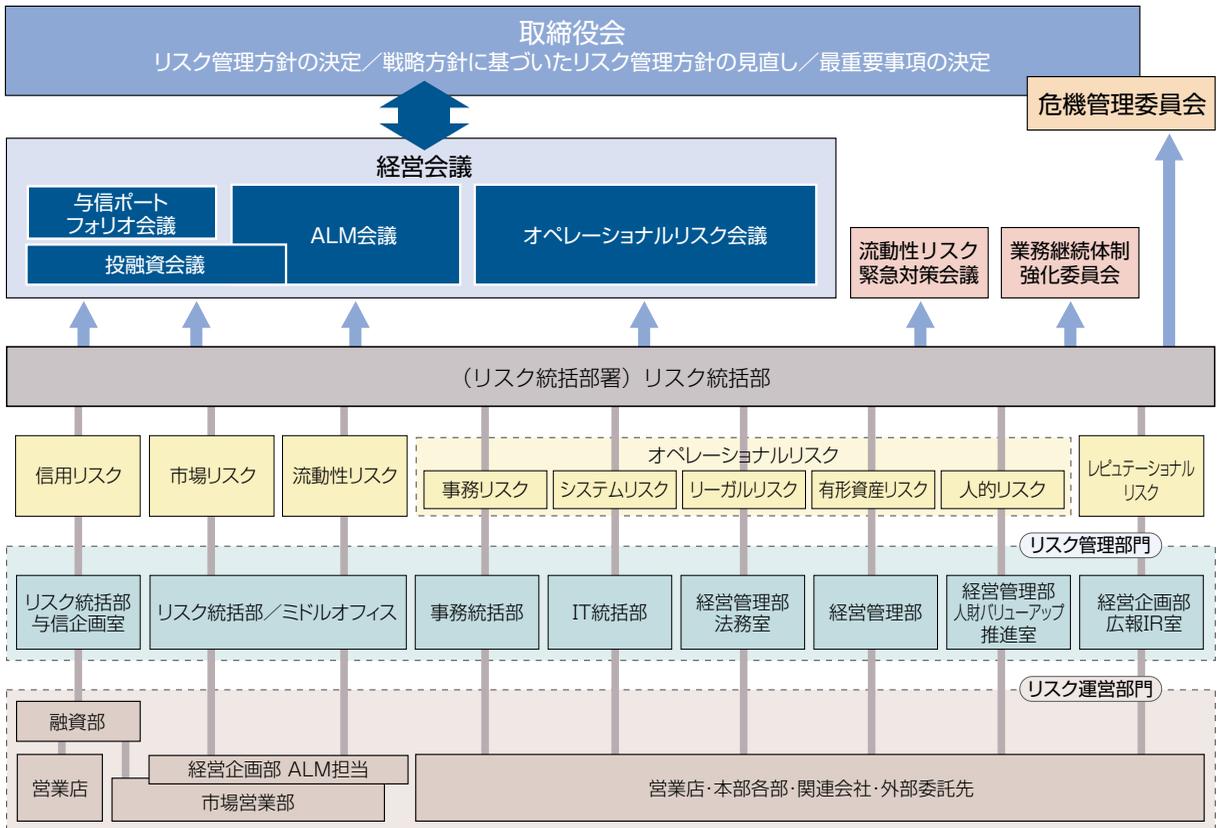
最近では、銀行の経営状態に関する「風評」などが思わぬリスクの顕在化につながる場合もあることから、情報収集体制の強化などに取り組んでいます。

■危機管理

以上のリスク管理体制に加えて、大規模災害やシステム障害等が発生した場合において、金融システム機能の維持に必要な業務の継続、あるいは早期の再開を可能とするための対応策や、レピュテーションリスク、流動性リスクなどの各種リスク要因による当行の信用不安あるいは金融市場における異常事態発生などに対処していくため、「危機管理計画」(コンティンジェンシープラン)を整備しています。こうした危機事案の発生時には「危機管理委員会」が情報収集にあたり、緊急事態の状況に応じて「緊急時対策本部」(災害時対策本部、システム障害時対策本部など)を設置し、一元的に指揮・命令をおこなう体制としています。

また、「業務継続体制強化委員会」を設置し、こうした事態が発生した場合でも、必要な業務の継続あるいは早期の再開をはかるための体制整備に取り組むとともに、定期的に訓練を実施するなど、危機対応力の強化に努めています。

リスク管理体制



株式の状況	36
(1)資本金の推移	
(2)株式の所有者別状況	
(3)株式の所有数別状況	
(4)大株主(上位30社)	
(5)地域別株式内訳	
横浜銀行の歩み	38
組織図	39
当行の役員	40
連結子会社などの状況	41
従業員・店舗・各種サービスなど	42
(1)従業員の状況	
(2)採用人員	
(3)地域別店舗数	
(4)無人店舗数	
(5)1日平均来店客数(国内)	
(6)自動機器設置台数	
(7)自動支払取扱件数	
(8)内国為替取扱高	
(9)貸金庫等ご利用件数	
店舗ネットワーク	44
皆さまの暮らしに役立つご相談窓口など	47
商品・サービスのご案内	48
チャンネル別個人取引サービスのご案内	54

株式の状況

(1) 資本金の推移

(億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
資本金	2,154	2,155	2,156

(2) 株式の所有者別状況

(平成21年3月31日現在)

普通株式		株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況	政府公共	1	10	0.00
(1単元の株式数1,000株)	金融機関	142	560,110	41.26
	金融商品取引業者	52	11,609	0.85
	その他の法人	1,656	225,489	16.61
	外国法人など (うち個人)	534 (4)	420,162 (29)	30.95 0.00
	個人その他	29,325	139,960	10.31
	合計	31,710	1,357,340	100.00
単元未満株式の状況			3,731,054株	

(3) 株式の所有数別状況

(平成21年3月31日現在)

普通株式		株主数(人)	割合(%)	所有株式数(単元)	割合(%)
株式の状況	1,000単元以上	181	0.57	1,034,084	76.18
(1単元の株式数1,000株)	500単元以上	108	0.34	75,247	5.54
	100単元以上	459	1.44	95,679	7.04
	50単元以上	366	1.15	24,649	1.81
	10単元以上	3,800	11.98	67,368	4.96
	5単元以上	3,750	11.82	22,869	1.68
	1単元以上	23,046	72.67	37,444	2.75
合計		31,710	100.00	1,357,340	100.00
単元未満株式の状況				3,731,054株	

(4)大株主(上位30社)

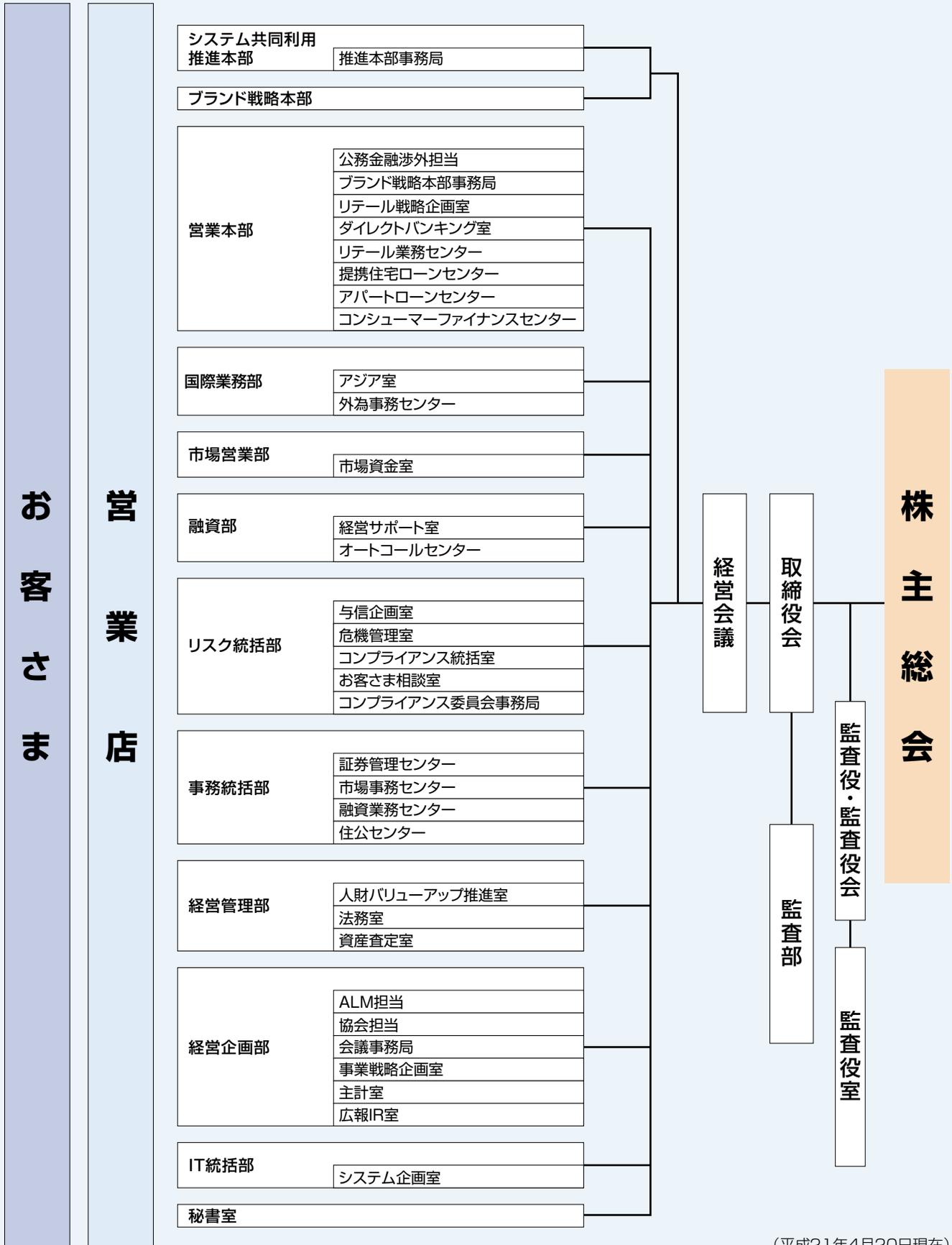
普通株式	株主名	(平成21年3月31日現在)	
		所有株式数	持株比率
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	86,703千株	6.37%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	85,879	6.30
	ステート ストリート バンク アンドトラストカンパニー	61,123	4.49
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,206	4.20
	明治安田生命保険相互会社	36,494	2.68
	第一生命保険相互会社	36,494	2.68
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.68
	日本生命保険相互会社	26,709	1.96
	東京海上日動火災保険株式会社	14,901	1.09
	三井住友海上火災保険株式会社	14,738	1.08
	住友生命保険相互会社	14,000	1.02
	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト	12,496	0.91
	ステート ストリート バンク アンドトラストカンパニー 505103	12,144	0.89
	ステート ストリート バンク アンドトラストカンパニー 505225	12,060	0.88
	メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	11,796	0.86
	横浜丸魚株式会社	11,610	0.85
	資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	10,732	0.78
	インベスターズ バンク ウェストトリーティ	10,517	0.77
	資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	10,348	0.76
	株式会社損害保険ジャパン	10,017	0.73
	インベスターズ バンク ウェスト ペンション ファンド クライアント	9,700	0.71
	あいおい損害保険株式会社	9,635	0.70
	小田急電鉄株式会社	9,051	0.66
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	8,852	0.65
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	8,632	0.63
	ステート ストリート バンク アンドトラストカンパニー 505223	7,809	0.57
	野村信託銀行株式会社(投信口)	7,507	0.55
	三崎魚類株式会社	7,050	0.51
	三菱鉛筆株式会社	7,046	0.51
	横浜銀行行員持株会	7,002	0.51
	合計	654,752千株	48.10%

(5)地域別株式内訳

普通株式	株主数(人)	所有株式数(単元)	(平成21年3月31日現在)	
			割合(%)	
株式の状況	神奈川県	18,003	225,190	16.59
(1単元の株式数1,000株)	東京都	3,798	666,269	49.08
	大阪府	599	13,002	0.95
	その他の国内	8,773	39,898	2.93
	海外	537	412,981	30.42
	合計	31,710	1,357,340	100.00
単元未満株式の状況		3,731,054株		

横浜銀行の歩み

大正9年(1920年)	横浜興信銀行創立(資本金100万円、頭取 原 富太郎)
昭和2年(1927年)	左右田銀行と合同
3年(1928年)	第二銀行(前身は明治7年設立の横浜第二国立銀行)と合同
16年(1941年)	一県一行主義の政府方針を受け県内6行(鎌倉銀行、秦野銀行、足柄農商銀行、相模銀行、平塚江陽銀行、明和銀行)と合同、神奈川県下に本店を置く唯一の普通銀行となる。
26年(1951年)	外国為替銀行(乙種)認可
32年(1957年)	横浜銀行に行名変更
36年(1961年)	東京証券取引所に株式上場
46年(1971年)	総合オンラインシステムスタート
48年(1973年)	初の海外拠点としてロンドン駐在員事務所開設
52年(1977年)	コスモプラン(中期経営計画)スタート
54年(1979年)	第2次総合オンラインシステムスタート
57年(1982年)	第2次コスモプラン(中期経営計画)スタート
59年(1984年)	新横浜に事務センター竣工
60年(1985年)	第3次コスモプラン(中期経営計画)スタート
63年(1988年)	アクティブ70(中期経営計画)スタート (財)はまぎん産業文化振興財団設立
平成元年(1989年)	第3次総合オンラインシステムスタート
3年(1991年)	チャレンジQ(中期経営計画)スタート
5年(1993年)	みなとみらいに新本店竣工
6年(1994年)	信託代理店業務の取扱開始 第2次チャレンジQ(中期経営計画)スタート
8年(1996年)	インターネット上にホームページを開設
9年(1997年)	イノベーション21(中期経営計画)スタート
10年(1998年)	公的資金200億円導入 投資信託の窓口販売業務開始
11年(1999年)	公的資金2,000億円導入 執行役員制度を導入
12年(2000年)	バンキングシステム業務をアウトソーシング
13年(2001年)	イノベーション21第3ステージ(中期経営計画)スタート 損害保険の窓口販売業務開始
14年(2002年)	個人年金保険の窓口販売業務開始
15年(2003年)	ブロック営業本部体制を導入 バリューアップ(中期経営計画)スタート
16年(2004年)	公的資金を繰上完済
17年(2005年)	証券仲介業務、市場誘導業務開始 Go Forward!(中期経営計画)スタート
18年(2006年)	システム共同利用に関する基本契約締結(ほくほくFG)
19年(2007年)	New Horizon(中期経営計画)スタート
20年(2008年)	浜銀TT証券を設立・営業開始



(平成21年4月20日現在)

当行の役員

取締役

頭 取 お が わ だ し
(代表取締役) 小 川 是

副 頭 取 は や か わ ひ ろ し
(代表取締役) 早 川 洋
(リスク統括部担当
内部管理統括責任者
融資部統括、東京・県外ブロック、東北ブロック担当)

代 表 取 締 役 お お く ぼ ち ゆ き
大 久 保 千 行
(システム共同利用推進本部、フロント戦略本部、国際業務部、経営管理部、秘書室担当)
システム共同利用推進本部長、フロント戦略本部長
本店ブロック、横浜中央ブロック、川崎ブロック担当)

代 表 取 締 役 い と う ま さ き
伊 東 眞 幸
(市場営業部、事務統括部、経営企画部、協会関連業務担当)
システム共同利用推進本部副本部長、フロント戦略本部副本部長
横須賀・横浜南ブロック、県央ブロック、湘南・小田原ブロック担当)

取 締 役 常 務 執 行 役 員 か ね こ り ゆ う い ち
金 子 隆 一
(本店営業部長 兼 本店ブロック営業本部長)

取 締 役 常 務 執 行 役 員 あ お い と し お
青 井 俊 夫
(融資部担当)

取 締 役 執 行 役 員 よ ね だ せ い い ち
米 田 誠 一
(IT統括部担当
MEJARオフィサー)

取 締 役 執 行 役 員 き く ち き よ し
菊 池 潔
(営業本部長、フロント戦略本部副本部長
MEJARサブオフィサー)

取 締 役 (社外取締役) は な わ し ょ う じ
塙 章 次

取 締 役 (社外取締役) さ か も と は る み
坂 本 春 生

執行役員

執 行 役 員 し も や ま ひ で や
下 山 秀 弥
(厚木支店長 兼 県央ブロック営業本部長)

執 行 役 員 の ぐ ち た か し
野 口 隆
(東京支店長 兼 東京・県外ブロック営業本部長)

執 行 役 員 ま つ だ た か し
松 田 尚
(川崎支店長 兼 川崎ブロック営業本部長)

執 行 役 員 や ま だ け ん じ
山 田 健 次
(リスク統括部長、コンプライアンスオフィサー)

執 行 役 員 こ ま つ し ゅ ん じ
小 松 俊 二
(横浜駅前支店長 兼 横浜中央ブロック営業本部長)

執 行 役 員 あ ま の か つ の り
天 野 克 則
(藤沢中央支店長 兼 湘南小田原ブロック営業本部長)

執 行 役 員 も ち づ き あ つ し
望 月 淳
(横須賀支店長 兼 横須賀・横浜南ブロック営業本部長)

執 行 役 員 た か の け ん ご
高 野 健 吾
(市場営業部長)

執 行 役 員 ひ ら ぬ ま よ し ゆ き
平 沼 義 幸
(相模原駅前支店長 兼 東北ブロック営業本部長)

執 行 役 員 や ま だ し ん や
山 田 真 矢
(営業本部副本部長 兼 リテール戦略企画室長)

監査役

常 勤 監 査 役 つ ぐ む ら か ず た か
津 村 和 孝

常 勤 監 査 役 も り し ん い ち
森 信 一

常 勤 監 査 役 は ら と お る
原 徹
(社外監査役)

監 査 役 ほ し の ま さ ひ ろ
星 野 正 宏
(社外監査役)

監 査 役 し み づ あ つ し
清 水 湛

(平成21年6月23日現在)

連結子会社などの状況

(平成21年3月31日現在)

会社名	所在地	おもな業務内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	子会社における間接所有を含めた当行議決権比率
横浜事務サービス株式会社	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	現金整理事務などの受託業務	昭和57年7月26日	20百万円	100%	100%
横浜キャリアサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	当行への人材派遣業務など、 当行の店舗・施設の管理業務など	昭和60年5月10日	30百万円	100%	100%
浜銀モーゲージサービス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	不動産担保事務の受託業務など	平成元年7月21日	30百万円	100%	100%
株式会社はまぎん事務センター	横浜市港北区新横浜 3丁目3番1号	当行の集中事務の受託業務など	平成8年11月18日	30百万円	100%	100%
Yokohama Preferred Capital Cayman Limited	Ugland House, PO Box 309GT, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	当行のための投融資業務	平成18年3月8日	41,000百万円	100%	100%
株式会社バンクカードサービス	東京都中央区新川 1丁目28番25号	バンクカードの事務受託業務など	平成11年4月21日	200百万円	78%	78%
浜銀TT証券株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	証券業務	平成20年5月2日	3,307百万円	51%	51%
浜銀ファイナンス株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	動産リース、売掛金などの代金回収業務など	昭和54年9月20日	200百万円	49%	100%
横浜信用保証株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	住宅ローンなどの保証業務など	昭和52年12月23日	50百万円	40%	40%
横浜キャピタル株式会社	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	研究開発型企業など株式未公開企業 に対する投資、コンサルティング業務など	昭和59年3月22日	300百万円	35%	65%
株式会社浜銀総合研究所	横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	地域計画などの調査研究業務、企業経営 コンサルティング業務、経済・産業調査業務、 法務税務相談・講演会・各種情報提供など	昭和63年7月21日	100百万円	35%	95%

※ 株式会社バンクカードサービスは、平成21年3月に連結子会社となりました。

※ 浜銀TT証券株式会社は、平成20年11月に連結子会社となりました。

従業員・店舗・各種サービスなど

(1) 従業員の状況

	平成19年3月期				平成20年3月期				平成21年3月期			
	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
合計または平均	4,044人	38歳1月	15年3月	450,074円	4,281人	37歳9月	14年10月	462,833円	4,544人	37歳5月	14年6月	469,346円

(注)1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員、海外の現地採用者は含んでいません。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者	377人	368人	359人

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達した時としています。

(2) 採用人員

(人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
採用人員	360	416	237

(3) 地域別店舗数

(店)

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末
神奈川県	173	176	177
うち横浜市、川崎市	101	104	104
東京都	20	20	20
その他府県	5	5	5
海外	0	0	0
合計	198(8)	201(8)	202(8)

(注)1. 店舗数には出張所を含めています。

2. 合計欄()内は出張所です。

(4) 無人店舗数

(店)

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末
無人店舗数	377	396	401

(注)株式会社イーネット、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとの提携にもとづく無人出張所は含まれていません。

(5) 1日平均来店客数(国内)

(各年3月、千人)

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1日平均来店客数	285	279	263

(注)1日平均来店客数には無人店舗への来店客数は含まれていません。

(6) 自動機器設置台数

(台)

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末
現金自動入出金機(ATM)	1,427	1,457	1,467
現金自動支払機(CD)	239	232	227

(注)自動預金機(AD)については設置がありません。

(7) 自動支払取扱件数

(振替済件数、千件)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
電気・ガス・水道	20,978	20,678	20,226
NHK・電話	14,241	14,685	13,711
学費・家賃・その他	84,337	86,415	86,614
合計	119,556	121,778	120,551

(8) 内国為替取扱高

(千口、百万円)

		平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
		口数	金額	口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	62,901	61,529,616	62,379	68,484,472	62,649	70,795,249
	各地より受けた分	67,960	70,533,676	68,576	77,594,020	68,881	77,618,213
代金取立	各地へ向けた分	64	117,476	64	120,114	58	103,119
	各地より受けた分	104	228,594	109	221,530	96	202,953

(9) 貸金庫等ご利用件数

(件)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
開封預り	160,101	158,044	150,769
封かん預り	1,308	1,154	1,106
貸金庫	78,842	78,999	77,764
合計	240,251	238,197	229,639

おもな業務内容

- 預金業務
(1) 預金
当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、納税準備預金、外貨預金などを取り扱っております。
(2) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
- 貸出業務
(1) 貸付
手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
(2) 手形の割引
銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
- 商品有価証券売買業務
国債、地方債等公共債の売買業務をおこなっております。
- 有価証券投資業務
預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- 内国為替業務
振込、送金および代金取立などを取り扱っております。
- 外国為替業務
輸出、輸入および海外送金その他外国為替に関する各種業務をおこなっております。
- 一般債受託業務
社債・地方債の受託および一般債振替制度における発行・支払代理人の業務をおこなっております。
- 確定拠出年金業務
確定拠出年金法における運営管理業務をおこなっております。
- 付帯業務
(1) 代理業務
① 日本銀行代理店および日本銀行歳入代理店 ② 地方公共団体の公金取扱業務 ③ 勤労者退職金共済機構などの代理店業務 ④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤ 株式会社日本政策金融公庫(旧中小企業金融公庫)などの代理貸付業務 ⑥ 信託代理業務 ⑦ 住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)代理店業務
(2) 金地金保護預り、公共債・投資信託受益権等の振替決済口座管理および貸金庫業務
(3) 有価証券の貸付
(4) 債務の保証(支払承諾)
(5) 金の売買
(6) 公共債の引受
(7) 国債等公共債、証券投資信託の窓口販売および金融商品仲介業務
(8) 保険商品の窓口販売
(9) コマーシャル・ペーパーなどの取り扱い
(10) 有価証券の私募の取り扱い
(11) 金利、通貨、債券などのデリバティブ取引

重要な業務提携の概況(平成21年3月31日現在)

- 地方銀行64行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス(略称ACS)をおこなっております。
- 地方銀行64行と都市銀行6行、信託銀行4行、第二地方銀行協会加盟行45行、信用金庫282金庫(信金中金を含む)、信用組合142組合(全信組連を含む)、系統農協・信漁連882(農林中金、信連を含む)、労働金庫14金庫(労金連を含む)との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス(略称MICS)をおこなっております。
- 地銀ネットワークサービス株式会社(地方銀行64行の共同出資会社、略称CNS)において、データ伝送の方法により取引先企業との間の総合振込・口座振替・入金取引明細等各種データの授受のサービスなどをおこなっております。
- 株式会社ゆうちょ銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しおよび預入れサービスをおこなっております。
- 株式会社セブン銀行、株式会社イーネットおよび株式会社ローン・エイティエム・ネットワークスとの提携により、コンビニエンスストアなどの店舗内に設置した共同設置現金自動設備による現金自動引出しおよび預入れサービスをおこなっております。
- 株式会社イオン銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しサービスをおこなっております。
- 東日本旅客鉄道株式会社との提携により、駅構内に設置した現金自動設備による現金自動引出しサービスをおこなっております。
- 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ(株式会社北陸銀行・株式会社北海道銀行)および株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの間で、システム共同利用に向けてのシステム開発をおこなっております。

店舗ネットワーク

本店	出張所	無人店舗 (ATMコーナー)	国内合計	海外拠点
194	8	401	603	4

平成21年5月31日現在

※本店、出張所、海外拠点を掲載しています。

※上記の無人店舗数のほか、当行が幹事金融機関として設置している株式会社イーネットとの提携にもとづく共同無人店舗106か所と、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークとの提携にもとづく共同無人店舗82か所が、それぞれあります。

日 ATMコーナー日曜・祝日稼働店
住 住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)業務取扱店
外 外国為替取扱店
商 外貨両替取扱店
信 信託契約代理業務取扱店

横浜市

■西区

- 信 外 住 日 本店 045 (225) 1111
JR・地下鉄 桜木町駅下車
みなとみらい線 みなとみらい駅下車
(ランドマークタワー向かい)
- 外 住 日 横浜駅前 045 (311) 1571
横浜駅西口
- 横浜プレミアムラウンジ 045 (465) 2780
(そごう横浜店出張所) そごう横浜店6階
- 日 みなとみらい 045 (651) 3710
MMパークビル1F
- 日 藤棚 045 (231) 9171
藤棚交差点角
- ### ■中区
- 横浜市庁 045 (641) 2032
横浜市庁舎内 (JR・地下鉄 関内駅下車)
- 外 住 日 関内 045 (212) 0821
馬車道 神奈川県立歴史博物館そば
(みなとみらい線 馬車道駅下車)
- 両 住 日 県庁 045 (201) 4523
神奈川県庁舎内
(JR・地下鉄 関内駅下車・
みなとみらい線 日本大通り駅下車)
- 日 伊勢佐木町 045 (663) 0791
木村ビル3階・4階
(JR・地下鉄 関内駅下車)
- 住 日 阪東橋 045 (251) 0145
伊勢佐木町7丁目商店街
- 外 住 日 元町 045 (641) 0341
かながわ社会保険センター横 (仮店舗)
(JR 石川町駅下車、
みなとみらい線 元町・中華街駅下車)
- 日 本牧 045 (621) 2688
バス停本牧1丁目前
- 日 新本牧 045 (623) 6431
マイカル本牧3番街内
- ### ■南区
- 日 弘明寺 045 (731) 4141
通町4丁目歩道橋わき (地下鉄 弘明寺駅下車)
- 日 六ツ川 045 (712) 1141
南消防署六ツ川出張所そば
(京急 弘明寺駅下車、弘明寺口より
バス上六ツ川下車)
- ### ■港南区
- 両 住 日 上大岡 045 (842) 8361
京急・地下鉄 上大岡駅前
- 日 上永谷 045 (843) 1141
地下鉄 上永谷駅前
- 日 野庭 045 (844) 1021
野庭団地センター内
(地下鉄 上永谷駅・京急 上大岡駅よりバス)
- 日 港南台 045 (832) 2121
港南台214ビル内 (JR 港南台駅前)
- ### ■磯子区
- 日 磯子 045 (751) 2041
磯子警察署前
(JR 根岸駅よりバス磯子警察署前下車)

- 日 汐見台 045 (752) 1751
バス停汐見台ストア前
(京急 屏風浦駅よりバス)
- 両 住 日 杉田 045 (772) 1221
JR 新杉田駅前
- 日 洋光台 045 (831) 1651
JR 洋光台駅前
- ### ■金沢区
- 住 日 金沢 045 (782) 1171
泥亀二丁目交差点角
(京急 金沢文庫駅東口下車)
- 南部市場 045 (779) 2551
金沢シーサイドライン 南部市場駅前
- 日 能見台駅前 045 (701) 3321
京急 能見台駅前
- 日 金沢シーサイド 045 (772) 1621
センターシーサイド内
(金沢シーサイドライン 並木北駅下車)
- 外 日 金沢産業センター 045 (783) 3117
金沢産業振興センター内
(金沢シーサイドライン 産業振興センター駅下車)
- 日 金沢文庫 045 (784) 5511
京急 金沢文庫駅西口前
- ### ■保土ヶ谷区
- 日 保土ヶ谷 045 (331) 4641
JR 保土ヶ谷駅西口商店街通り
- 日 境木 045 (712) 1001
境木商店街通り
(JR保土ヶ谷駅 東戸塚駅よりバス)
- 日 和田町 045 (331) 1521
国道16号線バス停和田町前 (相鉄 和田町駅下車)
- 日 西谷 045 (371) 3241
マルエツ西谷店隣り (相鉄 西谷駅下車)
- ### ■戸塚区
- 外 住 日 戸塚 045 (881) 3344
戸塚ウエストA館3階・4階 (仮店舗)
(JR 戸塚駅西口前)
- 日 戸塚南 045 (852) 5511
旧横浜ドリームランド入口前
(JR・地下鉄 戸塚駅よりバス)
- 住 日 東戸塚駅前 045 (824) 2681
JR 東戸塚駅東口前
- 日 新戸塚 045 (881) 6331
JR 戸塚駅東口前
- ### ■泉区
- 日 和泉 045 (803) 1711
地下鉄 立場駅前
- 日 いずみ野 045 (804) 7322
ショッピングセンターフォンテ内
(相鉄 いずみ野駅下車)
- 日 緑園都市 045 (813) 1411
相鉄 緑園都市駅前
- ### ■栄区
- 日 本郷台 045 (891) 3311
JR 本郷台駅前
- 日 湘南桂台 045 (894) 2011
イトーヨーカドー桂台店隣り

■旭区

- 日 横浜若葉台 045 (921) 2231
ショッピングタウンわかば滝の広場前
(東急 青葉台駅・JR 十日市場駅よりバス)
- 日 希望ヶ丘 045 (362) 6211
相鉄 希望ヶ丘駅前
- 両 住 日 鶴ヶ峰 045 (371) 7001
相鉄 鶴ヶ峰駅前
- 日 白根 045 (954) 2008
そうてつローゼンそば (相鉄 鶴ヶ峰駅よりバス)
- 住 日 二俣川 045 (362) 2433
相鉄 二俣川駅南口横
- 日 左近山 045 (351) 4151
左近山ショッピングセンター内
(相鉄 二俣川駅よりバス)
- ### ■瀬谷区
- 住 日 瀬谷 045 (301) 6333
相鉄 瀬谷駅北口前
- 日 三ツ境 045 (361) 2222
相鉄 三ツ境駅前
- ### ■神奈川区
- 日 大口 045 (431) 1581
大口通り商店街入口
- 日 新子安 045 (431) 0523
オールドココハマ内
- 日 中央市場 045 (441) 7501
ポートサイドダイヤビル内
- 本場内出張所 045 (441) 6070
横浜市中央卸売市場センタービル内
- 日 反町 045 (321) 4241
東急 反町駅前
- 住 日 六角橋 045 (432) 2121
バス停六角橋前 (東急 白楽駅 東白楽駅下車)
- ### ■港北区
- 日 妙蓮寺 045 (421) 0761
東急 妙蓮寺駅前
- 日 菊名 045 (433) 1111
JR・東急 菊名駅東口前
- 日 大倉山 045 (542) 8181
東急 大倉山駅東口前
- 外 住 日 綱島 045 (541) 5151
東急 綱島駅西口横
- 日 日吉 045 (563) 2111
東急 日吉駅前浜銀通り
- 外 住 日 新横浜 045 (473) 7891
JR・地下鉄 新横浜駅前
- ### ■鶴見区
- 外 住 日 鶴見 045 (521) 4951
JR 鶴見駅東口・京急 京急鶴見駅前
- 日 鶴見西口 045 (571) 0321
JR 鶴見駅西口ミナール1階
- ### ■緑区
- 外 住 日 中山 045 (933) 2341
JR 中山駅南口前

- 日 鴨居駅前 045 (933) 9911
JR 鴨居駅前
- 日 竹山 045 (933) 0341
竹山団地バス折返し場前(JR 鴨居駅よりバス)
- 日 十日市場 045(981)6111
JR 十日市場駅前
- 日 長津田 045(981)1311
JR・東急 長津田駅南口前
- 青葉区
- 住 日 青葉台 045 (983) 6701
東急 青葉台駅前
- 日 市が尾 045 (973) 1611
東急 市が尾駅前
- 住 日 あざみ野 045 (902) 7311
東急・地下鉄 あざみ野駅東口
- 住 日 たまプラーザ 045 (901) 1311
東急 たまプラーザ駅前
- 日 藤が丘 045 (975) 0570
東急 藤が丘駅前
- 都筑区
- 住 日 港北ニュータウン南 045 (942) 6381
センター南SKYビル2階
(地下鉄 センター南駅前)
- 日 港北ニュータウン北 045 (912) 8411
ショッピングタウンあいたい1階
(地下鉄 センター北駅前)
- 日 北山田 045 (592) 8614
地下鉄 北山田駅前
- 日 仲町台 045 (949) 9811
地下鉄 仲町台駅前

川崎市

- 川崎区
- 外 住 日 川崎 044 (222) 5521
市役所前通り(JR 川崎駅・京急 京急川崎駅下車)
- 川崎市役所出張所 044 (211) 2290
川崎市役所本庁舎内
(JR 川崎駅・京急 京急川崎駅下車)
- 日 大島 044 (222) 5591
道分交差点前(JR 川崎駅よりバス)
- 日 大師 044 (266) 7337
大師銀座商店街通り(京急 東門前駅下車)
- 幸区
- 日 御幸 044 (522) 6316
JR 川崎駅西口栄通り商店街
(JR 川崎駅西口下車)
- 川崎南部市場出張所 044 (548) 6049
川崎南部市場内
- 日 鹿島田 044 (533) 4151
JR 鹿島田駅前下平間商店街
- 日 川崎西口 044 (533) 8391
ラゾーナ川崎プラザ1階
- 中原区
- 外 住 日 武蔵小杉 044 (733) 4381
JR・東急 武蔵小杉駅北口前
- 日 元住吉 044 (422) 4226
モトスミレーメン通り商店街中央
(東急 元住吉駅下車)
- 日 新城 044 (777) 5131
JR 武蔵新城駅南口前
- 高津区
- 外 住 日 溝口 044 (822) 7111
駅前中央通り中央(仮店舗)
(東急 溝の口駅・JR 武蔵溝ノ口駅下車)

- 宮前区
- 日 鷺沼 044 (854) 6211
東急 鷺沼駅前
- 川崎北部市場 044 (975) 2741
川崎北部市場内
- 日 宮前平 044 (866) 3110
東急 宮前平駅前
- 多摩区
- 住 日 登戸 044 (922) 3131
小田急 向ヶ丘遊園駅北口
- 日 生田 044 (954) 8581
小田急 生田駅南口バスターミナル前
- 日 読売ランド駅前 044 (954) 2311
小田急 読売ランド前駅前
- 日 稲田堤 044 (944) 4111
JR 稲田堤駅前
- 麻生区
- 住 日 新百合ヶ丘 044 (952) 0111
小田急 新百合ヶ丘駅南口
- 日 王禅寺中央出張所 044 (954) 2512
ゆりスタア王禅寺店内
- 日 百合ヶ丘 044 (955) 2131
小田急 百合ヶ丘駅前
- 日 柿生 044 (987) 1561
マルエツ柿生店並び(小田急 柿生駅下車)

鎌倉・逗子・横須賀市ほか

- 鎌倉市
- 両 住 日 鎌倉 0467 (23) 3131
JR 鎌倉駅西口前(仮店舗)
- 外 住 日 大船 0467 (44) 2175
JR 大船駅東口
- 逗子市
- 日 逗子 046 (871) 3711
JR 逗子駅前
- 三浦郡
- 日 葉山 046 (875) 1603
バス停森戸海岸前(JR 逗子駅よりバス)
- 横須賀市
- 外 住 日 横須賀 046 (824) 3311
京急 横須賀中央駅前
- 日 追浜 046 (865) 3125
京急 追浜駅前
- 日 馬堀 046 (843) 1118
シーハイツ内(京急 馬堀海岸駅前)
- 日 浦賀 046 (841) 8100
京急 浦賀駅前
- 日 衣笠 046 (852) 2511
JR 衣笠駅前商店街中央
- 日 久里浜 046 (835) 2211
京急ショッピングプラザザウイング久里浜内
(京急 京急久里浜駅前)
- 日 北久里浜 046 (834) 8111
北久里浜商店街(京急 北久里浜駅前)
- 三浦市
- 両 住 日 三崎 046 (881) 2181
バス停三崎港前(京急 三崎口駅よりバス)

藤沢・大和・平塚市ほか

- 藤沢市
- 外 住 日 藤沢中央 0466 (25) 4311
JR 小田急 藤沢駅南口前

- 日 善行 0466 (81) 6829
小田急 善行駅西口前
- 住 日 藤沢 0466 (23) 7111
JR・小田急 藤沢駅北口前
- 日 片瀬 0466 (23) 1651
湘南モノレール 湘南江の島駅前
- 日 鶴沼 0466 (34) 5191
鶴沼海岸商店街中央(小田急 鶴沼海岸駅下車)
- 住 日 辻堂 0466 (34) 5151
JR 辻堂駅前
- 日 辻堂南 0466 (34) 7111
辻堂団地内(JR 辻堂駅よりバス)
- 日 湘南ライフタウン 0466 (87) 5615
湘南とうきゅう前
(JR 辻堂駅・小田急 湘南台駅よりバス)
- 日 湘南台 0466 (46) 3051
小田急・相鉄・地下鉄 湘南台駅東口前
- 両 住 日 長後 0466 (44) 1331
小田急 長後駅東口前
- 大和市
- 外 住 日 大和 046 (261) 2211
相鉄・小田急 大和駅前
- 日 大和オーキシティ出張所 046 (260) 0646
イトーヨーカドー大和鶴岡店2階
- 日 高座渋谷 046 (269) 8811
ジャスコ大和店斜め前
(小田急 高座渋谷駅下車)
- 日 南林間 046 (274) 3311
小田急 南林間駅前
- 日 中央林間 046 (276) 1171
東急・小田急 中央林間駅前
- 日 桜ヶ丘 046 (267) 2841
小田急 桜ヶ丘駅西口
- 茅ヶ崎市
- 外 住 日 茅ヶ崎 0467 (85) 0111
JR 茅ヶ崎駅北口
- 日 茅ヶ崎南口 0467 (58) 2110
JR 茅ヶ崎駅南口
- 高座郡
- 日 寒川 0467 (74) 7111
JR 相模線 寒川駅前
- 平塚市
- 外 住 日 平塚 0463 (22) 2600
平塚ステーションビル内(JR 平塚駅北口前)
- 日 花水台 0463 (35) 3286
スーパーたまや虹ヶ浜店前
(JR 平塚駅よりバス浜そば)
- 日 平塚旭 0463 (33) 4753
バス停南河内前(JR 平塚駅北口よりバス)
- 中郡
- 日 大磯 0463 (61) 1590
大磯照ヶ崎海岸入口(JR 大磯駅下車)
- 日 二宮 0463 (71) 0384
JR 二宮駅南口国道沿い
- 日 二宮北 0463 (71) 2325
団地商店街内
(JR 二宮駅よりバス団地中央下車)

相模原・厚木市ほか

- 相模原市
- 外 住 日 相模原駅前 042 (754) 1234
JR 相模原駅前
- 日 古淵 042 (750) 0611
JR 古淵駅前

- 日 刈野辺 042 (752) 1811
JR 刈野辺駅北口前
- 住 日 橋本 042 (772) 2161
JR 橋本駅北口・ミウイ橋本ビル内
- 日 上溝 042 (762) 2811
駅前通り商店街 (JR 上溝駅下車)
- 住 日 相模大野 042 (742) 4321
小田急 相模大野駅前
- 相模原市役所出張所 042 (751) 5521
相模原市役所内
- 日 相武台北 046 (251) 2222
相武台団地センター内
(小田急 相武台前駅よりバス)
- 日 東林間 042 (743) 9961
小田急マルシェ東林間3階
(小田急 東林間駅改札前)
- 日 中野 042 (784) 1541
グルメシティ津久井店前 (JR 橋本駅よりバス)
- 座間市
- 日 相模台 042 (744) 1231
小田急 小田急相模原駅北口前
- 日 座間 046 (252) 1111
小田急 相武台前駅前
- 日 座間駅前 046 (251) 5151
小田急 座間駅東口前
- 海老名市
- 両 住 日 海老名 046 (232) 8004
海老名サティ前 (相鉄・小田急 海老名駅下車)
- 日 南海老名 046 (231) 6758
国分寺台団地中央商店街中央
(相鉄・小田急 海老名駅よりバス)
- 日 さがみ野 046 (232) 5151
相鉄 さがみ野駅前
- 綾瀬市
- 日 綾瀬 0467 (76) 8161
ダイエー綾瀬店内 (相鉄 さがみ野駅よりバス)
- 愛甲郡
- 日 愛川 046 (286) 0651
マルエツ中津店斜め前
(小田急 本厚木駅よりバス)
- 厚木市
- 外 住 日 厚木 046 (224) 2211
小田急 本厚木駅北口前
- 日 森の里 046 (247) 7401
中央センター2階 (小田急 本厚木駅よりバス)
- 日 緑ヶ丘 046 (221) 1466
バス停緑ヶ丘小学校前
(小田急 本厚木駅よりバス)
- 伊勢原市
- 両 住 日 伊勢原 0463 (95) 2450
小田急 伊勢原駅北口前
- 日 愛甲石田 0463 (92) 3311
小田急 愛甲石田駅前
- 秦野市
- 外 住 日 秦野 0463 (82) 2611
秦野市四ツ角 (小田急 秦野駅下車)
- 日 東海大学駅前 0463 (77) 7422
小田急 東海大学駅前そば
- 日 渋沢 0463 (87) 1711
小田原百貨店前 (小田急 渋沢駅下車)

小田原市ほか

- 小田原市
- 外 住 日 小田原 0465 (22) 2131
JR 小田原駅前錦通り
- 日 国府津 0465 (48) 2101
JR 国府津駅前
- 日 下管我 0465 (42) 0511
JR 下管我駅前
- 日 鴨宮 0465 (47) 9221
グルメシティ鴨宮店そば
- 足柄上郡
- 日 松田 0465 (83) 0311
小田急 新松田駅前
- 日 山北 0465 (75) 1321
JR 山北駅前商店街通り
- 日 開成 0465 (83) 9331
小田急 開成駅前
- 南足柄市
- 住 日 大雄山 0465 (74) 2131
伊豆箱根鉄道大雄山線 大雄山駅前
- 足柄下郡
- 日 箱根湯本 0460 (85) 7311
バス停温泉場入口そば
(小田急・箱根登山鉄道 箱根湯本駅下車)
- 住 日 湯河原 0465 (62) 5171
JR 湯河原駅前

東京都

- 中央区
- 外 日 東京 03 (3272) 4171
日本橋昭和通り角
- 港区
- 外 新橋 03 (3508) 1531
日本生命新橋ビル6階
- 田町 03 (3452) 9441
矢島ビル2階 (JR 田町駅東口)
- 渋谷区
- 外 住 日 渋谷 03 (3463) 2151
渋谷駅南口正面
- 日 恵比寿 03 (5449) 9711
JR 恵比寿駅東口
- 新宿区
- 外 日 新宿 03 (3343) 1781
新宿第一生命ビル内
- 目黒区
- 住 日 自由が丘 03 (3723) 9511
東急 自由が丘駅中央口
- 世田谷区
- 日 玉川 03 (3708) 1271
東急 二子玉川駅 大井町線高架下 (仮店舗)
- 日 下北沢 03 (3466) 8111
小田急・京王 下北沢駅北口
- 大田区
- 外 日 蒲田 03 (3738) 1136
JR 蒲田駅東口前
- 品川区
- 日 品川 03 (3472) 3911
京急 青物横丁駅前
- 日 大森 03 (3298) 7080
大森ベルポート内 (JR 大森駅東口)

- 日 五反田駅前 03 (3441) 8241
JR 五反田駅東口
- 町田市
- 外 住 日 町田 042 (722) 2101
JR・小田急 町田駅前
- 日 鶴川西 042 (735) 1521
鶴川消防署斜め前 (小田急 鶴川駅よりバス)
- 日 鶴川 042 (734) 1121
小田急 鶴川駅前
- 日 つくし野 042 (795) 1101
東急 つくし野駅前
- 日 成瀬 042 (728) 5011
JR 成瀬駅前
- 調布市
- 日 調布 042 (488) 3411
京王 調布駅南口前
- 多摩市
- 日 多摩センター 042 (373) 3260
小田急・京王 多摩センター駅前

その他府県

- 外 大阪 06 (6203) 6801
御堂筋三井ビルディング6階
- 外 名古屋 052 (201) 3511
地下鉄東山線 伏見駅9番出口前
- 日 前橋 027 (221) 9221
富士オートビル内
- 日 高崎 027 (322) 4411
連雀町大手前通り
- 外 住 日 桐生 0277 (22) 7131
本町通り

海外

- アジア
- 香港駐在員事務所
(852) -2523-6041
- 上海駐在員事務所
(86) -21-6877-6800
- アメリカ
- ニューヨーク駐在員事務所
(1) -212-750-0022
- ヨーロッパ
- ロンドン駐在員事務所
(44) -20-7628-9973

※注 ()内は国番号

※このほか本店内に、桜木町特別支店、かもめ支店、
リテール業務センター出張所があります。

皆さまの暮らしに役立つご相談窓口など

住宅ローンセンター

(平成21年5月31日現在)

横浜駅前住宅ローンセンター	横浜駅前支店7階	045(314)3415	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
上大岡住宅ローンセンター	上大岡支店地下1階	045(848)1171	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
東戸塚駅前住宅ローンセンター	東戸塚駅前支店2階	045(821)5561	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
二俣川住宅ローンセンター	二俣川支店2階	045(362)4861	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
綱島住宅ローンセンター	綱島支店2階	045(541)8970	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
鶴見住宅ローンセンター	鶴見支店3階	045(521)4981	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
あざみ野住宅ローンセンター	あざみ野支店2階	045(903)7011	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
溝口住宅ローンセンター	新城支店3階	044(822)7243	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
新百合ヶ丘住宅ローンセンター	新百合ヶ丘支店2階	044(952)0811	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
横須賀住宅ローンセンター	横須賀支店5階	046(824)7595	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
藤沢住宅ローンセンター	藤沢支店2階	0466(50)6793	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
大和住宅ローンセンター	大和支店2階	046(260)2511	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
平塚住宅ローンセンター	平塚支店2階	0463(22)2741	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
相模原駅前住宅ローンセンター	相模原駅前支店2階	042(758)1151	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
相模大野住宅ローンセンター	相模大野支店2階	042(742)4751	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
厚木住宅ローンセンター	厚木支店2階	046(295)7412	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
秦野住宅ローンセンター	秦野支店2階	0463(82)9525	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
小田原住宅ローンセンター	小田原支店2階	0465(24)2683	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
町田住宅ローンセンター	町田支店地下1階	042(722)3064	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
茅ヶ崎住宅ローンセンター	茅ヶ崎支店2階	0467(87)6431	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
大船住宅ローンセンター	大船支店2階	0467(46)3661	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
金沢住宅ローンセンター	金沢支店2階	045(782)9891	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
中山住宅ローンセンター	中山支店2階	045(931)3671	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
川崎住宅ローンセンター	川崎支店4階	044(222)5903	平日9:00~15:00	日曜10:30~16:00
蒲田住宅ローンセンター	蒲田支店2階	03(3738)7871	平日9:00~15:00	
自由が丘住宅ローンセンター	自由が丘支店1階	03(3723)8343	平日9:00~15:00	
提携住宅ローンセンター	横浜駅前支店8階	045(311)9065	平日9:00~15:00	

その他

(平成21年5月31日現在)

大和オークシティ出張所	イトーヨーカドー大和鶴間店2階	046(260)0646	平日 10:00~20:00	土日祝 9:00~20:00
横浜東口外貨両替プラザ	横浜駅東口地下街ポルタ内	045(453)6824	毎日 11:00~13:30	14:30~18:30
ミニローンプラザ	本店内	045(225)2020	平日 9:00~17:00	
住公センター(住宅金融支援機構業務)	本店内	☎ 0120(126)132	平日 9:00~16:00	
お客さま相談室	本店内	☎ 0120(458)662	平日 9:00~17:00	
キャッシュカードや通帳などの盗難・紛失のご連絡先(銀行営業時間外)	自動機サービスセンター	☎ 0120(225)102	当行に対する苦情等のご相談を承ります 銀行営業日の9:00~17:00までは お取引店または最寄店へご連絡ください	

ダイレクトバンキング

(平成21年5月31日現在)

ハローサービス	各種商品のご案内・資料請求を承ります	☎ 0120(188)824	受付時間:平日9:00~17:00
年金デスク	年金に関するお問い合わせ・ご相談を承ります	☎ 0120(334)089	受付時間:平日9:00~17:00
投信デスク	投資信託に関するお問い合わせ・ご相談を承ります	☎ 0120(844)580	受付時間:平日9:00~17:00
保険デスク	個人年金保険に関するお問い合わせ・ご相談を承ります	☎ 0120(458)225	受付時間:平日9:00~17:00
ダイレクト住宅ローンセンター	住宅ローンご利用を検討中の方のご相談を承ります	☎ 0120(544)580	受付時間:平日9:00~17:00
	住宅ローンご利用中の方のご相談を承ります	☎ 0120(614)580	受付時間:平日9:00~17:00
ローンデスク	目的別無担保消費ローンのご相談を承ります	☎ 0120(458)018	受付時間:平日9:00~17:00
インターネットホームページ	当行に関する情報その他	http://www.boy.co.jp/	

商品・サービスのご案内

預金・ローンなどの商品やサービスについては、金利変動ルールなど、各々の商品・サービスの特色を窓口にお問い合わせになるなど、よくご確認のうえご利用ください。また、ローンなどのご利用については、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額などにご留意ください。

〈商品〉

(1) おもなご預金

(平成21年5月31日現在)

		特 色	期 間
総合口座	普通預金	1冊の通帳で自動受け取り、自動支払い、各種定期預金のお預け入れができるほか、自動借入れも可能な便利な口座です。「受け取る」「支払う」「送る」「貯める」に「借りる」機能のついた万能型で、家計の中心口座としておすすめします。	出し入れ自由
	各種定期預金		自動継続型
	積立定期預金		----
普通預金		給料・年金・配当金などの自動受け取りや各種公共料金の自動支払いなどの家計サービスにもご利用になれます。	出し入れ自由
決済用普通預金		預金保険制度における決済用預金の条件を満たす無利息の普通預金です。	
当座預金		小切手でお支払いができますので、企業や商店の効率的な資金管理に最適です。	出し入れ自由
通知預金		7日以上短期間の資金運用に便利なご預金です。お預け入れ金額は5万円以上です。なお、お引き出しは2日前にご通知いただく必要があります。	1週間以上
納税準備預金		租税納付に備えて、あらかじめお支払いの準備をしておく預金です。また、租税納付の目的でお引き出しの場合には、お利息は非課税です。	原則お引き出しは納税時
貯蓄預金		お預け入れ残高に応じた金利が適用される預金です。ATMでの出し入れも可能です。 (注)金融情勢によっては、複数の段階利率が同一になる場合があります。	出し入れ自由
“積立型 自由期間”		普通預金からの自動振替で積み立てができます。1か月据置型定期預金“自由期間”で運用します。	据置期間 1か月最長5年
スーパ一定期		市場金利を反映した定期預金です。 定型方式は自動継続のご利用もでき、3年～5年、7年、10年もの(個人のお客さまのみ)は半年複利のお取り扱いができます。 3年以上の複利型は、お預け入れ日から1年経過後は、1万円以上1円単位で一部解約が可能です。	(定型方式) 1か月・2か月・3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月～5年
1か月据置型定期預金 “自由期間”		お預け入れ日から1か月の据置期間を経過した後は、自由に解約や一部解約ができる定期預金です。お利息は、半年複利計算で、金利は、預入期間が長くなればなるほど高くなる期間別段階利率です。 (注)金融情勢によっては、複数の段階利率が同一になる場合があります。	据置期間 1か月最長5年
自由金利型定期預金 (大口定期)		市場金利を反映し、1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期預金です。	(定型方式) 1か月・2か月・3か月・6か月 1年・2年・3年・4年・5年・7年・10年 (満期日指定方式) 1か月～5年
期日指定定期預金		お預け入れ金額は300万円未満です。お預け入れ日から1年経過後は、全額または一部の金額のお引き出しができます。	据置期間 1年を含め最長3年
変動金利定期預金		お預け入れ日から6か月ごとの応当日に適用金利を見直し、新しい金利で運用します。金利はスーパー定期や大口定期の6か月もの金利を基準に変更します。自動継続方式も利用でき、個人のお客さまの場合は、複利型(半年複利)もご利用になれます。	3年
利息分割定期		定期預金のお利息を、1か月・2か月・3か月・6か月ごとに分割してお受け取りできる商品です。スーパー定期、大口定期でご利用になれます。お預け入れ金額は10万円以上(大口定期は1,000万円以上)からとなります。	1年・2年・3年・4年・5年
譲渡性預金(NCD)		5,000万円以上のまとまった資金を短期間運用するのに適しています。必要なときには満期日前に譲渡することができます。また、2年を超える預金には、1年ごとに中間払いをします。	5年以内
外貨預金		米ドル、ユーロなど主要外国通貨によるお取り扱いをしています。	外貨普通預金…出し入れ自由 外貨定期預金…自由(認議上) 1か月・3か月・6か月・1年 (50万米ドル相当額未満)
自動継続外貨定期預金		対象通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル・ニュージーランドドル 個人のお客さまを対象とした外貨定期預金です。 (注)外貨預金は、為替相場の情勢により、円換算で満期時のお受け取り額が元本を割り込むこともあります。	1か月・3か月・6か月・1年
財形預金		お勤め先の財形制度を通じて財産づくりができるご預金です。老後の生活資金のための「年金財形」、住宅資金のための「財形住宅」は合わせて550万円までお利息が非課税となる特典が受けられます。	一般財形 3年以上 年金財形・財形住宅 5年以上

■このほかにも、各種の預金をご用意しています。詳しくは預金窓口へご相談ください。

(2) おもなご融資

●豊かな生活の実現のために

(平成21年5月31日現在)

	特 色	お借入金額	お借入期間
家づくりローン	住宅の購入、新築、増改築、土地の購入、マンションの購入など、皆さまのマイホームづくりをお手伝いするローンです。	1億円以内	変動金利型 固定金利指定型 固定金利型 35年以内
スーパー借り換えローン	当行以外で借り入れた住宅ローンのお借り換えをサポートするローンです。ご自宅が購入後に値下がりして、担保不足の場合でもご相談になります。	1億円以内	変動金利型 固定金利指定型 固定金利型 35年かつお借り換え 対象融資の残存期間以内
つなぎローン	不動産買い換えにおける売却までのつなぎ資金です。	5,000万円以内	固定金利型 6か月以内
アパートローン	アパート、賃貸住宅の新築、増改築などにご利用になれるローンです。	3億円以内	変動金利型 固定金利指定型 原則30年以内
リフォームローン	ご自宅の増改築、補修、模様替えなど、住まいの改善にご利用になれるローンで、担保、保証人は必要ありません。	500万円以内	変動金利型 1年～10年
大型フリーローン	住宅ローン・アパートローン以外の不動産購入・新築・改築および一般消費資金にご利用になれるローンです(ただし、事業資金は除きます)。	3億円以内	変動金利型 固定金利指定型 期間は用途により 異なります
教育ローン	お子さまの入学金や授業料などの教育資金にご利用になれるローンです。資格取得や自己研鑽に関する費用にもご利用になります。また、国民生活金融公庫進学資金貸付のお取り扱いもしています。	500万円以内	変動金利型 1年～10年
マイカーローン	乗用車・オートバイの購入、免許取得にご利用になれるローンで、担保、保証人は必要ありません。他社でご利用中の自動車ローンのお借り換え資金にもご利用になります。	500万円以内	変動金利型 1年～7年
アクセス1	将来の売却額を返済計画に組み込む「残価設定型」のローンで、新車購入にご利用になります。担保、保証人は必要ありません。	60万円以上 500万円以内	3年～5年
ネクストプラン	幅広くご利用になれるフリーローンで、担保、保証人は必要ありません(ただし、事業資金や有価証券の購入資金、他のローンのお借り換えや個人間の受け渡しとなる資金などは除きます)。	50万円以上 200万円以内	1年～5年
ミニローン	一般消費資金にご利用になれるローンで、担保、保証人は必要ありません(ただし、事業資金や有価証券の購入資金、他のローンのお借り換えなどは除きます)。	500万円以内	変動金利型 1年～5年

●各種カードローン

(平成21年5月31日現在)

バンクカードローン	キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能を備えた横浜バンクカードによるご融資です。横浜バンクカードのお申し込みが必要です。	10万円・30万円・ 50万円・100万円・ 300万円	1年ごとの自動更新
クイッキー(QYQY)	一般消費資金にご利用になれるカードローンで、担保・保証人は必要ありません(ただし、事業資金は除きます)。電話・FAX・インターネット・郵送・携帯といったダイレクトチャネルからお申し込みができ、審査結果を原則即日回答するスピーディーなカードローンです。	10万円・30万円・ 50万円	1年ごとの自動更新

■このほかにも、各種ローンをご用意しています。詳しくはローン窓口へご相談ください。

●企業や商店の繁栄のために

(平成21年5月31日現在)

事業資金ご融資	運転資金や設備資金など事業に必要な資金にご利用になれるご融資です。また、県・市の各種制度融資、中小企業金融公庫など政府系金融機関の代理貸付や信用保証協会の保証付き融資もお取り扱いしています。		
スーパービジネスローン	中小企業のお客さまが無担保・第三者保証人不要でご利用になれるご融資です。運転資金・設備資金など、幅広い資金にご利用になります。	5,000万円以内	5年以内
TKC戦略経営者ローン	TKC会員事務所と顧問契約を結んでいる企業のお客さまが無担保・第三者保証人不要でご利用になれるご融資です。	5,000万円以内	3か月以上5年以内
知的財産権担保融資・ 新株予約権付融資	ベンチャー企業のお客さまが、新事業展開などに必要な資金にご利用になれるご融資です。	1億円以内	5年以内
開業医ローン クリニックサポート	一般診療所を開業される個人事業主のお客さまがご利用になれるご融資です。	1,000万円以上 5,000万円以内	1年以上10年以内(設備資金) 1年以上7年以内(運転資金)
ゆめ基金	創業やニュービジネス進出をめざすお客さまが事業展開を進めるうえで必要な資金にご利用になれる融資ファンドです。		
シンジケートローン	大型の資金調達ニーズに対して、複数の金融機関が協同してシンジケート団を組成し、一つの契約書に基づきおこなうご融資です。		
ノンリコースローン	特定の資産や事業が生み出すキャッシュフローをおもな返済原資とするご融資です。		

(社債の引受)

保証協会保証付私募債	信用保証協会のご利用が可能で、かつ適債基準を充足する中小企業のお客さまが、信用保証協会および当行の保証を受けて社債を発行するもので、資本市場からの資金調達の一形態です。
銀行保証付私募債	適債基準を充足する企業のお客さまが、当行の保証を受けて社債を発行するもので、資本市場からの資金調達の一形態です。

〈サービス〉

(3) 国際業務・外国為替業務

輸出入取引	輸出手形の買い取り・取り立て、輸入信用状の発行、輸入決済、および輸入クーザンスなど、お客様の輸出入に関するお取引について、幅広くお取り扱いしています。
海外送金	海外への送金および海外からの送金をお取り扱いしています。海外への送金方法には、電信送金(TT)、送金小切手(DD)の2種類があります。
外貨両替	外国通貨の両替、旅行小切手のお取り扱いをしています。また、横浜駅前支店内に各国通貨の両替専用コーナー「トラベルセンター」、横浜東口ATMコーナーに「外貨両替プラザ」(土・日・祝日も営業)を設置しています。
外国通貨の売買	お客様の外貨建て債権・債務の為替変動リスクのヘッジなどのご要望にお応えするために、各種通貨の売買をおこなっています。
為替予約、オプション、スワップ、キャップ取引など	金利や為替相場の変動により生じるリスクを回避するための商品や手段を、お客様の財務内容に合わせてご提案・ご提供しています。
国際金融サービス	海外進出・海外投資にかかわる情報サービス、海外の提携銀行紹介など、各種国際金融サービスをご提供しています。

(4) バンクカード業務

横浜バンクカード	キャッシュ・サービスカード機能、クレジットカード機能、デビットカード機能を併せ持ったカードで、ローン機能もセットできる多機能カードです。ローン機能は普通預金残高が不足した時に立て替える「たてかえ型」のほか、普通預金残高にかかわらずご利用限度額の範囲内で指定した金額をお借り入れできる「借り入れ型」の2つのタイプでご利用になれます。そのほか「ETCカード」、「ワールドプレゼント」、「お買物安心保険」、「シートベルト傷害保険」といった付帯サービスも充実しています。学生・主婦の方もお申し込みになれます。一般カードの他に、ゴールドカード、ヤングゴールド20sも発行しています。また、Suica機能付のバンクカードも発行しています。
横浜バンクカード・ビジネス	法人および個人事業主のお客様を対象としたクレジットカード機能と海外キャッシング機能をセットしたカードです。海外旅行傷害保険の付帯や現地通貨の調達など海外出張時のニーズにお応えするほか、経費のお支払いにご利用になることで、効率的に経費を管理することができます。ゴールドカードと一般カードの2種類を発行しています。
横浜バンクカード・コーポレートゴールド	大・中堅企業のお客様を対象としたクレジットカード機能と海外キャッシング機能をセットしたカードです。ビジネスカード同様、海外出張や会社経費の効率的な管理など、ビジネスニーズにお応えするカードです。

(5) エレクトロニックバンキング(EB)サービス

ビジネスサポートダイレクト	インターネットに接続できるパソコンがあれば、ご利用可能なサービスです。オフィスにいながら、資金移動や明細の確認がリアルタイムにでき(リアルタイム系サービス)、総合振込・給与(賞与)振込・地方税納付等各種データの一括送信・一括受信(伝送系サービス)、海外送金・輸入信用状発行依頼および条件変更依頼(外為系サービス)などをおこなうことができます。
マルチバンクウェブ MultiBank-Web	従来のパソコンサービスでの操作性を受け継ぎ、インターネットで利用可能、かつ複数の金融機関と同一の操作性を確保したサービスです。資金移動や明細の確認がリアルタイムにでき(アンサーサービス)、総合振込・給与(賞与)振込・地方税納付等各種データの一括送信・一括受信(伝送系サービス)などをおこなうことができます。
パソコンサービス	お客様のパソコンに専用ソフトをインストールし、横浜銀行との間を電話回線で結びことによりご利用可能なサービスです。資金移動や明細の確認がリアルタイムにでき(アンサーサービス)、総合振込・給与(賞与)振込・地方税納付等各種データの一括送信・一括受信(伝送系サービス)、海外送金および国内向け外貨建て送金(外為系サービス)などをおこなうことができます。
売掛金自動消込サービス	〈はまぎん〉統合型売掛金自動消込システムを利用し、振込や預金口座振替等により回収した売掛金の照合事務を省力化できるサービスです。ゆうちょ銀行を含め横浜銀行以外の金融機関へ入金になった振込入金明細、コンビニ収納・ペイジー収納の結果データもシステム上に取り込むことができ、複合的な消し込みをおこなうことができます。
入金照合サービス	横浜銀行に振込専用口座を開設し、その番号をお客様に通知し、その口座に振込されることで振込専用口座番号をキーに請求データとの照合をおこなえるサービスです。振込専用口座番号がキーになるため、振込依頼人名が相違している場合や、同姓同名の振込依頼人名であっても確実に照合をおこなうことができます。
コンビニ収納サービス	全国約43,000店舗のコンビニエンスストアで、貴社のお客様が代金・会費等を支払うことができるサービスです。バーコード付きの払込取扱票を貴社のお客様に送付し、コンビニエンスストアでお支払い(スタンダード)、回収結果をリアルタイムに通知(リアルタイム通知)、Web上や電子メールなどで支払番号を通知し、支払番号を元にコンビニエンスストアでお支払い(Web通知)などをおこなうことができます。
ペイジー収納代行サービス	「Pay-easy(ペイジー)」を利用しての代金回収が収納代行会社を利用することにより、簡単な手続きで実現できるサービスです。収納代行会社を利用することにより、個別に収納金融機関と契約する手間が省けます。貴社のお客様はインターネットバンキングやモバイルバンキング等を使用してペイジーの支払いがおこなえるようになります。
公共料金事前明細通知サービス	横浜銀行が預金口座から引き落とす公共料金や税金等の情報(明細データ)を、引き落とし前に通知することで内容を事前に確認できるサービスです。納付書をなくし口座振替にすることで、銀行店舗へ納付書を持ち込む手間や、伝票処理の手間が不要となります。
資金集中管理サービス	専用ソフトを利用して、本社と支社・営業所の口座をまとめて管理できるサービスです。残高や入出金の状況をまとめて確認できるだけでなく、本社への資金集中、支社・営業所への資金配分などをおこなうことができます。

(6) 資金・証券・信託・保険業務など

公 共 債	個人向け国債、利付国債、公募地方債、政府保証債を銀行の窓口でお取り扱いしています。また、すでに発行済みの公共債の売買もお取り扱いしています。なお、「公共債通帳」をご利用になると、元金は自動的にお客さまのご指定口座に振り込まれるため、たいへん便利です。債券の価格は、金利変動などにより上下するため、償還前に売却する場合には投資元本を割り込むことがあります。
投 資 信 託	お客さまのさまざまな運用ニーズにお応えするため、各種投資信託をお取り扱いしています。値動きのある有価証券を中心に投資するため、価格が日々変動し、元本を割り込むこともあります。
投資信託定額購入サービス	毎月ご指定の購入日に指定された銘柄の投資信託を購入するサービスです。
生 命 保 険	お客さまのセカンドライフに向けた資金づくりのニーズにお応えするため、各種の個人年金保険をお取り扱いしています。また、万一の際の大切なご家族への備えとして一時払終身保険などをお取り扱いしています。
信 託 業 務	信託銀行の代理店として、年金信託などの信託契約代理業務、遺言信託などの関連業務をお取り扱いしています。
住宅ローン長期火災保険	当行の住宅ローンをご利用のお客さまを対象に、補償内容の充実した住宅ローン長期火災保険をお取り扱いしています。
金融商品仲介業務	浜銀TT証券のご紹介のほか個人のお客さまの証券取引口座の開設申し込みの受付、外国債券の売買の媒介などをお取り扱いしています。
金地金・金のお取り扱い	全店で「金お預り証書」により金地金をお取り扱いしています。また、本店営業部では現物もお取り扱いしています。売買単位は100g以上、100g単位ですが、現物は100g、500g、1kgの3種類です。
短期社債（CP）のお取り扱い	お客さまの資金調達あるいは資金運用のご要望にお応えするため、短期社債（CP）の引受ならびに売買をおこなっています。

(7) 確定拠出年金(401k)業務

企業型401k	当行が運営管理機関となる〈はまぎん〉企業型401kプランや生命保険会社との提携プランをお取り扱いしています。
個人型401k	個人のお客さまがご自身の老後のために自ら資産運用をおこなう〈はまぎん〉個人型401kプランをお取り扱いしています。

(8) 各種サービス

〈はまぎん〉マイダイレクト	ご自宅やご勤務先、外出先などから電話、携帯電話、パソコンで各種銀行取引ができます。
テレフォンバンキング	電話で、残高照会、取引明細照会、振込、振替、定期預金取引、投資信託取引、外貨預金取引などのほか、公共料金自動振替・住所変更の受付、各種照会などのサービスをご利用になれます。
インターネットバンキング	24時間インターネットを利用して銀行取引ができます。パソコン画面を見ながら残高照会、取引明細照会、振込、振替、定期預金取引、投資信託取引、外貨預金取引などのほか、公共料金自動振替・住所変更の受付、税金などのお支払い「Pay-easy（ペイジー）」などのサービスをご利用になれます。
モバイルバンキング	24時間iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ対応の携帯電話を利用して銀行取引ができます。残高照会、取引明細照会、振込、振替などのサービスをご利用になれます。
〈はまぎん〉マイポイント	当行のお取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金（キャッシュバック）するサービスと、毎月のお取引内容に応じて当行ATM利用手数料を無料とするほか、振込手数料などを割引するサービスを提供します。
自動受け取り自動支払い	給料・年金・配当金などの自動受け取りや、各種公共料金、学費、家賃などの自動支払いが、簡単な手続きでご利用になれます。
自動送金サービス	家賃、駐車場料金、月謝、会費、仕送りなど、毎月決まった金額のお支払いを自動的にご送金します。
〈はまぎん〉キャッシュサービスカード	当行本支店のATMや無人ATMのほか、  マークの全国金融機関（全国キャッシュサービス=MICS）、  マークの地方銀行64行（全国カードサービス=ACS）、ゆうちょ銀行、セブン銀行、イーネット、ローソン、JR東日本、イオン銀行のATMもご利用になれます。また、一部のATMや提携金融機関を除き、土曜日および日曜日でもご利用になれますので、ご旅行や出張、お出かけのときにもたいへん便利です。さらに、デビットカード機能が付いているため、  マークの加盟店でお買い物などの代金のお支払いにご利用になれます。
貸 金 庫	貴金属、預金証書など大切な貴重品を、安全にお預かりします。

■このほか、当行の子会社・関連会社を通じて、次のようなサービスをお取り扱いしています。

証券業務（浜銀TT証券（株））	国内の上場株式のほか、債券、投資信託、外国株式など、さまざまなお客さまのニーズに対応できる運用商品をご用意しています。投資プランのご提案から、資産管理のサポート、各種セミナーの開催による情報提供など、きめ細やかなサービスをご提供します。
代金回収業務（浜銀ファイナンス（株））	売上代金や各種利用料金、会費などを口座振替により回収し、お客さまの指定口座に一括入金する集金代行をおこなっています。当行本店以外に他金融機関のお取引口座からも自動的に代金の回収ができ、集金事務のいっそうの省力化にお役立てください。
リース業務（浜銀ファイナンス（株））	法人のお客さまの機械購入など設備投資のお役に立つため、リース業務をお取り扱いしています。
ベンチャーキャピタル・M&A（横浜キャピタル（株））	中堅・中小企業やベンチャー企業の発展に貢献するため、株式投資を通じた上場支援、M&A、これらに関するコンサルティングなど総合的な金融サービスをご提供します。
調査受託・ビジネスコンサルティング（（株）浜銀総合研究所）	自治体経営・地域計画などの研究調査受託、経営戦略・市場調査などのコンサルティング、経済・金融・産業などの調査分析および経営相談・講演会・各種情報提供などのサービス業務をおこなっています。

(9) おもな刊行物

刊行物名	内 容	発行頻度	発 行
はまぎん金融・経済レポート	為替レート、金利、株価の動きを見通しも交えながら図表を使って解説。日・米・欧のマクロ分析も掲載	月 刊	(株) 浜銀総合研究所
新年の話題	新年の景気見通しなど経済・金融・産業に関わるトピックスをコンパクトに集約	年 刊	
ディスクロージャー誌	当行の業績や財務状況のほか、経営戦略やリスク管理体制、コーポレートデータなどの経営情報を開示	年 刊	経営企画部
中間期ディスクロージャー誌 (電磁的記録による開示)	当行の中間期業績や財務状況などを開示	年 刊	
ミニ・ディスクロージャー誌	当行の決算状況、活動状況を報告	年 刊	
中間期 ミニ・ディスクロージャー誌	当行の中間決算状況、活動状況を報告	年 刊	
Annual Report	当行の業績、営業活動について英文で報告	年 刊	
マイウェイ	県内の産業や文化をカラー写真をふんだんに取り入れて多面的に紹介	季 刊	(財) はまぎん産業文化振興財団
ベストパートナー	時代の変化を見通し、明日の企業経営に役立つ情報を提供するとともに、地域の視点から経済社会のエポックなテーマを取り上げ問題提起するマネジメント誌(会員向け)	月 刊	(株) 浜銀総合研究所
かながわ経済情報	統計分析やアンケート調査をもとに、神奈川県内の景気・産業の動きをわかりやすく解説(会員向け)	月 刊	
新しい税金の知識	個人の方を対象に日常生活に関係の深い税金をわかりやすく解説	年 刊	
不動産に関する税金	不動産の売買などによってかかる税金をわかりやすく解説	年 刊	
相続税・贈与税 「早わかり Q&A」	相続と贈与の問題を税務を中心に解説	年 刊	
経営実務シリーズ	企業経営に必要な法律・税務などに関する知識や情報の提供、ならびに人事・財務・営業など経営革新に必要な最新理論、情報をコンパクトに集約(会員向け)	随 時	
経営サポートニュース	税務・法務・労務などの最新ニュースを提供(会員向け)	月 刊	

(10) おもな手数料 (平成21年5月31日現在)

下記手数料金額には、税金が含まれています。

●振込手数料

振込種類 振込金額	〈はまぎん〉マイダイレクト		ATM				窓口		
	横浜銀行あて	他行あて	キャッシュカード		現金		横浜銀行あて	他行あて	
			横浜銀行あて 同一店内あて	他店あて	他行あて	横浜銀行あて			
3万円未満	無料	210円	無料	105円	262円	210円	420円	315円	630円
3万円以上	無料	420円	無料	210円	420円	315円	630円	525円	840円

※「〈はまぎん〉マイポイント」をご契約のお客さまは、お取引内容に応じて、「〈はまぎん〉マイダイレクト」を利用した「他行あての振込手数料」をご利用回数1回につき、105円(お振込金額3万円未満の場合)または210円(お振込金額3万円以上の場合)をキャッシュバックします。
 ※ATMでのお振り込みにつきましては、お取扱時間により、別途以下の「ATM利用手数料」がかかります。
 ※ATMでの当行・千葉銀行・東京都市銀行・関東つくば銀行・常陽銀行・武蔵野銀行の各キャッシュカードによる千葉銀行・東京都市銀行・関東つくば銀行・常陽銀行・武蔵野銀行あてのお振り込みは、横浜銀行他店あての振込手数料と同額となります。

●ATM利用手数料

		0:00	0:30	4:00	6:00	7:00	8:00	8:45	9:00	17:00	18:00	21:00	24:00
当行カードによるお引き出し 当行カードによるお振り込み(23時まで) (振込手数料のほかに必要な料金)	平日					105円				無料		105円	
	土・日・祝日									105円			
当行カードによるお預け入れ 当行カードによるお振り替え*1	平日									無料			
	土・日・祝日									105円			
提携カードによるお引き出し(提携カードは ACS・MICS提携カードおよびゆうちょカード) ACS・MICS提携カードによるお振り込み*2	平日					210円*3				105円*3		210円*3	
	土・日・祝日									210円*4			
ゆうちょカードによるお預け入れ	平日									105円			
	土・日・祝日									105円			
コンビニATM (セブン銀行) (イーネット) (ローソン)	当行カードによる お引き出し	平日				210円				105円		210円	
		平日(日・祝日の翌営業日)				210円				105円		210円	
	当行カードによる お預け入れ	平日									105円		
		土・日・祝日									210円		
JR東日本 ATM*5	当行カードによる お引き出し	平日				210円				105円		210円	
		平日(日・祝日の翌営業日)				210円				105円		210円	
	当行カードによる お引き出し	平日									210円		
		土・日・祝日									210円		
イオン銀行 ATM	当行カードによる お引き出し	平日				210円				105円		210円	
		土・日・祝日								210円			

12月31日のお取り扱い時間・ご利用手数料は「日曜・祝日」と同じです。
 □：手数料はかかりません □：手数料105円(税込み)が必要です □：手数料210円(税込み)が必要です
 ※1. 土・日・祝日の預金間のお振り替え手数料はお引き出し口座からの105円のみとなります。
 ※2. 提携カードによるお振り込みには別途、振込手数料がかかります。
 ※3. 神奈川銀行・北陸銀行・北海道銀行・千葉銀行・東京都市銀行・関東つくば銀行・常陽銀行・武蔵野銀行カードによるお引き出し・お振り込みのATM利用手数料は他の提携カードのご利用手数料の105円引きとなります。
 ※4. ゆうちょカードによる土曜日9:00~14:00のご利用手数料は105円となります。神奈川銀行・北陸銀行・北海道銀行・千葉銀行・東京都市銀行・関東つくば銀行・常陽銀行・武蔵野銀行カードによる土・日・祝日9:00~17:00のATM利用手数料は105円となります。
 ※5. JR東日本のATMにおける当行カードによるお引き出しについては、平成22年7月31日まで、ご利用手数料が105円割引となります。

●手形・小切手交付手数料

手形	約束手形	為替手形	枚数	手数料
小切手	一般当座小切手帳	個人当座小切手帳	50枚綴1冊	1,050円
	欧文小切手帳		50枚綴1冊	1,050円
			50枚綴1冊	1,050円
			25枚綴1冊	525円
			50枚綴1冊	1,050円

●貸金庫などの使用料・手数料

貸金庫使用料	年間 17,640円から
夜間金庫取扱手数料	基本料金 年間 151,200円 利用料金 専用入金帳1冊につき 15,750円

●各種発行手数料

通帳・証書再発行手数料	1冊、1通につき	1,050円	
カード再発行手数料	1枚につき	1,050円	
自己宛小切手発行手数料	1枚につき	840円	
残高証明書発行手数料	継続発行ご依頼分	1通につき	315円
	個別ご依頼分 ご依頼日の前月以降の残高証明書	1通につき	525円
	ご依頼日の前々月以前の残高証明書	1通につき	735円
	お客さまご指定の書式にて発行する場合	1通につき	1,050円

チャネル別個人取引サービスのご案内



	電話							郵送	パソコン		iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ対応携帯電話
	ハローサービス	〈はまぎん〉マイダイレクト テレフォン バンキング(注2)	年金デスク	ダイレクト住宅 ローンセンター	ローンデスク	投信デスク	保険デスク	メールオーダー サービス	インターネット ホームページ	〈はまぎん〉 マイダイレクト インターネット バンキング	〈はまぎん〉 マイダイレクト モバイル バンキング
アクセス	☎ 0120 (188)824	専用フリー ダイヤル および専用 一般ダイヤル	☎ 0120 (334)089	☎☎ 0120 (544)580 (注7) ☎☎ 0120 (614)580 (注8)	☎☎ 0120 (458)018	☎☎ 0120 (844)580	☎☎ 0120 (458)225	各キャッシュサ ービスコーナーに備 置のほかハローサ ービス、テレ フォンバンキング、 インターネットで 請求できます	http://www.boy.co.jp/		iモード、 EZweb、 Yahoo!ケータイ 対応携帯電話
ご契約	不要	必要	不要	不要	不要	不要	不要	不要	不要	必要	必要
ご利用時間	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00	平日 9:00 ～ 17:00	/	24時間	24時間 (注1)	24時間 (注1)
手数料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料		無料	無料	無料
商品・ サービスの ご照会	○	○ (注3)	○	○	○ 消費系ローン	○	○		○		
ご相談		○ (注3)	○ 年金	○	○ 消費系ローン	○ 投資信託	○ 生命保険・損害保険				
資料請求	○	○ (注3)		○	○ 消費系ローン				○		
照会サ ービス	残高照会、 入出金明細照会	○ (注4)								○	○
	金利照会	○ (注3)							○	○	○
お取 り引 き	振込・振替	○ (注4)								○	○
	定期預金作成・ 解約予約	○ (注4)						○ (積立型の作成のみ)		○	
	定期預金 解約・内容変更	○ (注3)									
	投資信託 口座開設・ 購入・解約など	○ (注5)								○	
	外貨預金 口座開設・ 入出金など	○ (注6)								○	
各 種 手 続 き	公共料金 自動振替、 住所変更	○ (注3)						○		○	
	年金受取、 口座変更							○			
	マイカーローン、 教育ローンなど							○	○		
	横浜 バンクカード							○			
そ の 他	預金・ローン シミュレーション				○				○		
	住宅ローン 事前審査申込								○		
	〈はまぎん〉 マイポイントの お申し込み		○ (注3)							○	

※平日とは通常の銀行窓口営業日のことです。
 (注1) メンテナンスの関係で不定期にサービスを中止させていただくことがあります。
 (注2) オペレーターサービスと自動音声サービスがございます。
 (注3) オペレーターサービスのみのお取り扱いとなります。
 (注4) 自動音声サービスのみのお取り扱いとなります。
 (注5) オペレーターサービスのみのお取り扱いとなります。ご利用時間は平日 9:00～14:00となります。
 (注6) オペレーターサービスのみのお取り扱いとなります。ご利用時間は平日 10:00～15:00となります。
 (注7) 住宅ローンご利用をご検討中の方のご相談を承ります。
 (注8) 住宅ローンご利用中の方のご相談を承ります。

連結財務データ

業績の推移	56
銀行及び子会社等の概況	57
経営資料	58
決算の状況ほか	58
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) セグメント情報	
(6) 国内・海外別収支	
(7) 国内・海外別資金運用／調達状況	
(8) 国内・海外別役務取引状況	
(9) 国内・海外別特定取引状況	
(10) 国内・海外別預金残高状況	
(11) 国内・海外別貸出金残高状況	
(12) 国内・海外別有価証券状況	
(13) 有価証券の時価等情報	
(14) 金銭の信託の時価等情報	
(15) その他有価証券評価差額金	
(16) 金利関連取引の時価情報	
(17) 通貨関連取引の時価情報	
(18) 株式関連取引の時価情報	
(19) 債券関連取引の時価情報	
(20) 商品関連取引の時価情報	
(21) クレジットデリバティブ取引の時価情報	

業績の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結経常収益(百万円)	260,599	246,043	260,784	317,949	338,729
連結経常利益(百万円)	96,482	102,769	108,810	111,810	8,449
連結当期純利益(百万円)	57,706	60,852	66,289	68,270	7,344
連結純資産額(百万円)	596,886	680,342	761,677	748,348	714,086
連結総資産額(百万円)	10,690,128	10,802,190	11,402,180	11,989,520	12,034,535
1株当たり純資産額(円)	422.95	484.27	514.61	513.03	489.49
1株当たり当期純利益金額(円)	42.22	43.18	47.41	49.52	5.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	39.64	43.08	47.28	49.43	5.38
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.95	11.00	11.19	10.80	10.92
連結自己資本利益率(%)	10.97	9.52	9.49	9.61	1.07
連結株価収益率(倍)	15.49	22.32	18.54	13.67	77.69
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	258,759	△329,590	286,041	△97,986	116,983
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△147,572	55,675	△270,592	141,953	△30,328
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△114,290	△13,547	△67,163	△36,953	34,421
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	543,900	256,402	204,697	211,666	332,711
従業員数(人)	3,696	3,745	4,015	4,349	4,743
(外、平均臨時従業員数(人))	(3,959)	(3,969)	(4,014)	(4,068)	(4,102)

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4. 連結自己資本比率は、平成19年3月期末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 5. 連結自己資本利益率は、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{連結当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首連結純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末連結純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

なお、発行済優先株式数は自己株式数を控除して算出しております。また、連結純資産額に含まれる新株予約権及び少数株主持分は連結純資産額から控除して算出しております。

6. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しております。

■銀行及び子会社等の概況

事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び子会社15社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店・出張所においては、地域における中小企業、個人向け業務を当行グループの中核業務と位置づけて、以下の業務に積極的に取り組んでおります。

- ①預金又は定期積金の受入れ、資金の貸付け又は手形の割引及び為替取引
- ②債務の保証又は手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- ③国債、地方債、政府保証債その他の有価証券に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買その他の業務
- ④信託業務
- ⑤前各号のほか銀行法により銀行が営むことのできる業務及び担保付社債信託法、社債等の振替に関する法律、その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- ⑥その他前各号に付帯又は関連する事項

(注)上記の業務中「④信託業務」については現在営んでおりません。

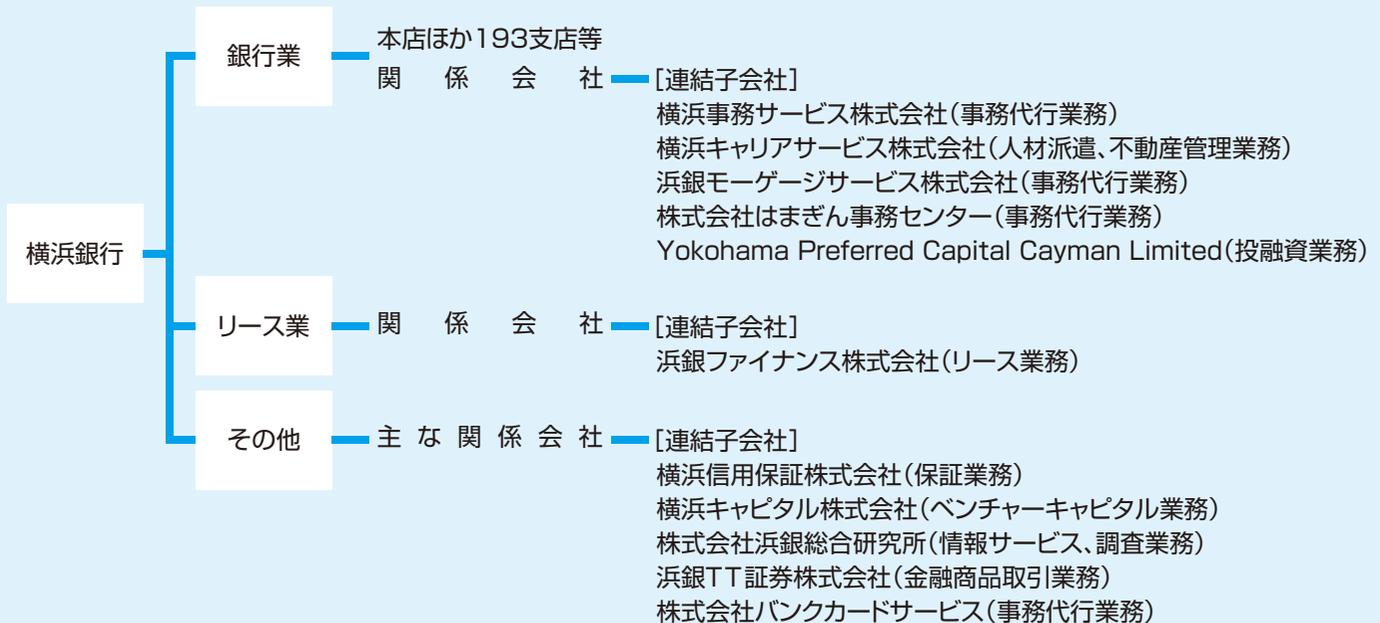
〔リース業〕

子会社の浜銀ファイナンス株式会社において、金融サービスの一環として、リース業務に取り組んでおります。

〔その他〕

子会社において、保証業務、ベンチャーキャピタル業務等を行っており、お客さまの幅広い金融ニーズに対応していくための業務と位置づけて、取り組んでおります。

事業系統図



(注) 浜銀TT証券株式会社は、平成20年11月4日に当行が第三者割当増資を引き受けたことにより、連結子会社になりました。

株式会社バンクカードサービスは、平成21年3月27日に当行が株式を追加取得したことにより、連結子会社になりました。

■経営資料

決算の状況ほか

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項による監査法人トーマツの監査を受けております。

また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(1) 連結貸借対照表

(百万円)

	平成19年3月期 (平成19年3月31日現在)	平成20年3月期 (平成20年3月31日現在)	平成21年3月期 (平成21年3月31日現在)
■資産の部			
現金預け金	383,330	544,132	623,224
コールローン及び買入手形	204,354	232,611	72,076
買入金銭債権	317,603	290,984	246,295
特定取引資産	82,437	51,480	59,916
有価証券	1,670,276	1,408,100	1,348,507
貸出金	8,115,015	8,518,650	8,961,222
外国為替	4,399	3,595	7,257
リース債権及びリース投資資産	—	—	67,498
その他資産	87,671	307,868	134,525
有形固定資産	132,125	202,713	137,076
建物	40,491	41,068	41,325
土地	80,564	80,633	80,026
建設仮勘定	839	705	896
その他の有形固定資産	10,230	80,305	14,827
無形固定資産	14,239	23,285	18,941
ソフトウェア	12,997	15,569	15,855
のれん	587	399	2,457
その他の無形固定資産	654	7,316	629
繰延税金資産	5,592	36,149	68,042
支払承諾見返	441,010	426,264	400,362
貸倒引当金	△55,876	△56,317	△110,413
資産の部合計	11,402,180	11,989,520	12,034,535
■負債の部			
預金	9,797,327	9,964,371	10,158,230
譲渡性預金	69,894	155,456	130,520
コールマネー及び売渡手形	132,391	202,779	127,764
特定取引負債	2,669	1,954	1,426
借入金	2,648	110,887	250,293
外国為替	36	55	45
社債	40,000	40,000	34,300
その他負債	125,580	314,838	194,063
役員賞与引当金	80	85	—
退職給付引当金	53	73	91
役員退職慰労引当金	—	1,072	—
睡眠預金払戻損失引当金	—	881	879
偶発損失引当金	—	116	420
特別法上の引当金	—	—	0
繰延税金負債	6,446	—	—
再評価に係る繰延税金負債	22,363	22,333	22,048
支払承諾	441,010	426,264	400,362
負債の部合計	10,640,503	11,241,171	11,320,448
■純資産の部			
資本金	215,481	215,597	215,628
資本剰余金	177,097	177,213	177,244
利益剰余金	226,678	261,520	247,545
自己株式	△205	△705	△712
株主資本合計	619,052	653,625	639,706
その他有価証券評価差額金	65,457	17,384	△5,517
繰延ヘッジ損益	8	△39	△69
土地再評価差額金	31,972	31,927	31,524
評価・換算差額等合計	97,437	49,271	25,937
新株予約権	—	—	87
少数株主持分	45,187	45,450	48,354
純資産の部合計	761,677	748,348	714,086
負債及び純資産の部合計	11,402,180	11,989,520	12,034,535

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
経常収益	260,784	317,949	338,729
資金運用収益	184,117	224,419	224,099
貸出金利息	160,238	184,885	190,945
有価証券利息配当金	14,464	17,376	16,263
コールローン利息及び買入手形利息	1,730	5,908	3,072
債券貸借取引受入利息	1	8	2
預け金利息	2,022	7,738	8,226
その他の受入利息	5,660	8,503	5,589
役務取引等収益	51,793	50,961	47,586
特定取引収益	884	981	1,169
その他業務収益	12,487	31,153	54,110
その他経常収益	11,501	10,433	11,763
経常費用	151,973	206,139	330,279
資金調達費用	17,047	39,937	33,318
預金利息	12,039	27,103	22,521
譲渡性預金利息	186	1,506	1,341
コールマネー利息及び売渡手形利息	586	1,459	1,638
債券貸借取引支払利息	—	0	—
借入金利息	265	371	711
社債利息	600	517	509
その他の支払利息	3,368	8,978	6,594
役務取引等費用	8,683	9,740	9,281
特定取引費用	36	24	56
その他業務費用	2,689	22,904	45,777
営業経費	94,587	102,498	111,378
その他経常費用	28,929	31,033	130,467
貸倒引当金繰入額	5,084	6,124	69,232
その他の経常費用	23,844	24,908	61,234
経常利益	108,810	111,810	8,449
特別利益	4,899	4,826	3,218
固定資産処分益	164	353	140
償却債権取立益	4,735	4,472	3,078
特別損失	1,601	2,301	1,497
固定資産処分損	1,576	662	1,497
減損損失	24	—	—
その他の特別損失	—	1,638	—
税金等調整前当期純利益	112,109	114,335	10,170
法人税、住民税及び事業税	39,686	50,020	21,586
法人税等調整額	4,574	△5,642	△19,464
法人税等合計	/	/	2,121
少数株主利益	1,558	1,686	703
当期純利益	66,289	68,270	7,344

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	215,179	215,481	215,597
当期変動額			
新株の発行	302	115	31
当期変動額合計	302	115	31
当期末残高	215,481	215,597	215,628
資本剰余金			
前期末残高	176,798	177,097	177,213
当期変動額			
新株の発行	302	115	31
自己株式の処分	△0	—	—
自己株式の消却	△3	—	—
当期変動額合計	298	115	31
当期末残高	177,097	177,213	177,244
利益剰余金			
前期末残高	189,923	226,678	261,520
当期変動額			
剰余金の配当(注2)	△12,643	—	—
剰余金の配当	△4,895	△15,899	△15,704
役員賞与(注2)	△48	—	—
当期純利益	66,289	68,270	7,344
自己株式の処分	—	△1	△114
自己株式の消却	△12,491	△17,572	△5,909
土地再評価差額金の取崩	544	44	408
当期変動額合計	36,755	34,841	△13,974
当期末残高	226,678	261,520	247,545
自己株式			
前期末残高	△471	△205	△705
当期変動額			
自己株式の取得	△12,240	△18,095	△6,391
自己株式の処分	12	23	476
自己株式の消却	12,494	17,572	5,909
当期変動額合計	266	△500	△6
当期末残高	△205	△705	△712
株主資本合計			
前期末残高	581,429	619,052	653,625
当期変動額			
新株の発行	604	231	62
剰余金の配当(注2)	△12,643	—	—
剰余金の配当	△4,895	△15,899	△15,704
役員賞与(注2)	△48	—	—
当期純利益	66,289	68,270	7,344
自己株式の取得	△12,240	△18,095	△6,391
自己株式の処分	12	21	362
自己株式の消却	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	544	44	408
当期変動額合計	37,622	34,573	△13,918
当期末残高	619,052	653,625	639,706

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	66,396	65,457	17,384
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△939	△48,072	△22,901
当期変動額合計	△939	△48,072	△22,901
当期末残高	65,457	17,384	△5,517
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	—	8	△39
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△48	△29
当期変動額合計	8	△48	△29
当期末残高	8	△39	△69
土地再評価差額金			
前期末残高	32,516	31,972	31,927
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△544	△44	△402
当期変動額合計	△544	△44	△402
当期末残高	31,972	31,927	31,524
為替換算調整勘定			
前期末残高	△0	—	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—	—
当期変動額合計	0	—	—
当期末残高	—	—	—
評価・換算差額等合計			
前期末残高	98,912	97,437	49,271
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,475	△48,165	△23,334
当期変動額合計	△1,475	△48,165	△23,334
当期末残高	97,437	49,271	25,937
新株予約権			
前期末残高	—	—	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	87
当期変動額合計	—	—	87
当期末残高	—	—	87
少数株主持分			
前期末残高	44,557	45,187	45,450
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	630	263	2,903
当期変動額合計	630	263	2,903
当期末残高	45,187	45,450	48,354
純資産合計			
前期末残高	724,899	761,677	748,348
当期変動額			
新株の発行	604	231	62
剰余金の配当(注2)	△12,643	—	—
剰余金の配当	△4,895	△15,899	△15,704
役員賞与(注2)	△48	—	—
当期純利益	66,289	68,270	7,344
自己株式の取得	△12,240	△18,095	△6,391
自己株式の処分	12	21	362
土地再評価差額金の取崩	544	44	408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△845	△47,902	△20,342
当期変動額合計	36,777	△13,329	△34,261
当期末残高	761,677	748,348	714,086

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	112,109	114,335	10,170
減価償却費	9,322	23,956	15,845
減損損失	24	—	—
のれん償却額	234	226	535
持分法による投資損益(△は益)	△578	△215	—
貸倒引当金の増減(△)	△6,318	△616	54,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	80	4	△85
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34	1	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	1,072	△1,072
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	—	881	△1
偶発損失引当金の増減(△)	—	116	303
資金運用収益	△184,117	△224,419	△224,099
資金調達費用	17,047	39,937	33,318
有価証券関係損益(△)	△9,161	△2,689	27,979
為替差損益(△は益)	△403	5,243	627
固定資産処分損益(△は益)	1,412	309	1,357
特定取引資産の純増(△)減	△54,050	30,956	△8,436
特定取引負債の純増減(△)	△2,454	△714	△528
貸出金の純増(△)減	10,291	△469,216	△442,571
預金の純増減(△)	388,948	168,685	201,106
譲渡性預金の純増減(△)	28,233	85,562	△24,936
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,711	74,421	76,405
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△129,190	△150,494	41,953
コールローン等の純増(△)減	△197,592	16,205	202,777
コールマネー等の純増減(△)	132,097	70,388	△75,015
外国為替(資産)の純増(△)減	924	804	△3,662
外国為替(負債)の純増減(△)	△62	19	△9
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	—	5,783
資金運用による収入	180,644	227,916	226,224
資金調達による支出	△13,532	△36,319	△32,687
その他	31,298	△24,022	80,392
小計	312,461	△47,663	165,792
法人税等の支払額	△26,420	△50,323	△48,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,041	△97,986	116,983
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△1,267,945	△1,037,725	△975,951
有価証券の売却による収入	502,264	543,606	553,547
有価証券の償還による収入	508,630	671,241	416,939
有形固定資産の取得による支出	△6,634	△19,885	△12,749
有形固定資産の売却による収入	—	1,487	370
無形固定資産の取得による支出	△6,926	△8,663	△5,629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,149	△6,744
その他	18	41	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,592	141,953	△30,328
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	—	63,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△12,000	△2,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	—	34,300
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△25,000	—	△40,000
株式の発行による収入	604	231	62
配当金の支払額	△17,538	△15,899	△15,704
少数株主への配当金の支払額	△1,001	△1,212	△1,207
自己株式の取得による支出	△12,240	△18,095	△6,391
自己株式の売却による収入	12	21	362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,163	△36,953	34,421
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△43	△31
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,704	6,969	121,044
VI 現金及び現金同等物の期首残高	256,402	204,697	211,666
VII 現金及び現金同等物の期末残高	204,697	211,666	332,711

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成21年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
 主要な会社名 横浜信用保証株式会社、横浜キャピタル株式会社、浜銀ファイナンス株式会社
 なお、浜銀TT証券株式会社及び株式会社バンクカードサービスは、株式の取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 4社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 11社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：2年～60年
 その他：2年～20年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は95,026百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 過去勤務債務
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
 - (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
 - (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 - (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
 - (10) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
 - (11) リース取引の処理方法
(借手側)
当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (12) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - (13) 重要なヘッジ会計の方法
 - ①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。
 - ②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成21年3月期)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ757百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成19年連結会計年度末日における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

■追加情報(平成21年3月期)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえ検討を行い、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したもののについては、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は10,326百万円増加、「繰延税金資産」は4,194百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,132百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、インプライド・フォワードレート等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債スポット・レートを基礎とした割引率で割引くことにより算出しております。なお、主要な価格決定変数は、国債スポット・レート及びスワップション・ボラティリティであります。

■注記事項(平成21年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の出資金653百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は104,566百万円、延滞債権額は156,057百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は8,535百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,985百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は294,144百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、55,032百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	723,844百万円
貸出金	64,902百万円
特定取引資産	41,987百万円

 担保資産に対応する債務

預金	30,573百万円
コールマネー及び売渡手形	26,500百万円
借入金	155,247百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券120,069百万円及びその他資産1,585百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は6,144百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,742,304百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,139,686百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 35,335百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 162,056百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 113,100百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金63,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は192,580百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益9,557百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、株式等償却29,653百万円及び貸出金償却27,201百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,370,947	124	10,000	1,361,071	(注)1,2
合計	1,370,947	124	10,000	1,361,071	
自己株式					
普通株式	883	11,085	10,764	1,204	(注)3,4
合計	883	11,085	10,764	1,204	

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)の権利行使及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

3. 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付10,000千株及び単元未満株式の買取請求1,085千株によるものであります。

4. 自己株式数の減少は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)の権利行使及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による譲渡113千株、自己株式の消却10,000千株並びに単元未満株式の買増請求651千株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			87	
合計			—			87	

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	8,905	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	6,798	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	6,799	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在

現金預け金勘定	623,224百万円
日本銀行以外への預け金	△290,512百万円
現金及び現金同等物	332,711百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

有形固定資産

取得価額相当額	54百万円
減価償却累計額相当額	25百万円
年度末残高相当額	29百万円

- ・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	9百万円
1年超	12百万円
合計	21百万円

- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9百万円
減価償却費相当額	9百万円
支払利息相当額	0百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
- なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リースの取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	94百万円
1年超	251百万円
合計	346百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	69,009百万円
見積残存価額部分	8,199百万円
受取利息相当額	△9,842百万円
合計	67,366百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳 (百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	39	23,562
1年超2年以内	37	18,037
2年超3年以内	21	12,742
3年超4年以内	18	7,978
4年超5年以内	13	4,050
5年超	8	2,637
合計	139	69,009

- ・リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
- また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。
- このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が2,982百万円少なく計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	23百万円
1年超	97百万円
合計	120百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、確定拠出年金制度を設けております。また、当行は、従業員
の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
一部の連結子会社は退職一時金制度を設けており、うち1社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を併設しております。
なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

区 分		平成21年3月期
退職給付債務(注)1、2	(A)	△73,650
年金資産	(B)	57,695
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△15,955
未認識数理計算上の差異	(D)	44,555
未認識過去勤務債務	(E)	—
連結貸借対照表計上額純額	(F)=(C)+(D)+(E)	28,600
前払年金費用	(G)	28,691
退職給付引当金	(F)-(G)	△91

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (百万円)

区 分	平成21年3月期
勤務費用(注)1,2	1,151
利息費用	1,466
期待運用収益	△2,094
過去勤務債務の費用の減額処理額(注)3	△153
数理計算上の差異の費用処理額	3,466
その他(臨時に支払った割増退職金等)	393
退職給付費用	4,230

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 平成19年3月期における当行の人事制度の一部見直しにより発生した過去勤務債務(債務の減額)に係る費用の減額処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成21年3月期
(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	3.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	2年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 87百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当行取締役：10名 当行使用人で執行役員たる地位にある者：6名	当行取締役：8名 当行本部、営業店に所属する執行役員、理事、参与、副参与、参事(部長級)並びに連結子会社に向出している参与、副参与の資格を有する使用人：275名	当行取締役：8名 当行本部、営業店に所属する執行役員、理事、参与、副参与、参事並びに連結子会社に向出している参与、副参与、参事の資格を有する者のうち、連結子会社の役付役員である使用人：252名	当行取締役：8名 使用人：180名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 310,000株	普通株式 1,504,000株	普通株式 1,489,000株	普通株式 1,473,000株
付与日	平成11年7月21日	平成12年7月7日	平成13年7月6日	平成14年7月5日
権利確定条件	定めなし	同左	同左	同左
対象勤務期間	定めなし	同左	同左	同左
権利行使期間	平成13年6月26日から 平成21年6月25日まで	平成14年6月29日から 平成22年6月28日まで	平成15年6月28日から 平成23年6月27日まで	平成16年6月27日から 平成24年6月26日まで

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当行取締役：8名 使用人：186名	当行取締役：8名 使用人：280名	当行取締役：7名 使用人：455名	当行取締役：7名 当行使用人で執行役員たる地位にある者：11名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,407,000株	普通株式 2,186,000株	普通株式 4,379,000株	普通株式 178,800株
付与日	平成15年7月7日	平成16年7月6日	平成17年7月7日	平成20年7月9日
権利確定条件	定めなし	同左	同左	同左
対象勤務期間	定めなし	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年6月27日から 平成25年6月26日まで	平成18年6月26日から 平成26年6月25日まで	平成19年6月29日から 平成27年6月28日まで	平成20年7月10日から 平成50年7月9日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

平成21年3月期において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	178,800
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	134,900
未確定残	—	—	—	—	—	—	—	43,900
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	15,000	520,000	745,000	1,069,000	767,000	1,974,000	4,306,000	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	134,900
権利行使	15,000	17,000	61,000	33,000	87,000	6,000	18,000	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	503,000	684,000	1,036,000	680,000	1,968,000	4,288,000	134,900

② 単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	369	498	502	520	437	624	648	1
行使時平均株価(円)	462	652	664	660	632	748	682	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—	—	—	647

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成21年3月期において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	31.979%
予想残存期間	4年11ヵ月
予想配当(注)2	11.50円/株
無リスク利率(注)3	1.183%

(注) 1. 4年11ヵ月間(平成15年8月8日から平成20年7月9日まで)の株価実績に基づき算出しております。

2. 過去1年間の配当実績であります。

3. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	64,687百万円
有価証券償却	4,092百万円
その他有価証券評価差額金	4,024百万円
その他	14,117百万円
繰延税金資産小計	86,922百万円
評価性引当額	△6,042百万円
繰延税金資産合計	80,879百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益金不算入	△6,978百万円
その他有価証券評価差額金	△38百万円
その他	△5,820百万円
繰延税金負債合計	△12,837百万円
繰延税金資産の純額	68,042百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.6%
評価性引当額の増減	△13.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(追加情報)

平成21年3月期より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	489.49円
1株当たり当期純利益金額	5.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.38円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	7,344百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	7,344百万円
普通株式の期中平均株式数	1,364,140千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	561千株
新株予約権	399千株
新株引受権	161千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
新株予約権2種類(新株予約権の数6,256個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	714,086百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	48,442百万円
新株予約権	87百万円
少数株主持分	48,354百万円
普通株式に係る期末の純資産額	665,644百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,359,866千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成20年3月期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「銀行業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

平成21年3月期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	291,665	42,214	4,849	338,729	—	338,729
(2) セグメント間の内部経常収益	1,182	165	4,955	6,303	(6,303)	—
計	292,848	42,380	9,804	345,032	(6,303)	338,729
経常費用	281,870	43,422	11,367	336,660	(6,380)	330,279
経常利益(△は経常損失)	10,977	△1,042	△1,563	8,372	77	8,449
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,690,904	110,869	347,012	12,148,787	(114,252)	12,034,535
減価償却費	14,788	900	156	15,845	—	15,845
資本的支出	19,118	300	409	19,828	—	19,828

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他の事業……………保証、ベンチャーキャピタル、金融商品取引業等

3. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成21年3月期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。これにより、「リース業」の経常利益は757百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成20年3月期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び平成21年3月期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

平成20年3月期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び平成21年3月期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 国内・海外別収支

(億円)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	1,832	12	—	1,844	1,895	12	—	1,907
資金運用収益	2,244	12	12	2,244	2,240	12	12	2,240
資金調達費用	411	—	12	399	345	—	12	333
役員取引等収支	412	△0	—	412	383	△0	—	383
役員取引等収益	509	—	—	509	475	—	—	475
役員取引等費用	97	0	—	97	92	0	—	92
特定取引収支	9	—	—	9	11	—	—	11
特定取引収益	9	—	—	9	11	—	—	11
特定取引費用	0	—	—	0	0	—	—	0
その他業務収支	82	—	—	82	83	—	—	83
その他業務収益	311	—	—	311	541	—	—	541
その他業務費用	229	—	—	229	457	—	—	457

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(7) 国内・海外別資金運用／調達状況

(億円)

		平成20年3月期				平成21年3月期			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	105,663	410	420	105,653	108,685	410	420	108,675
	利息	2,244	12	12	2,244	2,240	12	12	2,240
	利回り(%)	2.12	2.95		2.12	2.06	2.95		2.06
貸出金	平均残高	83,680	410	410	83,680	87,904	410	410	87,904
	利息	1,848	12	12	1,848	1,909	12	12	1,909
	利回り(%)	2.20	2.96		2.20	2.17	2.96		2.17
有価証券	平均残高	13,897	—	10	13,887	13,799	—	10	13,789
	利息	173	—	—	173	162	—	—	162
	利回り(%)	1.25	—		1.25	1.17	—		1.17
コールローン 及び買入手形	平均残高	1,556	—	—	1,556	1,309	—	—	1,309
	利息	59	—	—	59	30	—	—	30
	利回り(%)	3.79	—		3.79	2.34	—		2.34
買入金銭債権	平均残高	3,092	—	—	3,092	2,697	—	—	2,697
	利息	44	—	—	44	42	—	—	42
	利回り(%)	1.44	—		1.44	1.58	—		1.58
預け金	平均残高	3,087	0	0	3,087	2,560	0	0	2,560
	利息	77	—	—	77	82	—	—	82
	利回り(%)	2.50	—		2.50	3.21	—		3.21
資金調達勘定	平均残高	103,350	—	410	102,940	105,951	—	410	105,541
	利息	411	—	12	399	345	—	12	333
	利回り(%)	0.39	—		0.38	0.32	—		0.31
預金	平均残高	96,830	—	0	96,830	98,844	—	0	98,844
	利息	271	—	—	271	225	—	—	225
	利回り(%)	0.27	—		0.27	0.22	—		0.22
譲渡性預金	平均残高	2,503	—	—	2,503	2,419	—	—	2,419
	利息	15	—	—	15	13	—	—	13
	利回り(%)	0.60	—		0.60	0.55	—		0.55
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	2,635	—	—	2,635	2,955	—	—	2,955
	利息	14	—	—	14	16	—	—	16
	利回り(%)	0.55	—		0.55	0.55	—		0.55
借入金	平均残高	977	—	410	567	1,402	—	410	992
	利息	15	—	12	3	19	—	12	7
	利回り(%)	1.62	—		0.65	1.37	—		0.71

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(8) 国内・海外別役務取引の状況

(百万円)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	50,961	—	—	50,961	47,586	—	—	47,586
預金・貸出業務	18,658	—	—	18,658	17,759	—	—	17,759
為替業務	11,337	—	—	11,337	11,004	—	—	11,004
証券関連業務	9,133	—	—	9,133	6,332	—	—	6,332
代理業務	1,276	—	—	1,276	1,113	—	—	1,113
保護預り・貸金庫業務	1,864	—	—	1,864	1,830	—	—	1,830
保証業務	3,932	—	—	3,932	4,048	—	—	4,048
役務取引等費用	9,736	3	—	9,740	9,278	3	—	9,281
為替業務	2,003	—	—	2,003	1,929	—	—	1,929

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
 2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(9) 国内・海外別特定取引の状況

(百万円)

① 特定取引収益・費用の内訳

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引収益	981	—	—	981	1,169	—	—	1,169
商品有価証券収益	531	—	—	531	725	—	—	725
その他の特定取引収益	449	—	—	449	443	—	—	443
特定取引費用	24	—	—	24	56	—	—	56
特定金融派生商品費用	24	—	—	24	56	—	—	56

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
 2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

(百万円)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	51,480	—	—	51,480	59,916	—	—	59,916
商品有価証券	11,624	—	—	11,624	11,599	—	—	11,599
商品有価証券派生商品	7	—	—	7	—	—	—	—
特定金融派生商品	1,869	—	—	1,869	1,331	—	—	1,331
その他の特定取引資産	37,978	—	—	37,978	46,985	—	—	46,985
特定取引負債	1,954	—	—	1,954	1,426	—	—	1,426
商品有価証券派生商品	46	—	—	46	—	—	—	—
特定金融派生商品	1,908	—	—	1,908	1,426	—	—	1,426

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
 2. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(10) 国内・海外別預金残高の状況

(百万円)

預金の種類別残高(末残)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金合計	9,964,381	—	10	9,964,371	10,158,247	—	16	10,158,230
流動性預金	6,455,277	—	—	6,455,277	6,562,982	—	—	6,562,982
定期性預金	3,294,349	—	—	3,294,349	3,432,848	—	—	3,432,848
その他	214,754	—	10	214,744	162,415	—	16	162,399
譲渡性預金	155,456	—	—	155,456	130,520	—	—	130,520
総合計	10,119,838	—	10	10,119,828	10,288,767	—	16	10,288,750

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 4. 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

(11)国内・海外別貸出金残高の状況

(百万円)

①業種別貸出状況(残高・構成比)

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,518,650	100.00	8,961,222	100.00
製造業	913,358	10.72	1,025,333	11.44
農業	4,963	0.06	4,682	0.05
林業	49	0.00	39	0.00
漁業	6,280	0.07	6,693	0.07
鉱業	4,406	0.05	4,243	0.05
建設業	324,623	3.81	309,733	3.46
電気・ガス・熱供給・水道業	13,257	0.16	13,753	0.15
情報通信業	74,354	0.87	72,725	0.81
運輸業	350,788	4.12	377,988	4.22
卸売・小売業	698,654	8.20	737,835	8.23
金融・保険業	296,049	3.48	304,359	3.40
不動産業	1,131,620	13.28	1,067,798	11.92
各種サービス業	861,954	10.12	911,810	10.18
地方公共団体	109,759	1.29	160,070	1.79
その他	3,728,532	43.77	3,964,158	44.23
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	8,518,650	—	8,961,222	—

(注)「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。

②外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成20年3月31日現在及び平成21年3月31日現在の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(12)国内・海外別有価証券の状況

(百万円)

有価証券残高(未残)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
国債	593,833	—	—	593,833	520,622	—	—	520,622
地方債	77,777	—	—	77,777	183,010	—	—	183,010
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	465,939	—	—	465,939	444,775	—	—	444,775
株式	204,490	—	—	204,490	141,558	—	—	141,558
その他の証券	67,059	—	1,000	66,059	59,540	—	1,000	58,540
合計	1,409,100	—	1,000	1,408,100	1,349,507	—	1,000	1,348,507

(注) 1.「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

3.「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

(13)有価証券の時価等情報

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの」については、後記単体財務データ「時価情報」に記載しております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	49,603	105	58,585	61

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成20年3月期					平成21年3月期				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	34,902	35,764	861	861	—	35,918	36,790	871	875	3
地方債	35,162	36,123	961	961	—	71,212	72,324	1,112	1,125	13
社債	11,685	12,035	349	360	10	18,906	19,370	463	463	0
合計	81,749	83,922	2,173	2,183	10	126,037	128,485	2,447	2,464	16

(注) 1.時価は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成20年3月期					平成21年3月期				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	155,656	191,664	36,007	52,306	16,299	131,039	129,047	△1,992	16,558	18,551
債券	804,755	799,958	△4,796	1,377	6,173	804,879	807,118	2,239	8,252	6,012
国債	563,955	558,931	△5,024	808	5,833	482,137	484,704	2,567	7,387	4,820
地方債	42,415	42,614	199	220	20	111,500	111,798	297	381	84
社債	198,384	198,412	27	348	320	211,241	210,616	△625	482	1,108
その他	266,122	261,118	△5,003	626	5,629	221,788	211,933	△9,854	673	10,528
合計	1,226,533	1,252,741	26,207	54,310	28,102	1,157,707	1,148,099	△9,608	25,484	35,092

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、当該連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成20年3月期における減損処理額は、3,458百万円(うち、株式3,458百万円)であります。

平成21年3月期における減損処理額は、30,779百万円(うち、株式24,709百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえ検討を行い、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したのものについては、平成21年3月期末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は10,326百万円増加、「繰延税金資産」は4,194百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,132百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、インプライド・フォワードレート等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債スポット・レートを基礎とした割引率で割引くことにより算出しております。なお、主要な価格決定変数は、国債スポット・レート及びスワップション・ボラティリティであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(百万円)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	1,220	1,220	0	私募債の買入消却	70	70	0	私募債の買入消却

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	692,645	11,004	2,151	409,735	10,751	6,216

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(百万円)

		平成20年3月期		平成21年3月期	
		連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
満期保有目的の債券	事業債	50,599	—	21,243	—
その他有価証券	事業債	205,242	—	194,009	—
	信託受益権	71,041	—	72,030	—
	非上場株式	12,826	—	12,511	—

7. 保有目的を変更した有価証券

(平成20年3月期)

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券635百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(平成21年3月期)

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券749百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(百万円)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	306,940	310,368	333,554	186,686	123,423	668,474	169,658	186,852
国債	114,760	65,024	269,169	144,878	20,036	254,425	95,928	150,231
地方債	23,608	17,002	30,168	6,997	21,507	118,201	36,303	6,997
社債	168,571	228,341	34,216	34,810	81,880	295,847	37,425	29,622
その他	1,408	17,319	1,082	313,668	6,940	12,959	262	264,830
合計	308,349	327,687	334,636	500,355	130,363	681,434	169,920	451,683

(14) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(15) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
評価差額	26,207	△9,607
その他有価証券	26,207	△9,607
(+) 繰延税金資産	—	3,985
(△) 繰延税金負債	8,783	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	17,424	△5,622
(△) 少数株主持分相当額	40	△105
その他有価証券評価差額金	17,384	△5,517

(注) 1. 平成20年3月期は、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び時価評価されていない有価証券に区分している投資事業組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 平成21年3月期は、時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引の状況に関する事項(平成21年3月期)

(1) 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引の種類は、以下のとおりです。

- ・金利関連取引：金利先物取引、金利スワップ取引、金利オプション取引
- ・通貨関連取引：通貨スワップ取引、クーポンスワップ取引、為替先物予約取引、通貨オプション取引
- ・債券関連取引：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

(2) 取引に対する取組方針と利用目的

当行は、①お客さまの多様化する運用・調達ニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供するため、②当行の資産・負債構造の管理(ALM)や相場変動リスク等のヘッジ目的のため、③当行の収益増強のため、デリバティブ取引に積極的に取り組んでおります。しかしながら、デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行の体力やリスク管理態勢の範囲内でコントロール可能なリスク量となるよう心掛けております。なお、ヘッジ目的で取り組んだデリバティブ取引については、「金融商品会計に関する実務指針」(以下、「実務指針」という。)等に準拠した行内規程類と行内ヘッジ方針に基づいて、「ヘッジ会計」を採用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

- ・ヘッジ対象：貸出金、外貨建金銭債権債務
- ・ヘッジ手段：金利スワップ、為替スワップ

ヘッジ有効性の評価方法は、実務指針等に定められた方法により評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等があります。また、お客さまの多様なニーズとそれに応える金融技術の高度化を背景に、デリバティブ取引の対象はより広範になり、取引も複雑化しております。したがって、取引に係るリスク量、取引相手の信用リスク等の迅速かつ正確な把握と管理が必要との認識のもと、リスク管理態勢の整備を心掛けております。

デリバティブ取引に係るリスクの中で、当行が重点的に管理しておりますのは、以下の2つのリスクであります。

- ・市場リスク：金利・為替等の市場の変動によって損失が発生するリスク
- ・信用リスク：取引相手が支払不能になることにより、市場で同じ取引を再構築するためにコストが発生するリスク

(4) 取引に係るリスク管理態勢

当行のリスク管理については、地域における金融システムの担い手として安定・継続して金融サービスを提供することを基本方針としております。

デリバティブ取引の市場リスク管理についても、「市場リスク管理基本規程」及び「統合リスク管理規程」において、全行的・統合的な観点から金利リスク、為替リスク、価格変動リスク等のリスクの所在や種類を認識し、VaR(ヒストリカル法)、BPVなどにより市場取引のリスク量を計測することを規定し、リスクのコントロールを実施しております。

市場リスクを適切にコントロールするため、半期ごとの経営会議(取締役等で構成)において、リスク量に対しては銀行全体のリスク許容限度内で配分した配賦資本額を、損益に対しては実際の損益が抵触した場合に以降の操作方針について経営に協議を行うウォーニングポイント(バンキング取引)を設定しております。また、一旦リスクを極小化して以降の操作方針について経営に協議を行うアラームポイント、及び直ちにリスクを削減して以後の取引を行わないロスカットポイント(トレーディング取引)も設定しております。

市場部門における相互牽制態勢として、フロントオフィス(市場営業部)・ミドルオフィス(リスク統括部)・バックオフィス(事務統括部)を組織的に分離しております。ミドルオフィスは、市場リスクの管理部署として、リスク量や損益の状況を日次で計測して経営に報告するとともに、月次でとりまとめた市場リスクの状況をALM会議に報告しております。

また、デリバティブ取引の信用リスクは、他のオフバランス取引やオンバランス取引の信用リスクと合算して管理しております。デリバティブ取引の信用リスクに係る決裁権限は、フロントオフィスから完全に独立しており、与信判断は、与信所管部(融資部)が行っております。デリバティブ取引に係る与信相当額については、ミドルオフィスが日次又は月次で計測、モニタリングしております。また、当行全体の信用リスクの状況は、リスク統括部がとりまとめ、頭取が召集する与信ポートフォリオ会議(四半期ごと開催)に報告しております。

金融商品取引所	金利先物	売建 買建	平成20年3月期		平成21年3月期					
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	2,447	—	0	0	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,393,126	1,743,531	17,588	17,557	1,909,942	1,367,805	23,567	23,567
		受取変動・支払固定	2,448,881	1,650,231	△13,343	△13,317	1,981,356	1,318,886	△19,518	△19,518
		受取変動・支払変動	100	—	0	0	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	71,648	59,137	△183	1,742	62,564	43,496	△114	1,628
買建		9,854	8,154	△5	△5	18,654	14,954	37	37	
合計			/	/	4,026	5,977	/	/	3,971	5,714

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
 金融商品取引所取引につきましては、東京金融商品取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 平成20年3月期の金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置を適用し、平成14年度まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であります。
 なお、当該繰延ヘッジ損益につきましては、資金調達費用又は資金運用収益として平成20年3月期末までに期間配分いたしました。

4. その他はキャップ取引等であります。

(17) 通貨関連取引の時価情報

(百万円)

			平成20年3月期		平成21年3月期					
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		328,087	303,397	2,285	2,285	305,284	270,812	2,098	2,098
	為替予約	売建	342,795	—	16,992	16,992	169,599	—	△8,295	△8,295
		買建	341,745	—	△17,073	△17,073	173,337	—	8,353	8,353
	通貨オプション	売建	49,968	43,682	△2,754	282	45,288	38,328	△3,571	△185
		買建	50,504	43,682	2,777	453	45,864	38,328	3,586	883
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	2,226	2,940	/	/	2,171	2,854	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(18) 株式関連取引の時価情報

該当事項はありません。

(19) 債券関連取引の時価情報

(百万円)

			平成20年3月期		平成21年3月期					
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	5,863	—	△38	△38	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	200,000	—	△6,335	△2,641	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△6,373	△2,679	/	/	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 金融商品取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(20) 商品関連取引の時価情報

該当事項はありません。

(21) クレジットデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

単体財務データ

業績の推移	80		
損益の概要	81		
ROE	81		
経営資料	82		
決算の状況	82		
(1) 貸借対照表			
(2) 損益計算書			
(3) 株主資本等変動計算書			
損益	91		
(4) 粗利益			
(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等			
(6) 受取利息・支払利息の分析			
(7) 役務取引の状況			
(8) 特定取引の状況			
(9) 営業経費の内訳			
(10) その他業務利益の内訳			
預金	95		
(11) 預金科目別残高			
(12) 預金者別預金残高			
(13) 定期預金の残存期間別残高			
(14) 財形預金残高			
貸出	96		
(15) 貸出金科目別残高			
(16) 貸出金の残存期間別残高			
(17) 貸出金業種別内訳			
(18) 貸出金の使途別内訳			
(19) 中小企業等に対する貸出金			
(20) 神奈川県内貸出残高			
(21) 個人ローン残高			
(22) 住宅金融公庫(現 住宅金融支援機構) 代理店業務取扱高			
(23) 貸出金の担保別内訳			
(24) 支払承諾の残高内訳			
(25) 支払承諾見返の担保別内訳			
(26) 貸倒引当金の内訳			
(27) 特定海外債権残高			
(28) 貸出金償却額			
(29) リスク管理債権額			
(30) 金融再生法に基づく資産査定額			
有価証券等	100		
(31) 保有有価証券の残高			
(32) 保有有価証券の残存期間別残高			
(33) 公共債引受額			
(34) 公共債および証券投資信託窓口販売額			
(35) 公共債ディーリング売買高			
(36) 公共債ディーリング平均残高			
(37) 公共向け与信残高			
国際業務	102		
(38) 外国為替取扱高			
(39) 外貨建資産残高			
時価情報	102		
(40) 有価証券の時価等情報			
(41) 金銭の信託の時価等情報			
(42) その他有価証券評価差額金			
(43) 金利関連取引の時価情報			
(44) 通貨関連取引の時価情報			
(45) 株式関連取引の時価情報			
(46) 債券関連取引の時価情報			
(47) 商品関連取引の時価情報			
(48) クレジットデリバティブ取引の時価情報			
経営効率	105		
(49) 利益率			
(50) 利鞘			
(51) 貸出金の預金に対する比率			
(52) 有価証券の預金に対する比率			
(53) 従業員1人当たり預金・貸出金等			
(54) 1店舗当たり預金・貸出金			

業績の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益(百万円)	253,791	240,192	255,361	293,098	292,609
経常利益(百万円)	96,218	101,166	106,861	109,874	9,629
業務純益(百万円)	126,759	124,738	119,938	122,532	106,219
当期純利益(百万円)	57,536	60,255	65,800	66,468	8,653
資本金(百万円)	214,862	215,179	215,481	215,597	215,628
(発行済株式総数(千株))	(普通株式 1,419,977 優先株式 30,000)	(普通株式 1,405,303)	(普通株式 1,392,506)	(普通株式 1,370,947)	(普通株式 1,361,071)
純資産額(百万円)	597,875	680,544	716,152	701,245	665,595
総資産額(百万円)	10,483,610	10,536,209	11,079,951	11,625,677	11,693,332
預金残高(百万円)	9,286,512	9,435,603	9,827,028	9,996,893	10,175,032
貸出金残高(百万円)	7,792,435	8,124,729	8,114,450	8,578,995	9,008,333
有価証券残高(百万円)	1,431,209	1,362,042	1,668,026	1,410,983	1,357,930
1株当たり純資産額(円)	423.65	484.41	514.37	511.83	489.39
1株当たり配当額(円)	普通株式 8.50 第一回優先株式 —	普通株式 9.00	普通株式 10.00	普通株式 11.50	普通株式 10.00
(内1株当たり中間配当額(円))	(普通株式 — 第一回優先株式 —)	(普通株式 —)	(普通株式 3.50)	(普通株式 5.00)	(普通株式 5.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	42.09	42.75	47.06	48.21	6.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	39.52	42.66	46.93	48.12	6.34
自己資本比率(%)	—	—	6.4	6.0	5.6
単体自己資本比率(国内基準)(%)	10.91	10.94	11.08	10.78	10.78
自己資本利益率(%)	10.91	9.42	9.42	9.37	1.26
株価収益率(倍)	15.53	22.54	18.67	14.04	65.93
配当性向(%)	20.84	20.98	21.19	23.70	157.13
従業員数(人)	2,832	2,905	3,454	3,701	3,944
(外、平均臨時従業員数(人))	(389)	(355)	(367)	(353)	(343)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 平成21年3月期中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。
4. 平成17年3月期の1株当たり配当額のうち1.50円は特別配当であります。
5. 平成18年3月期の1株当たり配当額のうち2.00円は特別配当であります。
6. 平成19年3月期の1株当たり配当額のうち3.00円は特別配当であります。
7. 平成20年3月期の1株当たり配当額のうち1.50円は特別配当であります。
8. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
9. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
10. 単体自己資本比率は、平成19年3月期末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
11. 自己資本利益率は、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産額} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$
 なお、発行済優先株式数は自己株式数を控除して算出しております。また、純資産額に含まれる新株予約権は純資産額から控除して算出しております。
12. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。
13. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しております。

■損益の概要

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増 減
業務粗利益	224,144	224,563	419
経費(除く臨時処理分)(△)	97,109	103,182	6,073
人件費(△)	36,178	38,974	2,796
物件費(△)	54,347	57,758	3,411
税金(△)	6,583	6,450	△133
実質業務純益	127,035	121,380	△5,655
一般貸倒引当金繰入額(△)	4,502	15,161	10,659
業務純益	122,532	106,219	△16,313
うち債券関係損益	△374	△7,702	△7,328
臨時損益	△12,658	△96,589	△83,931
不良債権処理額(△)	13,530	72,003	58,473
貸出金償却(△)	14,219	22,849	8,630
個別貸倒引当金繰入額(△)	△982	48,750	49,732
延滞債権等売却損(△)	176	27	△149
その他(△)	116	375	259
株式等関係損益	3,367	△19,783	△23,150
その他の臨時損益	△2,495	△4,802	△2,307
経常利益	109,874	9,629	△100,245
特別損益	659	735	76
固定資産処分損益	△302	△1,354	△1,052
償却債権取立益	2,624	2,089	△535
その他	△1,662	-	1,662
税引前当期純利益	110,533	10,365	△100,168
法人税、住民税及び事業税(△)	48,440	19,533	△28,907
法人税等調整額(△)	△4,375	△17,821	△13,446
法人税等合計(△)	44,065	1,711	△42,354
当期純利益	66,468	8,653	△57,815
与信費用(△)	18,032	87,164	69,132
実質与信費用(△)	15,408	85,075	69,667

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支
 2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)
 3. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額
 4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
 5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
 6. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
 7. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
 8. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額
 9. 実質与信費用 = 与信費用 - 償却債権取立益

■ROE

(%)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増 減
実質業務純益ベース	17.92	17.76	△0.16
業務純益ベース	17.28	15.54	△1.74
当期純利益ベース	9.37	1.26	△8.11

(注) 1. 実質業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{実質業務純益}}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (期末純資産額 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

2. 業務純益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{業務純益}}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (期末純資産額 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

3. 当期純利益ベースは、下記算式により算出しております。

$$\frac{\text{当期純利益}}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (期末純資産額 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

経営資料

決算の状況

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項による監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(1) 貸借対照表

(百万円)

■資産の部	平成19年3月期(平成19年3月31日現在)	平成20年3月期(平成20年3月31日現在)	平成21年3月期(平成21年3月31日現在)
現金預け金	383,329	542,674	620,552
現金	146,018	171,692	134,616
預け金	237,311	370,982	485,936
コールローン	204,354	232,611	72,076
買入金銭債権	317,603	276,850	237,228
特定取引資産	82,437	51,480	59,916
商品有価証券	18,848	11,624	11,599
商品有価証券派生商品	2	7	—
特定金融派生商品	2,615	1,869	1,331
その他の特定取引資産	60,969	37,978	46,985
有価証券	1,668,026	1,410,983	1,357,930
国債	770,116	593,833	519,605
地方債	68,488	77,777	183,010
社債	458,673	465,914	444,763
株式	277,889	206,577	151,856
その他の証券	92,858	66,881	58,694
貸出金	8,114,450	8,578,995	9,008,333
割引手形	78,106	74,942	54,565
手形貸付	542,961	536,934	472,486
証書貸付	6,328,911	6,777,515	7,249,526
当座貸越	1,164,470	1,189,603	1,231,754
外国為替	4,399	3,595	7,257
外国他店預け	1,162	1,235	3,868
買入外国為替	940	743	466
取立外国為替	2,297	1,615	2,922
その他資産	87,146	284,572	112,485
前払費用	30,143	31,038	30,941
未収収益	16,943	16,554	15,147
先物取引差入証拠金	—	9	—
先物取引差金勘定	—	45	—
金融派生商品	19,271	69,519	44,271
有価証券取引未収金	—	144,534	—
その他の資産	20,788	22,872	22,124
有形固定資産	135,117	136,727	138,825
建物	37,264	37,842	38,040
土地	86,839	86,908	86,301
建設仮勘定	839	705	878
その他の有形固定資産	10,174	11,270	13,604
無形固定資産	13,391	15,709	15,096
ソフトウェア	12,740	15,049	14,480
その他の無形固定資産	651	659	615
繰延税金資産	—	28,292	58,410
支払承諾見返	117,086	108,522	101,899
貸倒引当金	△47,392	△45,339	△96,681
資産の部合計	11,079,951	11,625,677	11,693,332

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(百万円)

■負債の部	平成19年3月期(平成19年3月31日現在)	平成20年3月期(平成20年3月31日現在)	平成21年3月期(平成21年3月31日現在)
預金	9,827,028	9,996,893	10,175,032
当座預金	432,066	392,863	400,132
普通預金	5,821,307	5,758,258	5,852,298
貯蓄預金	274,514	265,028	249,602
通知預金	66,176	69,183	75,378
定期預金	3,098,403	3,295,209	3,433,708
その他の預金	134,560	216,350	163,912
譲渡性預金	69,894	155,456	152,020
コールマネー	132,391	202,779	127,764
特定取引負債	2,669	1,954	1,426
商品有価証券派生商品	—	46	—
特定金融派生商品	2,669	1,908	1,426
借入金	43,648	118,025	259,853
借入金	43,648	118,025	259,853
外国為替	36	55	45
外国他店預り	1	8	13
売渡外国為替	23	18	12
未払外国為替	10	29	19
社債	40,000	40,000	34,300
その他負債	102,173	276,254	152,046
未決済為替借	1,761	2,200	2,391
未払法人税等	28,381	28,342	302
未払費用	10,687	15,114	16,979
前受収益	3,709	6,182	5,211
先物取引差金勘定	4	—	—
金融派生商品	16,086	52,951	46,188
有価証券取引未払金	—	146,636	—
その他の負債	41,542	24,826	80,972
役員賞与引当金	80	85	—
役員退職慰労引当金	—	1,072	—
睡眠預金払戻損失引当金	—	881	879
偶発損失引当金	—	116	420
繰延税金負債	6,427	—	—
再評価に係る繰延税金負債	22,363	22,333	22,048
支払承諾	117,086	108,522	101,899
負債の部合計	10,363,799	10,924,432	11,027,737
■純資産の部			
資本金	215,481	215,597	215,628
資本剰余金	177,097	177,213	177,244
資本準備金	177,097	177,213	177,244
利益剰余金	226,758	259,798	247,133
利益準備金	38,383	38,384	38,384
その他利益剰余金	188,374	221,414	208,749
固定資産圧縮積立金	1,370	1,490	1,456
別途積立金	118,234	118,234	118,234
繰越利益剰余金	68,770	101,690	89,059
自己株式	△205	△705	△712
株主資本合計	619,132	651,903	639,294
その他有価証券評価差額金	65,039	17,453	△5,241
繰延ヘッジ損益	8	△39	△69
土地再評価差額金	31,972	31,927	31,524
評価・換算差額等合計	97,019	49,341	26,213
新株予約権	—	—	87
純資産の部合計	716,152	701,245	665,595
負債及び純資産の部合計	11,079,951	11,625,677	11,693,332

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
経常収益	255,361	293,098	292,609
資金運用収益	184,027	224,455	224,047
貸出金利息	160,185	185,066	191,128
有価証券利息配当金	14,427	17,309	16,181
コールローン利息	1,728	5,907	3,062
債券貸借取引受入利息	1	8	2
買入手形利息	1	0	10
預け金利息	2,022	7,737	8,226
その他の受入利息	5,660	8,425	5,436
役務取引等収益	48,841	47,956	43,969
受入為替手数料	11,531	11,337	11,004
その他の役務収益	37,310	36,618	32,965
特定取引収益	884	981	1,028
商品有価証券収益	702	531	584
その他の特定取引収益	182	449	443
その他業務収益	10,744	9,432	11,790
外国為替売買益	1,502	2,143	1,737
国債等債券売却益	1,853	3,990	1,194
金融派生商品収益	3,273	2,493	8,293
その他の業務収益	4,115	805	565
その他経常収益	10,862	10,272	11,773
株式等売却益	7,660	6,896	9,277
その他の経常収益	3,202	3,375	2,495
経常費用	148,499	183,224	282,979
資金調達費用	18,280	41,013	34,199
預金利息	12,058	27,158	22,566
譲渡性預金利息	186	1,506	1,369
コールマネー利息	586	1,459	1,638
売渡手形利息	0	—	—
債券貸借取引支払利息	—	0	—
借入金利息	1,479	1,392	1,519
社債利息	600	517	509
金利スワップ支払利息	302	25	—
その他の支払利息	3,065	8,953	6,594
役務取引等費用	12,286	13,279	13,120
支払為替手数料	1,955	2,003	1,929
その他の役務費用	10,330	11,275	11,190
特定取引費用	36	24	56
特定金融派生商品費用	36	24	56
その他業務費用	2,133	4,364	8,896
国債等債券売却損	2,018	2,025	6,083
国債等債券償還損	—	2,226	938
国債等債券償却	114	112	1,874
その他の業務費用	0	—	—
営業経費	92,742	100,048	106,721
その他経常費用	23,020	24,494	119,985
貸倒引当金繰入額	3,185	3,520	63,912
貸出金償却	16,001	14,219	22,849
株式等売却損	6	85	121
株式等償却	705	3,444	28,939
その他の経常費用	3,121	3,224	4,162
経常利益	106,861	109,874	9,629
特別利益	3,678	2,978	2,229
固定資産処分益	164	353	140
償却債権取立益	3,513	2,624	2,089
特別損失	1,601	2,319	1,494
固定資産処分損	1,576	656	1,494
減損損失	24	—	—
その他の特別損失	—	1,662	—
税引前当期純利益	108,938	110,533	10,365
法人税、住民税及び事業税	38,482	48,440	19,533
法人税等調整額	4,654	△4,375	△17,821
法人税等合計	/	/	1,711
当期純利益	65,800	66,468	8,653

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	215,179	215,481	215,597
当期変動額			
新株の発行	302	115	31
当期変動額合計	302	115	31
当期末残高	215,481	215,597	215,628
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	176,795	177,097	177,213
当期変動額			
新株の発行	302	115	31
当期変動額合計	302	115	31
当期末残高	177,097	177,213	177,244
その他資本剰余金			
前期末残高	3	—	—
当期変動額			
自己株式の処分	△0	—	—
自己株式の消却	△3	—	—
当期変動額合計	△3	—	—
当期末残高	—	—	—
資本剰余金合計			
前期末残高	176,798	177,097	177,213
当期変動額			
新株の発行	302	115	31
自己株式の処分	△0	—	—
自己株式の消却	△3	—	—
当期変動額合計	298	115	31
当期末残高	177,097	177,213	177,244
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	38,383	38,383	38,384
当期変動額			
利益準備金の積立(注2)	0	—	—
利益準備金の積立	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0
当期末残高	38,383	38,384	38,384
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	1,457	1,370	1,490
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)	△455	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	425	197	54
固定資産圧縮積立金の取崩	△57	△77	△89
当期変動額合計	△86	120	△34
当期末残高	1,370	1,490	1,456
別途積立金			
前期末残高	90,234	118,234	118,234
当期変動額			
別途積立金の積立(注2)	28,000	—	—
当期変動額合計	28,000	—	—
当期末残高	118,234	118,234	118,234
繰越利益剰余金			
前期末残高	60,417	68,770	101,690
当期変動額			
剰余金の配当(注2)	△12,643	—	—
剰余金の配当	△4,895	△15,899	△15,704
役員賞与(注2)	△48	—	—
利益準備金の積立(注2)	△0	—	—
利益準備金の積立	△0	△0	△0
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)	455	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	△425	△197	△54
固定資産圧縮積立金の取崩	57	77	89
別途積立金の積立(注2)	△28,000	—	—
当期純利益	65,800	66,468	8,653
自己株式の処分	—	△1	△114
自己株式の消却	△12,491	△17,572	△5,909
土地再評価差額金の取崩	544	44	408
当期変動額合計	8,352	32,919	△12,631
当期末残高	68,770	101,690	89,059

(注) 1.記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
利益剰余金合計			
前期末残高	190,492	226,758	259,798
当期変動額			
剰余金の配当(注2)	△12,643	—	—
剰余金の配当	△4,895	△15,899	△15,704
役員賞与(注2)	△48	—	—
利益準備金の積立(注2)	—	—	—
利益準備金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立(注2)	—	—	—
当期純利益	65,800	66,468	8,653
自己株式の処分	—	△1	△114
自己株式の消却	△12,491	△17,572	△5,909
土地再評価差額金の取崩	544	44	408
当期変動額合計	36,266	33,040	△12,665
当期末残高	226,758	259,798	247,133
自己株式			
前期末残高	△471	△205	△705
当期変動額			
自己株式の取得	△12,240	△18,095	△6,391
自己株式の処分	12	23	476
自己株式の消却	12,494	17,572	5,909
当期変動額合計	266	△500	△6
当期末残高	△205	△705	△712
株主資本合計			
前期末残高	581,998	619,132	651,903
当期変動額			
新株の発行	604	231	62
剰余金の配当(注2)	△12,643	—	—
剰余金の配当	△4,895	△15,899	△15,704
役員賞与(注2)	△48	—	—
当期純利益	65,800	66,468	8,653
自己株式の取得	△12,240	△18,095	△6,391
自己株式の処分	12	21	362
自己株式の消却	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	544	44	408
当期変動額合計	37,133	32,771	△12,609
当期末残高	619,132	651,903	639,294
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	66,030	65,039	17,453
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△991	△47,585	△22,695
当期変動額合計	△991	△47,585	△22,695
当期末残高	65,039	17,453	△5,241
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	—	8	△39
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△48	△29
当期変動額合計	8	△48	△29
当期末残高	8	△39	△69
土地再評価差額金			
前期末残高	32,516	31,972	31,927
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△544	△44	△402
当期変動額合計	△544	△44	△402
当期末残高	31,972	31,927	31,524
評価・換算差額等合計			
前期末残高	98,546	97,019	49,341
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,526	△47,678	△23,127
当期変動額合計	△1,526	△47,678	△23,127
当期末残高	97,019	49,341	26,213

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
新株予約権			
前期末残高	—	—	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	87
当期変動額合計	—	—	87
当期末残高	—	—	87
純資産合計			
前期末残高	680,544	716,152	701,245
当期変動額			
新株の発行	604	231	62
剰余金の配当(注2)	△12,643	—	—
剰余金の配当	△4,895	△15,899	△15,704
役員賞与(注2)	△48	—	—
当期純利益	65,800	66,468	8,653
自己株式の取得	△12,240	△18,095	△6,391
自己株式の処分	12	21	362
土地再評価差額金の取崩	544	44	408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,526	△47,678	△23,040
当期変動額合計	35,607	△14,906	△35,649
当期末残高	716,152	701,245	665,595

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

■重要な会計方針(平成21年3月期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は81,644百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしております。なお、当事業年度末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額をその他資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

・過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により損益処理

・数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記(1)、(2)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■会計方針の変更(平成21年3月期)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

■追加情報(平成21年3月期)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえ検討を行い、市場価格の時価とみなせない状態にあると判断したものについては、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は10,326百万円増加、「繰延税金資産」は4,194百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,132百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、インプライド・フォワードレート等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債スポット・レートを基礎とした割引率で割引くことにより算出しております。なお、主要な価格決定変数は、国債スポット・レート及びスワプション・ボラティリティであります。

■注記事項(平成21年3月期)

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資額総額 15,953百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は104,437百万円、延滞債権額は151,506百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は8,530百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,985百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は289,460百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、55,032百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	723,844百万円
貸出金	64,902百万円
特定取引資産	41,987百万円
担保資産に対応する債務	
預金	30,573百万円
コールマネー	26,500百万円
借入金	155,247百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券120,069百万円及びその他の資産1,585百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は5,832百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,799,921百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,186,420百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	35,335百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 108,094百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 113,100百万円
 (当事業年度圧縮記帳額 ー百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金104,000百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は192,580百万円あります。
15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本金の額に達するまで資本準備金又は利益準備金として計上しております。
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、0百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	883	11,085	10,764	1,204	(注)1,2
合計	883	11,085	10,764	1,204	

(注) 1. 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付10,000千株及び単元未満株式の買取請求1,085千株によるものであります。

2. 自己株式数の減少は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)の権利行使及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による譲渡113千株、自己株式の消却10,000千株並びに単元未満株式の買増請求651千株によるものであります。

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	有形固定資産
取得価額相当額	118百万円
減価償却累計額相当額	54百万円
期末残高相当額	63百万円
・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	22百万円
1年超	37百万円
合計	59百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	25百万円
減価償却費相当額	22百万円
支払利息相当額	3百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、上記リース取引により使用している資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	158百万円
1年超	251百万円
合計	409百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものにつきましては、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	55,582百万円
有価証券償却	3,481百万円
その他有価証券評価差額金	3,792百万円
その他	11,999百万円
繰延税金資産小計	74,855百万円
評価性引当額	△4,004百万円
繰延税金資産合計	70,851百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益益金不算入	△6,978百万円
その他	△5,462百万円
繰延税金負債合計	△12,440百万円
繰延税金資産の純額	58,410百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△18.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	489.39円
1株当たり当期純利益金額	6.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.34円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	8,653百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	8,653百万円
普通株式の期中平均株式数	1,364,140千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	561千株
新株予約権	399千株
新株引受権	161千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
新株予約権2種類(新株予約権の数6,256個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	665,595百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	87百万円
新株予約権	87百万円
普通株式に係る期末の純資産額	665,507百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,359,866千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益

(4)粗利益

(億円)

	平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	1,756	84	1,840	2,067	186	2,244	2,120	128	2,240
資金調達費用	102	81	182	249	170	410	242	107	341
資金運用収支	1,654	2	1,657	1,818	15	1,834	1,878	20	1,898
役務取引等収益	481	6	488	473	6	479	433	6	439
役務取引等費用	120	2	122	130	2	132	129	2	131
役務取引等収支	361	4	365	342	3	346	304	4	308
特定取引収益	8	—	8	9	—	9	10	—	10
特定取引費用	—	0	0	—	0	0	—	0	0
特定取引収支	8	△0	8	9	△0	9	10	△0	9
その他業務収益	78	28	107	60	33	94	97	20	117
その他業務費用	21	0	21	42	0	43	86	2	88
その他業務収支	57	28	86	18	32	50	10	18	28
業務粗利益	2,082	35	2,117	2,189	52	2,241	2,203	42	2,245
業務粗利益率(%)	2.11	1.41	2.11	2.10	1.04	2.11	2.05	1.00	2.05

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等

(億円)

		平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(817)			(2,860)			(2,173)		
		98,529	2,493	100,205	103,875	5,005	106,019	107,105	4,220	109,152
	利息	(1)			(9)			(8)		
		1,756	84	1,840	2,067	186	2,244	2,120	128	2,240
	利回り(%)	1.78	3.39	1.83	1.99	3.72	2.11	1.97	3.03	2.05
貸出金	平均残高	81,939	125	82,065	84,031	126	84,158	88,329	126	88,455
	利息	1,596	5	1,601	1,845	5	1,850	1,907	3	1,911
	利回り(%)	1.94	4.39	1.95	2.19	4.39	2.19	2.15	2.95	2.16
有価証券	平均残高	12,262	599	12,862	13,576	324	13,900	13,597	240	13,838
	利息	125	19	144	164	8	173	156	5	161
	利回り(%)	1.02	3.17	1.12	1.20	2.74	1.24	1.14	2.29	1.16
コールローン	平均残高	417	317	735	406	1,148	1,555	380	911	1,291
	利息	1	16	17	2	56	59	2	27	30
	利回り(%)	0.30	5.03	2.34	0.71	4.88	3.79	0.74	3.04	2.37
買入手形	平均残高	24	—	24	1	—	1	17	—	17
	利息	0	—	0	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.05	—	0.05	0.50	—	0.50	0.58	—	0.58
預け金	平均残高	0	1,109	1,109	0	3,070	3,070	0	2,559	2,559
	利息	0	20	20	0	77	77	0	82	82
	利回り(%)	0.09	1.82	1.82	0.20	2.52	2.51	0.15	3.21	3.21
資金調達勘定	平均残高	(817)			(2,860)			(2,173)		
		96,404	2,179	97,766	101,532	4,713	103,385	104,211	3,918	105,956
	利息	(1)			(9)			(8)		
		102	81	182	249	170	410	242	107	341
	利回り(%)	0.10	3.74	0.18	0.24	3.61	0.39	0.23	2.74	0.32
預金	平均残高	92,656	932	93,588	95,733	1,396	97,129	97,944	1,189	99,134
	利息	83	36	120	214	57	271	207	18	225
	利回り(%)	0.09	3.94	0.12	0.22	4.12	0.27	0.21	1.56	0.22
譲渡性預金	平均残高	1,081	—	1,081	2,503	—	2,503	2,472	—	2,472
	利息	1	—	1	15	—	15	13	—	13
	利回り(%)	0.17	—	0.17	0.60	—	0.60	0.55	—	0.55
コールマネー	平均残高	2,039	17	2,056	2,590	44	2,635	2,821	134	2,955
	利息	4	0	5	12	1	14	13	2	16
	利回り(%)	0.24	5.33	0.28	0.49	3.68	0.55	0.48	1.98	0.55
売渡手形	平均残高	0	—	0	—	—	—	—	—	—
	利息	0	—	0	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	0.05	—	0.05	—	—	—	—	—	—
借入金	平均残高	156	410	566	303	410	713	643	420	1,063
	利息	2	12	14	1	12	13	2	12	15
	利回り(%)	1.70	2.96	2.61	0.58	2.96	1.94	0.45	2.92	1.42

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。無利息預け金の平均残高は以下のとおりであります。

平成19年3月期 国内業務部門 919億円 国際業務部門 2億円 合計 921億円

平成20年3月期 同 989億円 同 2億円 合計 991億円

平成21年3月期 同 1,009億円 同 2億円 合計 1,012億円

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 合計には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

(6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	84	34	89	95	85	106	64	△29	66
	利率による増減	0	△8	19	215	16	297	△11	△29	△70
	純増減	84	25	108	310	101	404	52	△58	△4
貸出金	残高による増減	61	0	62	40	0	40	94	△0	94
	利率による増減	29	0	30	208	0	208	△31	△1	△33
	純増減	91	1	92	248	0	248	62	△1	60
有価証券	残高による増減	10	1	11	13	△8	11	0	△2	△0
	利率による増減	△26	△0	△27	25	△1	17	△8	△1	△10
	純増減	△16	0	△15	38	△10	28	△7	△3	△11
コールローン	残高による増減	△0	4	△3	△0	41	19	△0	△11	△9
	利率による増減	1	4	13	1	△1	22	0	△16	△18
	純増減	1	8	10	1	40	41	△0	△28	△28
買入手形	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0	0	—	0
	利率による増減	0	—	0	0	—	0	0	—	0
	純増減	0	—	0	△0	—	△0	0	—	0
預け金	残高による増減	△0	14	14	0	35	35	△0	△12	△12
	利率による増減	0	△2	△2	△0	21	21	0	17	17
	純増減	0	12	12	0	57	57	0	4	4
支払利息	残高による増減	1	29	2	5	94	10	6	△28	10
	利率による増減	72	11	111	141	△5	217	△13	△34	△78
	純増減	74	41	114	147	88	227	△6	△62	△68
預金	残高による増減	0	△6	1	2	18	4	4	△8	5
	利率による増減	73	11	77	127	2	146	△11	△30	△51
	純増減	73	4	78	130	20	151	△6	△38	△45
譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	2	—	2	△0	—	△0
	利率による増減	1	—	1	10	—	10	△1	—	△1
	純増減	1	—	1	13	—	13	△1	—	△1
コールマネー	残高による増減	0	0	3	1	1	1	1	3	1
	利率による増減	4	0	1	6	△0	7	△0	△2	0
	純増減	4	0	5	8	0	8	0	1	1
売渡手形	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0	—	—	—
	利率による増減	0	—	0	0	—	0	—	—	—
	純増減	△0	—	△0	0	—	0	—	—	—
借入金	残高による増減	△3	5	4	2	0	3	1	0	6
	利率による増減	△0	6	4	△3	0	△4	△0	△0	△5
	純増減	△3	11	8	△0	0	△0	1	0	1

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(7) 役務取引の状況

(百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	48,185	655	48,841	47,314	641	47,956	47,327	641	43,969
預金・貸出業務	18,462	—	18,462	18,658	—	18,658	17,759	—	17,759
為替業務	10,903	627	11,531	10,721	616	11,337	10,404	600	11,004
証券関連業務	8,956	—	8,956	9,133	—	9,133	5,833	—	5,833
代理業務	1,441	—	1,441	1,276	—	1,276	1,113	—	1,113
保護預り・貸金庫業務	1,880	—	1,880	1,864	—	1,864	1,830	—	1,830
保証業務	1,162	26	1,189	1,143	25	1,168	1,045	34	1,079
役務取引等費用	12,058	228	12,286	13,026	252	13,279	12,906	213	13,120
為替業務	1,733	222	1,955	1,755	247	2,003	1,723	206	1,929

(8) 特定取引の状況

(百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	884	—	884	981	—	981	1,028	—	1,028
商品有価証券収益	702	—	702	531	—	531	584	—	584
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引収益	182	—	182	449	—	449	443	—	443
特定取引費用	—	36	36	—	24	24	—	56	56
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	36	36	—	24	24	—	56	56
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(9) 営業経費の内訳

(百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
給料・手当	28,303	31,390	33,610
退職給付費用	3,050	3,088	4,188
福利厚生費	326	367	372
減価償却費	9,247	11,509	14,785
土地建物機械賃借料	5,453	5,770	6,201
営繕費	412	414	391
消耗品費	1,279	1,570	1,458
給水光熱費	1,256	1,280	1,397
旅費	150	175	189
通信費	1,147	1,219	1,248
広告宣伝費	1,016	1,439	1,473
租税公課	6,367	6,583	6,450
その他	34,729	35,237	34,953
合計	92,742	100,048	106,721

(10) その他業務利益の内訳

(百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	1,502	1,502	—	2,143	2,143	—	1,737	1,737
債券関係損益	△278	△1	△280	△278	△95	△374	△7,466	△235	△7,702
金融派生商品損益	1,925	1,348	3,273	1,287	1,205	2,493	7,967	325	8,293
その他	4,115	—	4,115	805	—	805	565	—	565
合計	5,761	2,849	8,611	1,814	3,253	5,067	1,066	1,826	2,893

預金

(11) 預金科目別残高

(百万円)

		平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	平均残高	6,147,366	—	6,147,366	6,286,159	—	6,286,159	6,295,436	—	6,295,436
		(%)			65.7			64.7			63.5
		期末残高	6,594,064	—	6,594,064	6,485,333	—	6,485,333	6,577,410	—	6,577,410
		(%)			67.1			64.8			64.7
	有利息預金	平均残高	5,247,225	—	5,247,225	5,498,038	—	5,498,038	5,568,805	—	5,568,805
		期末残高	5,630,173	—	5,630,173	5,717,555	—	5,717,555	5,803,030	—	5,803,030
	定期性預金	平均残高	3,052,516	—	3,052,516	3,229,742	—	3,229,742	3,448,746	1,835	3,450,581
		(%)			32.6			33.3			34.8
		期末残高	3,098,403	—	3,098,403	3,295,209	—	3,295,209	3,433,708	—	3,433,708
		(%)			31.5			33.0			33.7
	固定金利定期預金	平均残高	3,048,583	/	3,048,583	3,226,072	/	3,226,072	3,445,380	/	3,445,380
		期末残高	3,094,625	/	3,094,625	3,291,670	/	3,291,670	3,430,558	/	3,430,558
	変動金利定期預金	平均残高	2,414	/	2,414	2,316	/	2,316	2,165	/	2,165
		期末残高	2,359	/	2,359	2,262	/	2,262	2,063	/	2,063
その他	平均残高	65,730	93,270	159,001	57,438	139,610	197,049	50,246	117,155	167,401	
	(%)			1.7			2.0			1.7	
	期末残高	68,496	66,063	134,560	115,334	101,015	216,350	66,210	97,701	163,912	
	(%)			1.4			2.2			1.6	
合計	平均残高	9,265,613	93,270	9,358,883	9,573,340	139,610	9,712,951	9,794,428	118,990	9,913,419	
	(%)			100.0			100.0			100.0	
	期末残高	9,760,964	66,063	9,827,028	9,895,877	101,015	9,996,893	10,077,330	97,701	10,175,032	
	(%)			100.0			100.0			100.0	
譲渡性預金	平均残高	108,189	—	108,189	250,389	—	250,389	247,291	—	247,291	
	期末残高	69,894	—	69,894	155,456	—	155,456	152,020	—	152,020	
総合計	平均残高	9,373,803	93,270	9,467,073	9,823,730	139,610	9,963,341	10,041,720	118,990	10,160,711	
	期末残高	9,830,859	66,063	9,896,922	10,051,334	101,015	10,152,350	10,229,350	97,701	10,327,052	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 銀行法施行規則等の一部を改定する内閣府令により、「固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金」を「固定金利定期預金、変動金利定期預金」に改めて表記しております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(12) 預金者別預金残高

(億円、%)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
個人預金	73,258(74.5)	75,590(75.6)	77,094(75.8)
法人預金その他	25,011(25.5)	24,378(24.4)	24,656(24.2)
国内預金	98,270(100.0)	99,968(100.0)	101,750(100.0)
海外預金	—	—	—
総預金	98,270	99,968	101,750

(注) 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

(13) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

平成21年3月期	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	803,488	646,478	951,468	245,841	176,320	98,139	2,921,736
固定金利定期預金	802,480	646,181	951,087	245,285	175,673	98,138	2,918,847
変動金利定期預金	181	296	380	555	647	1	2,063
その他	826	—	—	—	—	—	826

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(百万円)

平成20年3月期	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	747,287	626,785	890,611	276,692	148,434	97,896	2,787,708
固定金利定期預金	746,283	626,729	890,070	275,710	147,810	97,896	2,784,501
変動金利定期預金	58	55	541	981	624	0	2,262
その他	944	—	—	—	—	—	944

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(14) 財形預金残高

(億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
財形預金	674	666	660

貸出

(15) 貸出金科目別残高

(百万円)

		平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	549,853	2,354	552,207	543,390	2,324	545,715	494,959	1,579	496,539
	期末残高	539,965	2,996	542,961	535,527	1,406	536,934	470,980	1,506	472,486
証書貸付	平均残高	6,341,493	10,214	6,351,708	6,508,796	10,366	6,519,163	6,953,443	11,024	6,964,467
	期末残高	6,318,745	10,165	6,328,911	6,767,553	9,962	6,777,515	7,239,175	10,351	7,249,526
当座貸越	平均残高	1,234,352	—	1,234,352	1,282,299	—	1,282,299	1,320,762	—	1,320,762
	期末残高	1,164,470	—	1,164,470	1,189,603	—	1,189,603	1,231,754	—	1,231,754
割引手形	平均残高	68,255	—	68,255	68,641	—	68,641	63,829	—	63,829
	期末残高	78,106	—	78,106	74,942	—	74,942	54,565	—	54,565
合計	平均残高	8,193,955	12,568	8,206,524	8,403,128	12,691	8,415,820	8,832,994	12,604	8,845,599
	期末残高	8,101,288	13,162	8,114,450	8,567,627	11,368	8,578,995	8,996,476	11,857	9,008,333

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(16) 貸出金の残存期間別残高

(百万円)

平成21年3月期	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	1,012,079	1,040,975	926,095	367,492	4,426,775	1,234,916	9,008,333
変動金利	—	528,090	443,338	195,018	4,291,065	338,752	—
固定金利	—	512,884	482,757	172,474	135,709	896,163	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(百万円)

平成20年3月期	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	1,074,370	917,639	904,998	368,215	4,121,074	1,192,697	8,578,995
変動金利	—	484,454	423,893	208,784	4,065,578	353,644	—
固定金利	—	433,185	481,105	159,431	55,495	839,052	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(17)貸出金業種別内訳

(百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	380,184	8,114,450	100.00	388,732	8,578,995	100.00	318,605	9,008,333	100.00
製造業	3,823	914,582	11.27	3,760	912,688	10.64	3,713	1,021,699	11.34
農業	87	6,119	0.08	77	4,963	0.06	68	4,682	0.05
林業	1	27	0.00	1	49	0.00	1	39	0.00
漁業	12	6,006	0.07	11	6,280	0.07	7	6,693	0.07
鉱業	11	4,061	0.05	9	4,406	0.05	9	4,243	0.05
建設業	3,940	313,674	3.87	3,899	324,557	3.78	3,786	309,677	3.44
電気・ガス・熱供給・水道業	45	12,030	0.15	42	13,257	0.16	35	13,753	0.15
情報通信業	615	72,095	0.89	665	73,305	0.85	692	70,989	0.79
運輸業	1,003	341,187	4.20	1,011	350,784	4.09	1,024	377,955	4.20
卸売・小売業	5,782	674,902	8.32	5,672	698,394	8.14	5,577	737,506	8.19
金融・保険業	128	231,570	2.85	129	298,309	3.48	134	306,285	3.40
不動産業	2,661	1,104,851	13.62	2,800	1,129,956	13.17	2,685	1,066,815	11.84
各種サービス業	5,988	909,508	11.21	6,063	926,879	10.80	6,084	967,520	10.74
地方公共団体	28	80,292	0.99	28	109,759	1.28	29	160,070	1.78
その他	356,060	3,443,542	42.43	364,565	3,725,406	43.43	294,761	3,960,406	43.96
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	380,184	8,114,450	—	388,732	8,578,995	—	318,605	9,008,333	—

(18)貸出金の使途別内訳

(億円)

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	42,713	52.64	46,013	53.64	49,022	54.42
運転資金	38,430	47.36	39,776	46.36	41,060	45.58
合計	81,144	100.00	85,789	100.00	90,083	100.00

(19)中小企業等に対する貸出金

(億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総貸出金残高(A)	81,144	85,789	90,083
中小企業等貸出金残高(B)	66,271	69,263	71,176
$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	81.67	80.74	79.01

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(20)神奈川県内貸出残高

(億円、%)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
県内貸出	64,287	66,690	69,312
国内貸出に占める割合	79.2	77.7	76.9

(21)個人ローン残高 (億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
消費資金ローン	3,342	3,407	3,499
住宅系ローン	31,080	33,832	36,001
ローン合計	34,423	37,240	39,500

(注)消費資金ローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めております。

(22)住宅金融公庫(現 住宅金融支援機構)代理店業務取扱高 (千件、億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
件数	93	85	77
残高	13,125	11,828	10,543

(23)貸出金の担保別内訳 (億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
有価証券	668	507	395
債権	1,779	1,724	1,621
商品	11	12	19
不動産	29,852	31,382	32,093
その他	—	—	—
小計	32,311	33,626	34,129
保証	31,747	33,934	36,293
信用	17,085	18,228	19,660
合計	81,144	85,789	90,083

(24)支払承諾の残高内訳 (口、百万円)

種類		平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
手形引受	口 数	8	5	21
	金 額	89	74	240
信用状	口 数	241	180	177
	金 額	3,449	3,254	1,899
保証	口 数	2,059	1,930	1,799
	金 額	113,547	105,193	99,758
合計	口 数	2,308	2,115	1,997
	金 額	117,086	108,522	101,899

(25)支払承諾見返の担保別内訳 (億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
有価証券	3	3	2
債権	712	650	585
商品	0	—	—
不動産	21	23	19
その他	—	—	0
小計	737	677	607
保証	226	145	195
信用	206	262	215
合計	1,170	1,085	1,018

(26)貸倒引当金の内訳

(億円)

	平成19年3月期				平成20年3月期				平成21年3月期					
	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期首残高	
			目的使用	その他			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	150	167	—	※150	167	215	—	※167	215	215	366	—	※215	366
個別貸倒引当金	(—) 396	306	104	★291	(—) 306	264	85	★247	238	(—) 238	599	125	★112	599
非居住者向け債権分	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—	(—)	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	—	(—)	—	—	—	—

(注) 1. ※は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額であります。

2. ()内は為替換算差額であります。

3. 平成20年3月期における個別貸倒引当金にかかる「当期増加額」には、平成20年3月期に当行と合併した浜銀抵当証券株式会社で計上していた個別貸倒引当金の平成19年3月期末残高を含んでおります。

(27)特定海外債権残高(注)

該当事項はありません。

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

(28)貸出金償却額

(億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
貸出金償却額	160	142	228

(29)リスク管理債権額

1. 単体ベース

(億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
破綻先債権額①	57	85	1,044
延滞債権額②	1,446	1,292	1,515
小計(①+②)	1,503	1,378	2,559
3ヵ月以上延滞債権額③	58	55	85
貸出条件緩和債権額④	479	463	249
リスク管理債権計(①+②+③+④)	2,041	1,897	2,894

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

2. 連結ベース

(億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
破綻先債権額①	57	86	1,045
延滞債権額②	1,430	1,337	1,560
小計(①+②)	1,488	1,423	2,606
3ヵ月以上延滞債権額③	58	55	85
貸出条件緩和債権額④	484	463	249
リスク管理債権計(①+②+③+④)	2,031	1,941	2,941

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

各債権の説明

1. 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
2. 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
3. 3ヵ月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
4. 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

(30) 金融再生法に基づく資産査定額

(億円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	191	262	1,296
危険債権	1,326	1,132	1,302
要管理債権	537	518	335
正常債権	82,845	87,443	90,273

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう
2. 危険債権…危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう
3. 要管理債権…要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう
4. 正常債権…正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう

有価証券等

(31) 保有有価証券の残高

(百万円)

		平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	569,216	—	569,216	591,209	—	591,209	555,918	—	555,918
	期末残高	770,116	—	770,116	593,833	—	593,833	519,605	—	519,605
地方債	平均残高	76,867	—	76,867	87,575	—	87,575	120,085	—	120,085
	期末残高	68,488	—	68,488	77,777	—	77,777	183,010	—	183,010
社債	平均残高	383,839	—	383,839	459,553	—	459,553	459,677	—	459,677
	期末残高	458,673	—	458,673	465,914	—	465,914	444,763	—	444,763
株式	平均残高	168,755	—	168,755	170,938	—	170,938	173,965	—	173,965
	期末残高	277,889	—	277,889	206,577	—	206,577	151,856	—	151,856
その他の証券	平均残高	27,566	59,954	87,521	48,334	32,452	80,786	50,142	24,040	74,183
	うち外国債券	—	57,364	57,364	—	30,647	30,647	—	22,997	22,997
	うち外国株式	—	1,003	1,003	—	1,003	1,003	—	1,002	1,002
	期末残高	40,723	52,134	92,858	43,699	23,181	66,881	34,867	23,827	58,694
	うち外国債券	—	49,541	49,541	—	21,730	21,730	—	22,824	22,824
	うち外国株式	—	1,003	1,003	—	1,003	1,003	—	1,002	1,002
合計	平均残高	1,226,246	59,954	1,286,201	1,357,611	32,452	1,390,063	1,359,789	24,040	1,383,830
	期末残高	1,615,891	52,134	1,668,026	1,387,802	23,181	1,410,983	1,334,103	23,827	1,357,930

(32) 保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

平成21年3月期	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	20,036	65,370	188,037	18,101	77,827	150,231	—	519,605
地方債	21,507	50,462	67,739	31,869	4,433	6,997	—	183,010
社債	81,868	155,767	140,080	37,425	—	—	—	444,763
株式	—	—	—	—	—	29,622	151,856	151,856
その他の証券	6,790	12,450	551	82	589	3,911	34,318	58,694
うち外国債券	6,426	11,984	502	—	—	3,911	—	22,824
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,002	1,002

(百万円)

平成20年3月期	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	114,760	47,038	17,986	51,388	217,781	144,878	—	593,833
地方債	23,608	6,594	10,408	18,456	11,712	6,997	—	77,777
社債	168,559	126,219	102,108	24,058	10,158	34,810	—	465,914
株式	—	—	—	—	—	—	206,577	206,577
その他の証券	900	15,505	732	—	1,627	4,952	43,162	66,881
うち外国債券	700	14,763	510	—	803	4,952	—	21,730
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,003	1,003

(33) 公共債引受額 (億円)			
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
地方債・地方公社債	1,055	832	933
国債	0	—	—
政府保証債	165	173	199
合計	1,221	1,005	1,132

(34) 公共債および証券投資信託窓口販売額 (億円)			
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
国債	508	349	202
地方債	722	588	662
政府保証債	—	—	—
合計	1,231	938	865
証券投資信託	2,239	2,129	1,188

(35) 公共債ディーリング売買高 (百万円)			
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
商品国債	228,835	221,108	106,361
商品地方債	11,045	22,388	17,509
商品政府保証債	16,955	17,430	20,026
合計	256,836	260,926	143,896

(36) 公共債ディーリング平均残高 (百万円)			
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
商品国債	18,913	8,879	3,657
商品地方債	7,708	7,106	7,278
商品政府保証債	190	54	64
合計	26,812	16,040	11,000

(37) 公共向け与信残高 (億円、%)			
	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
地方債・地方公社債	734	805	1,843
地方公共団体等への融資	2,874	2,988	3,464
小計	3,609	3,793	5,307
国債	7,701	5,938	5,196
合計(A)	11,310	9,732	10,503
運用資金残高に占める(A)の割合	11.6	9.7	10.1

(注) 運用資金残高とは国内の(貸出金+有価証券)であります。

国際業務

(38)外国為替取扱高

(百万米ドル)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
輸出為替	1,863	1,702	1,691
輸入為替	1,427	1,509	1,632
貿易外為替	41,659	57,931	72,781
合計	44,950	61,144	76,104

(39)外貨建資産残高

(百万米ドル)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
外貨建資産	1,784	3,939	2,462

(注) BOJレート 1米ドル=90円(平成21年3月期)
1米ドル=108円(平成20年3月期)
1米ドル=121円(平成19年3月期)

時価情報

(40)有価証券の時価等情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	49,603	105	58,585	61

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	貸借対照表計上額		時価	差額	平成20年3月期		貸借対照表計上額	時価	差額	平成21年3月期	
	うち益	うち損			うち益	うち損					
国債	34,902	35,764	861	861	—	34,901	35,776	875	875	—	
地方債	35,162	36,123	961	961	—	71,212	72,324	1,112	1,125	13	
社債	11,685	12,035	349	360	10	18,906	19,370	463	463	0	
合計	81,749	83,922	2,173	2,183	10	125,020	127,471	2,450	2,464	13	

(注) 1.時価は、当該事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	取得原価	平成20年3月期		うち益	うち損	平成21年3月期		うち益	うち損	
		貸借対照表計上額	評価差額			貸借対照表計上額	評価差額			
株式	152,860	188,876	36,016	51,878	15,861	128,450	127,031	△1,418	16,461	17,880
債券	804,755	799,958	△4,796	1,377	6,173	804,879	807,118	2,239	8,252	6,012
国債	563,955	558,931	△5,024	808	5,833	482,137	484,704	2,567	7,387	4,820
地方債	42,415	42,614	199	220	20	111,500	111,798	297	381	84
社債	198,384	198,412	27	348	320	211,241	210,616	△625	482	1,108
その他	266,122	261,118	△5,003	626	5,629	221,788	211,933	△9,854	673	10,528
合計	1,223,737	1,249,954	26,216	53,881	27,665	1,155,117	1,146,083	△9,033	25,387	34,421

(注) 1.貸借対照表計上額は、当該事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
平成20年3月期における減損処理額は、3,411百万円(うち株式3,411百万円)であります。
平成21年3月期における減損処理額は、30,507百万円(うち株式24,438百万円)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。
(追加情報)
変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえ検討を行い、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したのものについては、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は10,326百万円増加、「繰延税金資産」は4,194百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,132百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、インプライド・フォワードレート等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債スポット・レートを基礎とした割引率で割りくことにより算出しております。なお、主要な価格決定変数は、国債スポット・レート及びスワップション・ボラティリティであります。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(百万円)

	売却原価	売却額	売却損益	平成20年3月期		売却原価	売却額	売却損益	平成21年3月期	
				売却の理由					売却の理由	
社債	1,220	1,220	0	私募債の買入消却		70	70	0	私募債の買入消却	

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	売却額	売却益の合計額	平成20年3月期		売却額	売却益の合計額	平成21年3月期	
			売却損の合計額				売却損の合計額	
その他有価証券	692,461	10,887	2,111		409,154	10,471	6,205	

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(百万円)

		平成20年3月期		平成21年3月期	
満期保有目的の債券	事業債		50,599		21,243
会社・子法人等株式及び関連法人株式	子会社・子法人等株式		—		15,432
その他有価証券	事業債		205,216		193,997
	信託受益権		71,041		72,030
	非上場株式		10,041		10,392

7. 保有目的を変更した有価証券

(平成20年3月期)

当事業年度中に、満期保有目的の債券635百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(平成21年3月期)

当事業年度中に、満期保有目的の債券749百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(百万円)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	306,928	310,355	333,554	186,686	123,411	667,457	169,658	186,852
国債	114,760	65,024	269,169	144,878	20,036	253,408	95,928	150,231
地方債	23,608	17,002	30,168	6,997	21,507	118,201	36,303	6,997
社債	168,559	228,328	34,216	34,810	81,868	295,847	37,425	29,622
その他	1,408	17,319	1,082	313,668	6,940	12,959	262	264,830
合計	308,336	327,675	334,636	500,355	130,351	680,417	169,920	451,683

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(41) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(42) その他有価証券評価差額金

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
評価差額	26,216	△9,033
その他有価証券	26,216	△9,033
(△)繰延税金負債	8,762	△3,792
その他有価証券評価差額金	17,453	△5,241

(注) 時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び時価評価されていない有価証券に区分している投資事業組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(43) 金利関連取引の時価情報

(百万円)

			平成20年3月期		平成21年3月期					
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	2,447	—	0	0	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,399,226	1,749,631	17,602	17,602	1,914,642	1,372,505	23,603	23,603
		受取変動・支払固定	2,448,881	1,650,231	△13,343	△13,317	1,981,356	1,318,886	△19,518	△19,518
		受取変動・支払変動	100	—	0	0	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	71,648	59,137	△183	1,742	62,564	43,496	△114	1,628
買建		9,854	8,154	△5	△5	18,654	14,954	37	37	
合計		/	/	4,070	6,022	/	/	4,007	5,751	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの「時価」と「評価損益」との差額は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置を適用し、平成15年3月期まで実施していた「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であります。
なお、当該繰延ヘッジ損益につきましては、資金調達費用又は資金運用収益として平成20年3月期末までに期間配分いたしました。
4. 「その他」はキャップ取引等であります。

(44) 通貨関連取引の時価情報

(百万円)

			平成20年3月期		平成21年3月期					
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		328,087	303,397	2,285	2,285	305,284	270,812	2,098	2,098
	為替予約	売建	342,795	—	16,992	16,992	169,599	—	△8,295	△8,295
		買建	341,745	—	△17,073	△17,073	173,337	—	8,353	8,353
	通貨オプション	売建	49,968	43,682	△2,754	282	45,288	38,328	△3,571	△185
		買建	50,504	43,682	2,777	453	45,864	38,328	3,586	883
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	2,226	2,940	/	/	2,171	2,854	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(45) 株式関連取引の時価情報

該当事項はありません。

(46) 債券関連取引の時価情報

(百万円)

			平成20年3月期		平成21年3月期					
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	5,863	—	△38	△38	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	200,000	—	△6,335	△2,641	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△6,373	△2,679	/	/	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

金融商品取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(47) 商品関連取引の時価情報

該当事項はありません。

(48) クレジットデリバティブ取引の時価情報

該当事項はありません。

経営効率

(49) 利益率

(%)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産経常利益率	1.01	0.98	0.08
資本経常利益率	17.86	17.40	1.43
総資産当期純利益率	0.62	0.59	0.07
資本当期純利益率	11.00	10.52	1.28

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

(50) 利鞘

(%)

	平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.78	3.39	1.83	1.99	3.72	2.11	1.97	3.03	2.05
資金調達原価	1.01	4.86	1.10	1.17	4.18	1.33	1.19	3.43	1.29
総資金利鞘	0.77	△1.47	0.73	0.82	△0.46	0.78	0.78	△0.40	0.76

(51) 貸出金の預金に対する比率

(百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	8,101,288	13,162	8,114,450	8,567,627	11,368	8,578,995	8,996,476	11,857	9,008,333
預金 (B)	9,830,859	66,063	9,896,922	10,051,334	101,015	10,152,350	10,229,350	97,701	10,327,052
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$								
	82.40	19.92	81.98	85.23	11.25	84.50	87.94	12.13	87.23
期中平均	87.41	13.47	86.68	85.53	9.09	84.46	87.96	10.59	87.05

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(52) 有価証券の預金に対する比率

(百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,615,891	52,134	1,668,026	1,387,802	23,181	1,410,983	1,334,103	23,827	1,357,930
預金 (B)	9,830,859	66,063	9,896,922	10,051,374	101,015	10,152,350	10,229,350	97,701	10,327,052
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$								
	16.43	78.91	16.85	13.80	22.94	13.89	13.04	24.38	13.14
期中平均	13.08	64.28	13.58	13.81	23.24	13.95	13.54	20.20	13.61

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(53) 従業員1人当たり預金・貸出金等

(百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	2,995	—	2,995	2,708	—	2,708	2,572	—	2,572
貸出金	2,455	—	2,455	2,288	—	2,288	2,243	—	2,243
総資産	/	/	3,353	/	/	3,101	/	/	2,912
当期純利益(千円)	/	/	19,915	/	/	17,729	/	/	2,155

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 期中平均の従業員数で算出しております。

(54) 1店舗当たり預金・貸出金

(百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
預金	52,089	—	52,089	52,602	—	52,602	53,232	—	53,232
貸出金	42,707	—	42,707	44,450	—	44,450	46,434	—	46,434

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

自己資本の充実の状況

(バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示)

I. 定性的な開示事項	108	Ⅲ. 定量的な開示事項 (単体)	131
1. 連結の範囲に関する事項	108	自己資本の構成並びに単体自己資本比率、 単体基本的項目比率	131
2. 自己資本調達手段の概要	108	自己資本の充実度に関する事項	132
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	109	信用リスクに関する事項	132
4. 信用リスクに関する事項	109	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	140
5. 信用リスク削減手法に関する リスク管理の方針及び手続の概要	113	派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	140
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関するリスク管理の 方針及び手続の概要	114	証券化エクスポージャーに関する事項	141
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	114	銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	143
8. マーケット・リスクに関する事項	115	信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	143
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	116	銀行勘定における金利リスク	144
10. 株式等エクスポージャーに関する リスク管理の方針及び手続の概要	116		
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	117		
II. 定量的な開示事項 (連結)	118		
自己資本の構成並びに連結自己資本比率、 連結基本的項目比率	118		
控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要 自己資本を下回った会社の名称及び下回った額	119		
自己資本の充実度に関する事項	119		
信用リスクに関する事項	119		
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	127		
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	127		
証券化エクスポージャーに関する事項	128		
銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	129		
信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	130		
銀行勘定における金利リスク	130		

I. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

該当事項はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社 11社

主要な会社名及び主要な業務の内容

横浜信用保証株式会社(保証業務)

横浜キャピタル株式会社(ベンチャーキャピタル業務)

浜銀ファイナンス株式会社(リース業務)

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等は該当ありません。

(4) 自己資本比率告示第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
連結財務諸表規則第5条第1項各号又は第2項に該当するため、連結の範囲に含まれない金融子法人等 4社

(5) 銀行法(昭和56年法律第59号)第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当事項はありません。

(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当事項はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当行は、普通株式、海外特別目的会社の発行する優先出資証券及び期限付劣後債務により、自己資本を調達しております。なお、海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次のとおりであります。

発行体	Yokohama Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定/変動配当・優先出資証券(以下、「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし。 ただし、平成28年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、事前の通知を行うことで、本優先出資証券の全額又は一部を償還することができる。本優先出資証券の償還は、監督当局の事前承認を必要とする。
配当	非累積型・固定/変動配当 当初10年間は固定配当。ただし、平成28年7月以降については、変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付与される。
発行総額	400億円(1口当たり10,000,000円)
払込日	平成18年3月28日
配当支払の内容	配当支払日 毎年1月25日と7月25日(初回配当支払日は平成18年7月25日) 該当日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。
配当停止条件	配当は、以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度において、当行最優先株式に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、当行が発行会社に対し支払不能証明書を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来し、かつ、当行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の指示を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日でなく、当該配当支払日の5営業日以前に、当行が発行会社に対して配当不払指示を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が、清算期間中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限もしくは分配制限の適用又は監督期間配当指示もしくは配当減額指示がある場合には、それぞれ制限を受ける。
強制配当事由	平成18年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度について、当行が当行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行うことを要する(下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。)。ただし、強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示又は配当減額指示がなされているかどうかには関わりなく実施される(下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。) (1) 支払不能証明書が交付されていないこと (2) 分配制限に服すること (3) 当該配当支払日が監督期間中に到来する場合には、監督期間配当指示に服すること (4) 当該配当支払日が清算期間中に到来するものでないこと
残余財産分配請求額	1口当たり10,000,000円

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、「自己資本管理規程」において、自己資本充実度の評価方法について定め、経営計画並びに経営戦略を勘案し、リスクに見合った十分な自己資本を確保しているかを判定しております。自己資本充実度の評価方法は、統合リスク量及び自己資本比率による評価をしております。統合リスク量による評価は、配賦対象外リスクに対してバッファ(未配賦資本)の十分性を評価することにより実施し、経営体力を超えてリスクを取りすぎないように管理しております。

具体的には、各部門の業務計画に基づきリスク量見込みを推定し、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等の各リスク種類別に、実質自己資本の範囲内で資本配賦を行い、各種リスク量を配賦資本額の範囲内にコントロールしております。また、急激な環境変化や景気循環がポートフォリオ全体に与える影響を把握するため、各種リスクに対して重大な悪化が想定される共通のシナリオにより定期的にストレス・テストを実施し、自己資本の毀損の程度等の影響を分析しております。自己資本のバッファ(実質自己資本から資本配賦の合計額を控除した未配賦資本)と計量モデルの限界等により計量対象外としているリスクを含めた配賦対象外のリスクの大きさを比べて十分性を評価し、必要に応じて自己資本戦略やリスク運営方針の策定に活用していくこととしております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

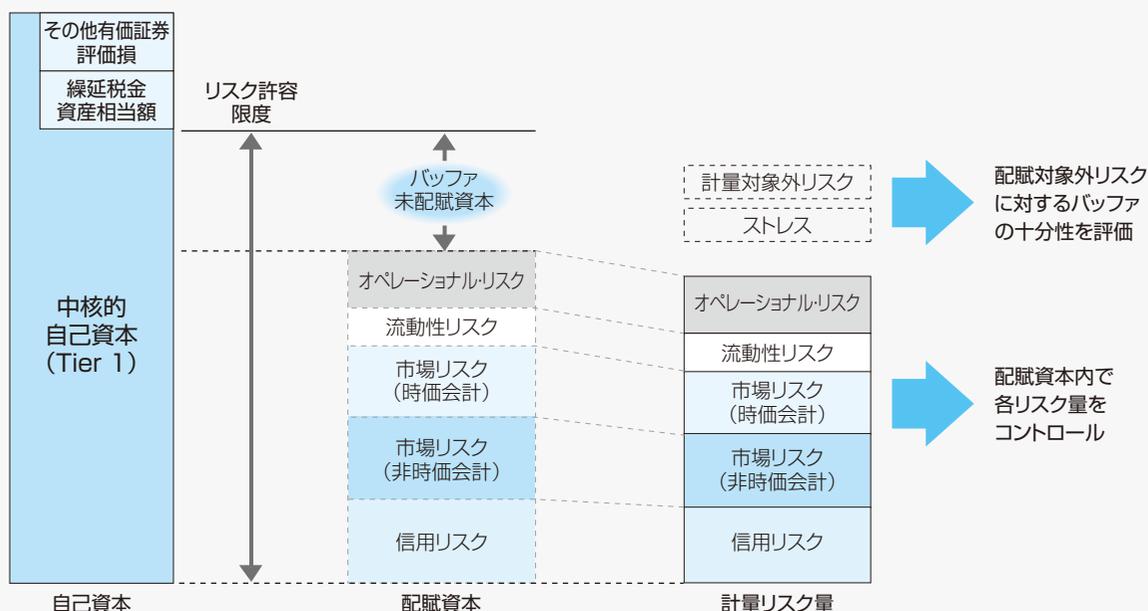
A. リスクを認識、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、「地域における信用秩序の支え役として、信用リスクを経営体力の範囲内で前向きに保有するとともに、より高度な信用リスク管理態勢を整備し、経済環境の変化や景気動向の影響を受けにくい、安定的な資金供給を行う」との基本方針のもと、内部格付制度を中心とした信用リスク管理体制の強化に取り組んでまいりました。

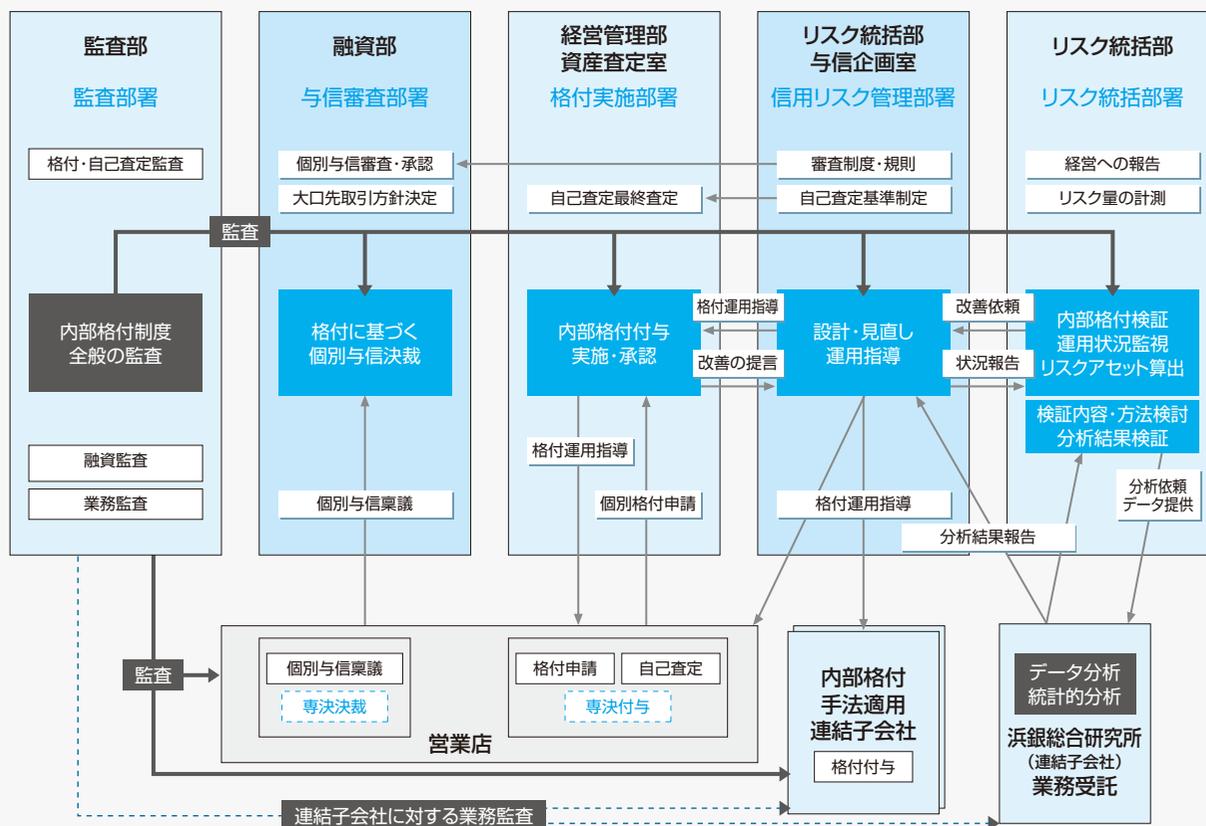
信用リスク管理部署であるリスク統括部与信企画室は、個別与信審査を行う融資部や格付を付与する経営管理部資産査定室から独立した組織とし、債務者及び個別与信案件の信用度を客観的に分析するための「内部格付制度」や「自己査定制度」を整備し、適切な信用リスクのコントロールと適正な償却・引当を実施しております。また、リスク統括部署であるリスク統括部が内部格付制度の有効性の検証や与信ポートフォリオのモニタリングを行うことにより、内部格付制度の有効性・客観性を維持する体制となっております。

具体的な与信ポートフォリオ管理態勢や個別与信の管理態勢に関しては、「リスク管理への取り組み」(P28)をご参照ください。

自己資本充実度の評価方法の概要



内部格付制度関連業務体制図



B. 貸倒引当金の計上基準

個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金の計上方法は以下のとおりであります。なお、償却・引当基準の詳細に関しては、「業績ハイライト」(P7)をご参照ください。

● 個別貸倒引当金

基準期末の自己査定結果に基づき、破綻懸念先、(実質)破綻先はⅢ分類に対して所定の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金として計上しております。なお、Ⅳ分類については取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

● 一般貸倒引当金

基準期末の自己査定結果による区分ごとの与信額(正常・要注意先は総与信、要管理先は信用与信額)に対して所定の予想損失率を乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。予想損失率は、債務者区分遷移分析に基づく倒産確率をベースに、(実質)破綻先への遷

移確率に、破綻懸念先への遷移確率を加味して予想損失率を算出しております。

C. 基礎的内部格付手法を適用除外としているエクスポージャーの性質並びに内部格付手法に移行させるための計画

当行では、基礎的内部格付手法を適用して信用リスク・アセットを計算しておりますが、以下の資産については標準的手法を適用しております。

- ・銀行本体資産のうち、基礎的内部格付手法による信用リスク・アセットの算出が実務上真に困難な資産で、個々の金額が僅少で、信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点からも極めて重要性に乏しいと判断される資産。
- ・連結子会社のうち、横浜事務サービス(株)、横浜キャリアサービス(株)、浜銀モーゲージサービス(株)、(株)はまぎん事務センター、(株)浜銀総合研究所、ヨコハマ・プリファード・キャピタ

ル・ケイマン・リミテッド、浜銀TT証券(株)、(株)バンクカードサービスが保有する資産。

また、以下の資産については基礎的内部格付手法を段階的に適用してまいります。

・連結子会社のうち、浜銀ファイナンス(株)が保有する資産。

なお、標準的手法を適用している資産についても、業容の拡大や業務変更によるリスクテイクの増加等により重要性の観点から必要となった場合には、基礎的内部格付手法への移行を予定しております。また、基礎的内部格付手法を段階的に適用している資産については、内部格付体制が整い次第、基礎的内部格付手法へ移行する計画となっております。

(2) 標準的手法を適用するポートフォリオに対して使用する適格格付機関等の名称並びに使用基準

当行では、標準的手法を適用するポートフォリオの法人等向けエクスポージャーに対するリスク・ウェイトの判定にあたって適格格付機関等を使用しておらず、100%のリスク・ウェイトを適用しております。

(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

A. 使用する内部格付手法の種類

当行では、①信用供与を主要業務としている事業単位、②内部格付手法を採用する金融機関の与信業務との関係が密接である事業単位、③グループ全体のリスク管理面における統括機能を有する事業単位、④標準的手法を採用することによって信用リスク・アセットの額が過小に算出されるおそれのある事業単位、を基準とし、銀行本体資産、及び横浜信用保証(株)、横浜キャピタル(株)の2連結子会社の資産について基礎的内部格付手法を適用しております。ただし、銀行本体資産のうち、基礎的内部格付手法による信用リスク・アセットの算出が実務上真に困難な資産で、信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点からも極めて重要性に乏しいと判断される資産等については、標準的手法を適用しております。

当行の連結子会社のうち浜銀ファイナンス(株)については、リース、ファクタリング、貸出等の信用供与業務を主要業務としており、基礎的内部格付手法の対象となる事業単位の基準に該当しますが、現時点において内部格付制度を

構築中であることから、基礎的内部格付手法を段階的に適用するものとし、平成24年3月末からの適用を予定しております。また、横浜事務サービス(株)、横浜キャリアサービス(株)、浜銀モーゲージサービス(株)、(株)はまぎん事務センター、(株)浜銀総合研究所、ヨコハマ・プリファード・キャピタル・ケイマン・リミテッド、浜銀TT証券(株)、(株)バンクカードサービスについては、保有資産の内容から基礎的内部格付手法の対象となる事業単位の基準に該当せず、信用リスク・アセットの定量基準の観点からも重要でないこと判断されることから基礎的内部格付手法の適用除外とし、標準的手法を適用しております。

B. 内部格付制度の概要

《基本的な仕組み》

当行の内部格付制度は、「特定貸付債権格付」「債務者格付」「案件格付」「プール管理制度」から構成されております。また、内部格付制度及び自己資本比率算出のための各パラメータ(推計値)は、自己資本比率算出の目的以外でも与信案件の審査、信用リスクの計量化、資本配賦額の決定等にも活用しております。

当行のエクスポージャー区分ごとに使用する内部格付制度のうち債務者格付については、適正な償却・引当の基礎となるものであることから、自己査定における債務者区分と整合的なものとしております。

《内部格付制度の運用モニタリング・検証》

当行では、内部格付制度を債務者及び個別与信案件の信用度を客観的に分析する仕組みとして適切に機能させるために、内部格付制度の恣意的な運用がないか等の運用モニタリングや、内部格付制度の統計的検証を行っております。

● 内部格付制度の健全性を維持し有効性を確保するため、債務者格付、案件格付、リテールプール、及び特定貸付債権格付を対象に、その運用状況を定期的にモニタリングしております。

具体的には、格付の更新状況、評定調整項目の運用状況、人的判断等による格付修正状況、更に使用データやシステムの適切性等の項目について、主に、恣意的な運用の排除と、格付の精度向上に向けた改善点の整理を行う観点から実施しております。また、モニタリング結果に基づいて、付与実施部署への運用指導のほか、経営会議等への報告も行っております。

- 内部格付制度に関して、主に統計的観点からさまざまな検証を行っております。債務者格付制度に関しては、格付の構造(集中度合いや順序性)、格付の安定性(債務者格付ごとの遷移)、デフォルトの判別力、有意性(関連性の有無)、業種別・規模別等の検証を行っております。プール管理制度に関しては、プールの構造(推

計及び検証を可能にする程度かの確認)、プールの類似性・損失特性、プールへの割当て等の検証を行っております。また、推計したデフォルト率(PD)や損失率(LGD)に関して、実績値との比較による事後検証やCRITS、外部格付機関による格付データなどの外部データによる検証も実施しております。

内部格付制度

		与信区分		内部格付制度
		バーゼルⅡにおける資産区分		
事業性 (注1)	事業法人等向け与信	特定貸付債権		特定貸付債権格付
		事業法人向けエクスポージャー		債務者格付 案件格付
		ソブリン向けエクスポージャー		
非事業性	リテール向け与信	金融機関等向けエクスポージャー		プール管理制度
		その他リテール向けエクスポージャー(事業性)		
		居住用不動産向けエクスポージャー		
		リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
株式		その他リテール向けエクスポージャー(非事業性)		債務者格付
		株式等エクスポージャー(注2)		

(注1) アパートローン・大型フリーローン(収益物件)を含みます。

(注2) PD/LGD方式を適用するエクスポージャーで、平成16年10月1日以降新規で取得した政策投資株式等が該当します。

内部格付制度の概要

自己査定制度	内部格付制度			
	事業法人等向け与信			リテール向け与信
債務者区分	特定貸付債権格付	債務者格付	案件格付	プール管理制度
	正常先	A	1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6
要注意先	D	9		非事業性
要管理先	E	10		商品、債務者のリスク特性(顧客属性など)、与信のリスク特性(担保種類、貸出時期など)、延滞状況などによりプール区分を設定
破綻懸念先	F	11		
実質破綻先	G	12		
破綻先	H			

C. 格付付与手続の概要

《格付付与手続》

内部格付制度ごとの格付付与手続の概要は以下のとおりであります。

● 特定貸付債権格付

特定貸付債権格付は、プロジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付等について、対象事業にかかるリスク分担の状況、キャッシュフロー、セキュリティパッケージ(債権保全のための担保メカニズム)等に基づき、信用リスクの程度を評価するもので、当行では「スロツティング・クライテリア」を利用した期待損失率に対応する方法を選択しております。

● 債務者格付

債務者格付は、主に取引先の財務内容に基づき取引先ごとに付与しております。なお、取引先が外部格付を取得している場合は、当該外部格付により調整を行い、最終的な債務者格付を決定しております。

● 案件格付

案件格付は、個別の与信案件のリスクに着目した格付であり、担保・保証等の保全状況を勘案して与信案件ごとに付与しております。

● プール管理制度

プールは、一定の与信額に満たない取引先に対する与信について、同一のリスク特性を持つグループに区分し一元管理するもので、与信案件の商品区分、取引先のリスク特性、与信案件のリスク特性、与信の延滞状況等を勘案し決定しております。

《PD等推計手続》

当行が採用する基礎的内部格付手法は、内部データを基に債務者格付区分ごとのPD(1年間にデフォルト(注1)する確率)とプール区分ごとのPD・LGD(デフォルト時のエクスポージャーの額に対する損失額の割合)・EAD(デフォルト時のエクスポージャーの額)(注2)の推計を行っております。PDは事業年度ごとのデフォルト実績を基に長期平均値を求め、長期平均値からの変動要因(デフォルト発生のぶれ)や推計誤差を考慮し十分に保守的な推計を実施しております。LGD及びEADの推計も同様です。PDの推計において、デフォルト実績がない又は少ない等の理由により実績値算出が困難な場合は、外部格付機関の格付データを利用し保守的に算出しております。

(注1)デフォルトとは、金融再生法に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」に該当した場合等をいいます。

(注2)極度取引のEAD推計は、デフォルト時までの空枠利用率(CCF)を推計し、算出しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針

当行は与信審査にあたって、資金使途、返済原資を的確に把握するとともに、事業からのキャッシュフロー等に基づく返済能力を与信判断の基礎とし、担保、保証に過度に依存することのない適切な融資を行うことを基本としておりますが、必要に応じて担保、保証などを取得する場合や、貸出金と自行預金との相殺に当たっては、一定の要件を充足しているものについて信用リスク削減手法を勘案しております。

(2) 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

当行では、事業法人等向け与信及び事業性リテール向け与信について、自行預金との相殺を勘案しており、相殺対象となる預金は、定期預金及び外貨定期預金としております。流動性預金及び譲渡性預金(NCD)については、いずれも受動債権として確実なマチュリティを有することができないとの考えから対象外としております。また、積立型定期預金に関しても、マチュリティの把握が困難であるため対象外としております。

(3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

対顧客取引については銀行取引約定書、対市場取引についてはISDA MASTER AGREEMENT等の締結により、ネットティングを通じた信用リスクの削減をはかっております。銀行取引約定書は銀行取引全般、ISDA MASTER AGREEMENT等は主にデリバティブ取引を対象としております。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得、評価及び解除については、与信管理上重要な事項であることから、行内決裁を要す

る事項としております。また、取得後においても定期的に評価を見直すなど、適切な管理を実施しております。

(5) 主要な担保の種類

当行では、信用リスク削減手法の1つとして「適格担保」を勘案しております。主な「適格担保」としては、「預金担保」「有価証券担保」「債権担保」「不動産担保」などのうち、一定の要件を充足しているものとしております。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

当行では、与信に対する信用リスク削減手法の1つとして、ソブリン、金融機関及び事業法人のうち、一定水準以上の債務者格付が付与されている保証人を「適格保証人」とし、保証効果を勘案しております。なお、クレジット・デリバティブについては該当ありません。

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用の中で、信用リスクの集中が考えられるものとしては、信用保証協会、地方公共団体及び国による保証が考えられますが、特筆すべき事項はありません。また、マーケット・リスクの集中については特筆すべき事項はありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

「与信業務に関する本部決裁権限規則」において「金融機関向け総与信枠の運用基準」を定めております。同基準にて、当行自己資本に比べ過度な与信が発生しないよう、格付ごとに設定可能な総与信枠の上限を定めております。また、過度な与信の発生を未然に防止すべく、「金融機関に対する市場性と与信枠の運用規則」において派生商品の与信額の計上方法と与信枠の管理方法等を規定しております。

(2) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

「金融機関に対する市場性と与信枠の運用規則」において、担保付取引の管理方法について、派生商品取引の時価が低下した際には担保超過額を与信として計上すること、取引先の信用が急速に低下した際には与信額管理方法について融資部

より指示を行うこと、担保受渡状況については、定期的に融資部に報告する等定め、運用しております。また、引当金の算定については、基準期末の自己査定結果に基づき、Ⅲ分類及びⅣ分類に対して所定の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金として計上しております。

(3) 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

対市場取引においては、双方の信用リスク削減を目的にISDA Credit Support Annex締結先があり、取引の時価に応じてお互いに担保差し入れを行う旨取り決めております。担保差し入れ額の算定は、取引ごとの評価損益の合計がマイナスの時に、その金額から予め取り決められた「信用極度額」を差し引いた金額となっておりますが、「信用極度額」は格付により異なるため、当行の格付が低下した場合、差し入れる担保の金額が増加する可能性があります。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

《当行オリジネート分》

A. リスク管理態勢

証券化に伴う固有のリスクについては、実施にあたり事前に所定の行内手続において特定・認識したうえで、関連各部間の協議結果に基づき、必要に応じて経営会議で決議あるいは報告を受けることとしております。

なお、実施にあたっては外部の格付機関による証券化対象債権の評価・分析を受けて、組成する優先受益権については格付を取得し、これに伴い設定される劣後水準等を考慮のうえ、実施の可否の判断を行っております。また、各種データについては監査法人によるコンフォート、契約書等については弁護士によるチェックを受けております。証券化実施後は、劣後受益権を保有することになること、及びサービシング業務を受託することから、証券化対象債権について延滞・繰上返済・条件変更等の発生状況をモニタリングしております。

B. 証券化取引の方針

証券化の取り組みにあたっては、金利リスクのヘッジ等の実施目的や証券化対象債権の範囲・金額などの取組方針を実施前の行内協議や経営会議において明確にしております。

C. 証券化取引における役割及び関与の度合い

当行は、証券化対象債権となる融資債権の組成及び譲渡を行うオリジネーター、原債務者から元利金の回収を行い信託銀行等の債権譲渡先へ引き渡すサービス、並びに劣後受益権保有者としての役割を担っております。

《投資分》

A. リスク管理態勢

証券化商品への新規の投資については、格付とオリジネーターによる投資基準を設け、案件ごとに担保となる資産の内容や商品性をチェックし、信用リスクや金利リスクを把握しております。また既に保有している銘柄については、定期的な時価や格付変更の有無等を確認することにより、信用リスクの変化をモニタリングしております。

証券化エクスポージャーの金利リスクを適切にコントロールするため、ALM会議において、債券運用と合わせてリスクリミットを設定し、将来の金利変動に対する厳格なリスク管理を行っております。具体的には、資本配賦額をリスク量の上限とするほか、金利リスクの限度管理を適切に行うため、自己資本に見合ったポジション枠を業務別に設定するとともに、配賦資本の範囲内でウォーニングポイント(対応方針を見直す損失額の水準)を設定しております。

また、相互牽制の観点から、フロントオフィス(市場営業部)とミドルオフィス(リスク統括部)、バックオフィス(事務統括部)を組織的に分離しております。

市場リスクの状況は、リスク統括部が日次でモニタリングをし、直接、経営に報告しているほか、月次でALM会議に報告しております。

B. 証券化取引の方針

債券ポートフォリオの中でも主要な投資対象のひとつと位置づけ、リスクを踏まえた適切な収益の確保を目的とし、原資産ポートフォリオ、信用補完等のストラクチャー並びに格付安定性を十分に評価したうえで、高格付証券化商品を中心に投資する方針としております。

C. 証券化取引における役割及び関与の度合い

当行は投資家として、リスク・リターン観点から投資妙味があると判断した場合に投資を実施しております。

(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

の名称

当行オリジネート分に関しては指定関数方式、投資分に関しては外部格付準拠方式を使用して信用リスク・アセットを算出しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引は、信託受益権の売却時に資産の売却として処理しております。また、留保持分は、売却部分と留保部分の公正価値の比率で対象資産の簿価を按分する方法により算出しております。

(4) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

投資分として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたり、Moody's、S&P、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の4格付機関を適格格付機関として使用しております。

8. マーケット・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

《リスク管理の方針》

当行の体力を勘案し、適切なリスク水準となるようにコントロールするとともに、そのリスク水準に見合うリターンを確保することができるようリスク管理を行う方針としております。

《手続の概要》

市場部門は、フロントオフィス(市場営業部)とミドルオフィス(リスク統括部)、バックオフィス(事務統括部)に組織的に分離し、相互牽制が機能する態勢としております。ミドルオフィスは、市場リスクの管理部署として、リスクリミットの遵守状況や組織態勢の健全性について常時、モニタリングや牽制を行い、日次でリスク量や損益の状況を直接、経営に報告しております。リスクリミットは、半期ごと、又は必要に応じて随時、経営会議で決定しております。また、市場業務をトレーディング業務とバンキング業務に区分して管理を行っております。

トレーディング業務として、金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る目的、又は当該目的で行う取引により生じる損失を減少させる目的で行う取引(特定取引)を行っております。バンキング業務はトレーディング業務以外を指します。トレーディング業務で取り扱うことができる商品は、国債、国債先物取引、金利スワップ取引、預金金利先物取引など、市場流

動性が高い商品に限定しております。なお、トレーディング業務は、特定取引の定義、取り扱うことができる部署、役職員の義務、勘定区分、時価算定の権限や方法などについて規定した「特定取引勘定に関する行内規程」に従い、厳格な運用を行っております。

(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額は、「標準的方式」により算出しております。なお、国内基準の自己資本比率の算出にあたっては、告示第27条並びに第39条の規定に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

(3) 取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法

時価算定に関する規程やマニュアルを定め、時価の算定は、フロントオフィスから独立した事務統括部市場事務センター及び証券管理センターが行うこととしております。また、リスク統括部は、算定方法の妥当性についてチェックを行い、監査部は定期的に規程やマニュアルの遵守状況について監査を行うこととしております。

(4) 内部モデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明

マーケット・リスク相当額の算出は「内部モデル方式」は使用しておりませんが、内部管理用のリスク計量モデル(主にヒストリカルシミュレーション法)の正確性や適切性を検証するためにバック・テストを実施しております。また、リスク計量モデルが想定できない市場の変動を反映したストレステストを行い、自己資本充実度の評価を実施しております。バック・テストとストレステストの結果は、四半期ごとにALM会議に報告しております。

(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

年度の資本配賦時に、ストレステストの実施結果や計量対象外としているリスクを踏まえ、自己資本のバッファ(実質自己資本から資本配賦合計を控除した未配賦資本)が十分であるかの観点から自己資本の充実度を評価しております。また、市場リスクに対する最悪シナリオを想定したストレステストを四半期ごとに実施し、自己資本の充実度を評価しております。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

《リスク管理の方針》

当行は、経営の健全性確保及び顧客保護の観点に立って、オペレーショナル・リスクを極小化することを基本にリスク管理を行っております。リスク管理にあたっては、リスクが顕在化した際の損失額の大きさとリスクの発生頻度の2つの要素からリスク特性を把握するとともに、リスクを識別、評価、モニタリング、コントロール・削減の枠組みに沿った管理態勢を整備し、オペレーショナル・リスクの評価結果を、効果的にリスクのコントロール・削減に結び付けていくこととしております。

また、当行の戦略目標とオペレーショナル・リスクの状況を踏まえ、年度ごとにオペレーショナル・リスクの管理方針を定めるとともに、オペレーショナル・リスク管理を継続的かつ有効に行っていくために必要な人員配置と人材の育成を行っております。

《手続の概要》

当行では、全ての業務プロセス、商品、システムなどに内在するオペレーショナル・リスクを洗い出し、「リスク特性」とそれを削減するための「コントロール」の有効性を定期的に自己評価する「RCSA(Risk & Control Self-Assessment)」を実施しております。RCSAの実施結果に基づいて改善を要する事項や、特に重大であると認識した事項については、具体的な対応方針であるオペレーショナル・リスク削減プログラムを設定し、確実に削減をはかっていく態勢を整備してまいりました。更に、内部損失データ、外部損失データ及びリスクシナリオを活用したオペレーショナル・リスク管理の高度化についても取り組んでおります。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

「粗利益配分手法」を使用しております。

10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

《リスク管理の方針》

当行の体力を勘案し、適切なリスク水準となるようコントロールするとともに、そのリスク水準に見合うリターンを確保することができるよう、リスク管理を行う方針としております。具体的には、

「市場リスク管理基本規程」で全行的・総合的な観点から価格変動リスク等のリスクの所在や種類を認識することを規定し、リスクコントロールを実施しております。

《手続の概要》

市場リスクについては、「8.マーケット・リスクに関する事項」をご参照ください。信用リスク・アセットの額の算出については、PD/LGD方式を原則とし、平成16年9月以前に取得した株式については、告示附則第13条に規定する経過措置を適用しております。

(2) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式とともに、当行の体力を勘案し、適切なリスク水準となるようにコントロールするとともに、そのリスク水準に見合うリターンを確保することができるようリスク管理を行う方針としております。

(3) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等エクスポージャーの評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、自己資本比率算出基準日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法により行っております。

また、金利リスク対象取引のうち市場取引にかかわる取引は、ミドルオフィス(リスク統括部)が市場リスクの管理部署として、リスクとリターンの把握やフロントオフィス、バックオフィスの牽制・監視をするとともに、市場取引の運用状況や損益状況を、毎日、直接経営に報告しております。リスクの計測については、VaR(バリューアットリスク)、BPV(ベースポイントバリュー)のほか、ギャップ分析などを用いたリスク分析によって計量化しております。また、バック・テストやストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

ヒストリカル・シミュレーション法により、預貸金、債券等の業務別のVaR(信頼区間99.9%、観測期間5年)を計測し、合計することにより金利リスク量を算出しております。VaR計測における保有期間については、商品の手仕舞い期間など考慮して適切な期間を設定しております。また、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金として、最長5年(平均2.5年以内)の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

《リスク管理の方針》

当行の体力を勘案し、適切なリスク水準となるようコントロールするとともに、そのリスク水準に見合うリターンを確保することができるよう、リスク管理を行う方針としております。具体的には、ALM(Asset Liability Management)の一環として、金利リスクのコントロールを実施しております。

《手続の概要》

金利リスクを適切にコントロールするため、ALM会議において半期ごとに、銀行全体のリスク許容限度内で配分された配賦資本の範囲内で、各業務別のポジション枠とウォーニングポイント(対応方針を見直す損失額の水準)を決定し、その遵守状況についてALM会議において月次で経営が報告を受け、適切に管理を行っております。

II. 定量的な開示事項(連結)

自己資本の構成並びに連結自己資本比率、連結基本的項目比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

(1) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
基本的項目			
(Tier1)			
資本金	215,481	215,597	215,628
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	177,097	177,213	177,244
利益剰余金	226,678	261,520	247,545
自己株式(△)	205	705	712
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	9,288	9,129	7,023
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—
新株予約権	—	—	87
連結子法人等の少数株主持分	44,936	45,410	48,460
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	40,000	40,000	40,000
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	587	399	2,457
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	8,815	8,488	7,902
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	27,965	28,985	24,135
計 (A)	617,332	652,033	646,735
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	40,000	40,000	40,000
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	6.47%	6.13%	6.18%
補完的項目			
(Tier2)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	24,451	24,417	24,107
一般貸倒引当金	1	184	1,142
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
負債性資本調達手段等	42,000	40,000	97,300
うち永久劣後債務 (注2)	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	42,000	40,000	97,300
補完的項目不算入額(△)	—	—	—
計 (B)	66,452	64,602	122,550
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (注4)	1,356	3,525	4,121
連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額 (注5)	3,752	848	653
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	27,965	28,985	24,135
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	70	34	67
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ	6,032	5,808	5,408
計 (C)	39,177	39,203	34,386
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	(E)
	644,608	677,431	734,898
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	5,147,076	5,625,350	6,080,469
オフ・バランス取引等項目	195,563	225,490	213,368
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	414,859	421,591	434,832
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	—	—	—
新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
計 (E)	5,757,499	6,272,432	6,728,669
総所要自己資本額(E) × 4%	230,299	250,897	269,146
基本的項目比率(Tier 1比率) = (A) / (E) × 100	10.72%	10.39%	9.61%
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100 (注6)	11.19%	10.80%	10.92%
(参考) 連結自己資本比率(国際統一基準)	11.74%	11.07%	10.81%

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

5. 告示第31条第1項第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

6. 銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。「旧告示」)に基づく平成21年3月期の連結自己資本比率(国内基準)は、10.73%であります。

控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び下回った額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(2)信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,821	9,763
銀行資産	1,200	1,014
連結子会社資産	9,620	8,749
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	664,166	754,891
事業法人向けエクスポージャー(注2)	442,620	525,318
ソブリン向けエクスポージャー	6,672	8,663
金融機関等向けエクスポージャー	6,249	3,287
居住用不動産向けエクスポージャー	95,003	108,204
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,381	6,755
その他リテール向けエクスポージャー	43,099	40,690
証券化エクスポージャー	24,388	23,628
株式等エクスポージャー	14,002	12,408
うちマーケットベース方式(簡易手法)	211	347
うちPD/LGD方式	2,564	2,527
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	11,226	9,532
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	7,959	5,574
その他資産	17,789	20,359
合計	674,988	764,655

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除額により算出しております。
2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

(3)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注)

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
粗利益配分手法	33,727	34,786

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

信用リスクに関する事項

(4)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳(注1)

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	平成20年3月期
						合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	6,987	—	—	—	129,487	136,474
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,570,984	1,159,690	255,281	104,105	1,171,853	11,261,916
合計	8,577,971	1,159,690	255,281	104,105	1,301,341	11,398,391
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	平成21年3月期
						合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,992	—	—	—	121,721	130,713
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,021,739	1,180,596	241,174	79,603	1,155,967	11,679,081
合計	9,030,731	1,180,596	241,174	79,603	1,277,689	11,809,794

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。
エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。
2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(5)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成20年3月期 合計
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,577,971	1,159,690	255,281	104,105	1,301,341	11,398,391
製造業	919,774	108,915	91,613	7,323	57,249	1,184,875
農業	4,964	254	5	27	118	5,370
林業	49	—	—	—	—	49
漁業	6,316	—	—	12	154	6,483
鉱業	4,406	250	—	0	665	5,322
建設業	338,383	18,552	13,387	396	6,445	377,164
電気・ガス・熱供給・水道業	13,264	578	2,700	17	611	17,172
情報通信業	76,024	11,614	2,958	277	439	91,315
運輸業	352,783	23,331	4,727	630	22,874	404,348
卸売・小売業	711,778	58,718	22,655	17,840	20,444	831,436
金融・保険業	300,324	87,753	7,073	69,377	613,723	1,078,252
不動産業	1,137,875	20,427	27,939	3,297	2,894	1,192,433
各種サービス業	872,664	61,940	41,964	4,208	103,546	1,084,324
地方公共団体	109,877	84,057	—	618	3,981	198,534
その他	3,729,483	683,298	40,254	78	468,191	4,921,306
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,577,971	1,159,690	255,281	104,105	1,301,341	11,398,391

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成21年3月期 合計
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	9,030,731	1,180,596	241,174	79,603	1,277,689	11,809,794
製造業	1,034,715	121,598	106,506	6,613	50,385	1,319,820
農業	4,683	296	1	22	97	5,100
林業	39	—	—	—	—	39
漁業	6,699	—	—	11	106	6,818
鉱業	4,243	210	—	—	611	5,065
建設業	319,359	15,023	11,398	455	5,800	352,038
電気・ガス・熱供給・水道業	13,774	2,727	2,706	17	498	19,723
情報通信業	75,237	9,484	2,509	268	1,912	89,411
運輸業	379,466	34,765	5,999	1,186	19,951	441,369
卸売・小売業	750,967	52,493	22,107	15,440	21,795	862,804
金融・保険業	305,866	48,256	4,560	46,881	571,345	976,910
不動産業	1,085,510	12,594	6,066	4,320	3,192	1,111,684
各種サービス業	924,053	53,709	37,938	4,151	92,002	1,111,856
地方公共団体	160,204	190,373	—	189	51,388	402,156
その他	3,965,908	639,063	41,379	42	458,599	5,104,993
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	9,030,731	1,180,596	241,174	79,603	1,277,689	11,809,794

(6)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成20年3月期 合計
1年以下	1,130,902	347,626	106,467	24,401	640,248	2,249,646
1年超3年以下	921,716	188,404	87,304	19,269	12,865	1,229,559
3年超5年以下	902,259	135,702	23,979	18,041	16,646	1,096,630
5年超7年以下	368,777	95,272	—	15,748	4,214	484,012
7年超10年以下	365,961	240,591	—	21,173	9,393	637,119
10年超	3,759,895	152,094	—	5,470	69,028	3,986,489
期間に定めのないもの	1,128,459	—	37,530	—	548,942	1,714,932
合計	8,577,971	1,159,690	255,281	104,105	1,301,341	11,398,391

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成21年3月期 合計
1年以下	1,088,330	174,903	117,487	4,234	604,408	1,989,363
1年超3年以下	1,043,542	284,987	72,001	15,899	33,186	1,449,617
3年超5年以下	922,653	396,672	10,790	17,307	85,863	1,433,288
5年超7年以下	369,253	88,002	1,808	15,426	17,599	492,090
7年超10年以下	448,240	82,569	—	18,284	9,456	558,552
10年超	3,985,252	153,460	150	8,450	60,435	4,207,749
期間に定めのないもの	1,173,457	—	38,936	—	466,738	1,679,132
合計	9,030,731	1,180,596	241,174	79,603	1,277,689	11,809,794

(7)3か月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	327,972	434,172
製造業	29,574	29,881
農業	26	44
林業	—	—
漁業	30	—
鉱業	6	5
建設業	28,413	27,957
電気・ガス・熱供給・水道業	14	33
情報通信業	2,914	3,801
運輸業	7,656	3,008
卸売・小売業	36,722	43,811
金融・保険業	7,790	7,986
不動産業	43,898	148,033
各種サービス業	90,157	78,211
地方公共団体	—	—
その他	80,766	91,395
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
商工業	—	—
その他	—	—
合計	327,972	434,172

(8) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	期首残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	22,437	4,866	27,303	16,657
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(9) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	期首残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	33,438	△4,425	29,013	37,440
製造業	4,278	△1,358	2,920	4,725
農業	111	△111	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	1	△1	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	2,521	△448	2,073	1,657
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	214	△2	212	△63
運輸業	2,293	△1,197	1,096	△963
卸売・小売業	4,594	△1,778	2,816	7,041
金融・保険業	16	△16	—	14
不動産業	6,211	△944	5,267	24,466
各種サービス業	6,127	1,949	8,076	△586
地方公共団体	—	—	—	—
その他	7,069	△520	6,549	1,150
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	33,438	△4,425	29,013	37,440

(10) 貸出金償却の額及び業種別の内訳

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	17,647	27,201
製造業	1,306	4,722
農業	10	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	1,609	4,891
電気・ガス・熱供給・水道業	—	18
情報通信業	561	1,266
運輸業	307	218
卸売・小売業	3,985	4,132
金融・保険業	794	341
不動産業	1,262	3,988
各種サービス業	3,388	2,335
地方公共団体	—	—
その他	4,421	5,283
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
商工業	—	—
その他	—	—
合計	17,647	27,201

(11) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
0%	88	1,405
10%	—	6
20%	1,457	4,500
50%	162	64
100%	134,510	120,733
150%	256	251
合計	136,474	126,961

(12) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
50%	19,417	29,873
70%	51,853	51,160
90%	16,076	14,075
95%	—	—
115%	16,415	6,383
120%	—	—
140%	—	—
250%	1,034	10,165
デフォルト	—	—
合計	104,796	111,659

(13) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
300%	152	51
400%	510	986
合計	663	1,038

(14)内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (%,百万円)

平成20年3月期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	6.1%	42%	—	62%	5,191,451	316,023	—	—
上位格付(注2)	0.1%	44%	—	28%	1,620,032	193,471	—	—
中位格付	1.1%	41%	—	72%	2,752,948	87,438	—	—
下位格付	10.5%	40%	—	146%	606,609	8,809	—	—
デフォルト	100.0%	44%	—	0%	211,861	26,304	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	1,489,679	19,160	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	1,482,033	19,160	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	7.5%	45%	—	170%	7,646	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	45%	—	10%	662,566	61,098	—	—
上位格付	0.1%	45%	—	9%	652,662	60,734	—	—
中位格付	0.6%	45%	—	43%	9,897	364	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	7	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.2%	90%	—	130%	22,988	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	116%	20,494	—	—	—
中位格付	0.7%	90%	—	230%	2,333	—	—	—
下位格付	9.6%	90%	—	473%	160	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	0	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1.5%	58%	—	39%	2,255,375	47,090	—	—
非延滞	0.4%	58%	—	38%	2,226,754	—	—	—
延滞	42.4%	65%	—	302%	8,950	2,804	—	—
デフォルト	100.0%	55%	50%	54%	19,671	—	—	—
外部保証	0.1%	93%	—	26%	—	44,285	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.7%	87%	—	56%	51,148	38,140	601,457	6%
クレジット	1.3%	86%	—	37%	11,558	24,390	426,493	6%
カードローン	2.7%	88%	—	69%	39,053	13,662	174,505	8%
延滞	68.2%	87%	—	200%	330	36	120	30%
デフォルト	100.0%	89%	88%	6%	205	51	338	15%
その他リテール向けエクスポージャー	9.2%	50%	—	31%	588,826	3,491	18,538	16%
事業性	0.3%	48%	—	21%	419,909	865	4,103	18%
非事業性	2.9%	54%	—	67%	94,498	1,998	10,603	14%
延滞	14.3%	52%	—	64%	28,631	36	159	18%
デフォルト	100.0%	53%	52%	21%	45,786	591	3,672	16%
合計	—	—	—	—	10,262,036	485,005	619,996	—

- (注) 1.「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
2.「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
3.「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
4.「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。
5.「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出しております。
6.「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

平成21年3月期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	8.2%	42%	—	67%	5,346,815	302,385	—	—
上位格付(注2)	0.1%	44%	—	28%	1,533,586	188,090	—	—
中位格付	1.2%	40%	—	74%	2,683,117	77,153	—	—
下位格付	10.9%	40%	—	151%	818,104	12,296	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	312,007	24,845	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	1,824,098	61,042	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	1,815,118	61,042	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	7.4%	45%	—	171%	8,979	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	45%	—	8%	417,461	41,070	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	8%	416,240	40,682	—	—
中位格付	6.9%	44%	—	148%	1,214	388	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	6	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.5%	90%	—	180%	16,140	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	118%	11,495	—	—	—
中位格付	1.3%	90%	—	332%	4,517	—	—	—
下位格付	8.2%	90%	—	402%	126	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1.7%	59%	—	41%	2,423,772	41,002	—	—
非延滞	0.4%	58%	—	40%	2,389,518	—	—	—
延滞	43.6%	65%	—	300%	8,675	2,566	—	—
デフォルト	100.0%	56%	50%	72%	25,577	—	—	—
外部保証	0.1%	93%	—	24%	—	38,436	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.9%	90%	—	57%	50,964	39,565	642,187	6%
クレジット	1.3%	89%	—	38%	12,309	26,170	467,719	6%
カードローン	2.8%	90%	—	71%	37,898	13,302	173,989	8%
延滞	70.5%	90%	—	195%	468	27	93	29%
デフォルト	100.0%	90%	90%	4%	288	64	385	17%
その他リテール向けエクスポージャー	9.5%	49%	—	28%	585,451	3,150	16,204	16%
事業性	0.3%	48%	—	19%	423,096	925	3,825	19%
非事業性	2.7%	51%	—	64%	86,988	1,713	9,260	14%
延滞	14.0%	52%	—	64%	27,352	29	133	19%
デフォルト	100.0%	50%	49%	13%	48,013	480	2,985	16%
合計	—	—	—	—	10,664,705	488,216	658,391	—

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。

2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。

3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。

5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出しております。

6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

(15)内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比(注)

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	84,799	129,298	44,499
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	19	134	115
居住用不動産向けエクスポージャー	11,954	13,223	1,269
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,970	3,450	480
その他リテール向けエクスポージャー	15,373	16,580	1,207
合計	115,118	162,688	47,570

(注)「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年度ベースで算出しております。

<要因分析>

・事業法人向けエクスポージャー

平成20年度は急速な景気の悪化により、建設・不動産業を中心としたデフォルト債権に対する貸倒引当金が急増したことから、平成20年3月期と比較した平成21年3月期の損失額は大幅に増加しました。

・居住用不動産向けエクスポージャー

エクスポージャー全体の増加に加え、景気が悪化したことによるデフォルト債権に対する貸倒引当金が増加したことから、平成20年3月期と比較した平成21年3月期の損失額は増加しました。

・その他のエクスポージャーについては概ね微かな増加推移となっており、傾向に大きな変化はありませんでした。

(16)内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(百万円)

	損失額の推計値(注1)	損失額の実績値(注2)	平成20年3月期 差額
事業法人向けエクスポージャー	152,154	84,799	△67,355
ソブリン向けエクスポージャー	354	—	△354
金融機関等向けエクスポージャー	302	—	△302
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	70	19	△51
居住用不動産向けエクスポージャー	15,407	11,954	△3,453
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,230	2,970	740
その他リテール向けエクスポージャー	29,712	15,373	△14,339
合計	200,232	115,118	△85,114

	損失額の推計値(注3)	損失額の実績値(注4)	平成21年3月期 差額
事業法人向けエクスポージャー	144,062	129,298	△14,764
ソブリン向けエクスポージャー	294	—	△294
金融機関等向けエクスポージャー	207	—	△207
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	34	134	100
居住用不動産向けエクスポージャー	18,136	13,223	△4,913
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	3,450	1,334
その他リテール向けエクスポージャー	27,763	16,580	△11,183
合計	192,616	162,688	△29,928

(注) 1.「損失額の推計値」は、平成19年3月期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 2.「損失額の実績値」は、平成20年3月末より過去1年間の年度ベースの損失実績値としております。
 3.「損失額の推計値」は、平成20年3月期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 4.「損失額の実績値」は、平成21年3月末より過去1年間の年度ベースの損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(17)信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	平成20年3月期	
	適格金融資産担保	適格資産担保 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	65,732	1,447,903
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	141
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
合計	65,732	1,448,045

	平成21年3月期	
	適格金融資産担保	適格資産担保 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	57,811	1,575,166
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	108
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
合計	57,811	1,575,274

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(18)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
グロス再構築コストの合計額	54,052	36,660
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	103,555	78,510
うち外国為替関連取引及び金関連取引	54,867	31,986
うち金利関連取引	48,688	46,523
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	103,555	78,510
担保の額	△550	△1,093
うち現金	△550	△1,093
担保を勘案した後の与信相当額	104,105	79,603
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(19) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(百万円)

平成20年3月期

	原資産の種類				合計
	消費ローン	住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	270,961	—	1,317	272,278
うち資産譲渡型証券化取引	—	270,961	—	1,317	272,278
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	637	—	50	687
当期の損失額	—	1,331	—	—	1,331
保有するエクスポージャーの額	—	56,744	—	—	56,744
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	8,488	—	—	8,488
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	5,808	—	—	5,808
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	30,939	—	1,317	32,256
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	803	—	—	803
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

平成21年3月期

	原資産の種類				合計
	消費ローン	住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	257,749	—	131	257,880
うち資産譲渡型証券化取引	—	257,749	—	131	257,880
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,221	—	—	1,221
当期の損失額	—	1,428	—	—	1,428
保有するエクスポージャーの額	—	58,719	—	—	58,719
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	7,902	—	—	7,902
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	5,408	—	—	5,408
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	14,229	—	131	14,360
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	300	—	—	300
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

(20) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本

(百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	56,744	8,515	58,719	9,037
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	14,297	14,297	13,311	13,311
合計	71,041	22,813	72,030	22,348

(21) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項(注1) (百万円)

原資産の種類	平成20年3月期		平成21年3月期	
	保有するエクスポージャーの額		保有するエクスポージャーの額	
住宅ローン	221,887		180,527	
アパートローン	12,986		8,399	
クレジットカード(注2)	7,956		9,018	
企業向け貸出・社債	2,373		—	
リース債権	1,713		2,704	
自動車ローン	293		66	
合計	247,211		200,716	

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーならびに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。
2. クレジットカードには、海外の原資産が含まれています。

(22) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	247,211	1,574	200,716	1,280
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	247,211	1,574	200,716	1,280

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項**(23) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項** (百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
連結貸借対照表計上額	207,556	144,739
うち上場株式等エクスポージャー	189,641	126,926
うち上場株式等エクスポージャー以外	17,914	17,813
時価	207,556	144,739
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	3,126	△15,944
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	34,458	△3,637
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	156,034	129,594
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	132,383	112,415
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	22,988	16,140
うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	663	1,038

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(24)信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
ルックスルー方式(注1)	14,170	14,237
修正単純過半数方式(注2)	30,007	20,274
マンドート方式(注3)	—	—
内部モデル方式(注4)	—	—
簡便方式(リスクウェイト=400%)(注5)	—	302
簡便方式(リスクウェイト=1250%)(注6)	—	—
合計	44,177	34,814

(注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式

2. ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式

3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式

4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式

5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式

6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(25)銀行勘定における金利リスク(注)

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
円貨	76,294	60,530
外貨	245	338
合計	76,539	60,869

(注) 金利リスク量は、VaR(バリュアットリスク：信頼区間99.9%)を記載しております。

Ⅲ. 定量的な開示事項(単体)

自己資本の構成並びに単体自己資本比率、単体基本的項目比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

(1) 単体自己資本比率(国内基準)		(百万円)		
		平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
基本的項目	資本金	215,481	215,597	215,628
(Tier1)	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	177,097	177,213	177,244
	その他資本剰余金	—	—	—
	利益準備金	38,384	38,384	38,384
	その他利益剰余金	188,374	221,426	208,767
	その他	40,220	40,220	40,220
	自己株式(△)	205	705	712
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	9,270	9,126	7,020
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
	新株予約権	—	—	87
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)	8,815	8,488	7,902
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	33,834	34,407	30,801
	計 (A)	607,432	640,115	633,896
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	40,000	40,000	40,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	6.58%	6.25%	6.31%
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	24,451	24,417	24,107
(Tier2)	一般貸倒引当金	0	0	2
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
	負債性資本調達手段等	42,000	40,000	97,300
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	42,000	40,000	97,300
	補完的項目不算入額(△)	—	—	—
	計 (B)	66,451	64,418	121,410
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (注4)	1,356	3,525	4,121
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	33,834	34,407	30,801
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	69	38	181
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップ	6,032	5,808	5,408
	計 (C)	41,293	43,780	40,512
自己資本額	(A) + (B) - (C)	632,590	660,753	714,795
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,135,943	5,514,854	6,018,697
	オフ・バランス取引等項目	167,134	201,481	192,663
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	402,527	408,008	418,043
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
	計 (E)	5,705,604	6,124,344	6,629,404
総所要自己資本額(E) × 4%		228,224	244,973	265,176
基本的項目比率(Tier 1比率) = (A) / (E) × 100		10.64%	10.45%	9.56%
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (E) × 100 (注5)		11.08%	10.78%	10.78%
(参考) 単体自己資本比率(国際統一基準)		11.63%	11.06%	10.67%

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

5. 銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。[旧告示])に基づく、平成21年3月期の単体自己資本比率(国内基準)は、10.66%であります。

自己資本の充実度に関する事項

(2)信用リスクに対する所要自己資本の額(注1)

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,200	1,014
銀行資産	1,200	1,014
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	655,760	749,312
事業法人向けエクスポージャー(注2)	443,985	527,284
ソブリン向けエクスポージャー	6,672	8,663
金融機関等向けエクスポージャー	6,249	3,287
居住用不動産向けエクスポージャー	92,798	106,295
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,381	6,755
その他リテール向けエクスポージャー	35,304	32,586
証券化エクスポージャー	24,388	23,628
株式等エクスポージャー	14,502	15,236
うちマーケットベース方式(簡易手法)	68	—
うちPD/LGD方式	3,431	5,878
うち告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	11,003	9,357
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	8,054	5,642
その他資産	17,422	19,932
合計	656,960	750,326

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額 × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除額により算出しております。
2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。

(3)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注)

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
粗利益配分手法	32,640	33,443

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

信用リスクに関する事項

(4)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳(注1)

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	平成20年3月期 合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	15,010	15,010
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,630,130	1,159,665	255,281	104,180	1,118,345	11,267,603
合計	8,630,130	1,159,665	255,281	104,180	1,133,356	11,282,614

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	平成21年3月期 合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	12,680	12,680
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,068,284	1,180,584	241,174	79,663	1,109,629	11,679,336
合計	9,068,284	1,180,584	241,174	79,663	1,122,309	11,692,016

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。
エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。
2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(5)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成20年3月期 合計
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	8,630,130	1,159,665	255,281	104,180	1,133,356	11,282,614
製造業	919,074	108,889	91,613	7,323	6,767	1,133,668
農業	4,964	254	5	27	49	5,301
林業	49	—	—	—	—	49
漁業	6,316	—	—	12	115	6,444
鉱業	4,406	250	—	0	317	4,974
建設業	338,316	18,552	13,387	396	3,193	373,846
電気・ガス・熱供給・水道業	13,264	578	2,700	17	79	16,641
情報通信業	75,115	11,614	2,958	277	46	90,012
運輸業	352,781	23,331	4,727	630	14,930	396,401
卸売・小売業	711,516	58,718	22,655	17,840	7,275	818,005
金融・保険業	302,586	87,753	7,073	69,377	612,961	1,079,751
不動産業	1,136,447	20,427	27,939	3,297	628	1,188,739
各種サービス業	937,252	61,940	41,964	4,283	70,939	1,116,379
地方公共団体	109,877	84,057	—	618	2,942	197,496
その他	3,718,160	683,298	40,254	78	413,108	4,854,900
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,630,130	1,159,665	255,281	104,180	1,133,356	11,282,614

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成21年3月期 合計
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	9,068,284	1,180,584	241,174	79,663	1,122,309	11,692,016
製造業	1,031,080	121,586	106,506	6,613	8,301	1,274,088
農業	4,683	296	1	22	43	5,047
林業	39	—	—	—	—	39
漁業	6,699	—	—	11	106	6,818
鉱業	4,243	210	—	—	303	4,757
建設業	319,303	15,023	11,398	455	3,237	349,418
電気・ガス・熱供給・水道業	13,774	2,727	2,706	17	72	19,297
情報通信業	73,499	9,484	2,509	268	75	85,837
運輸業	379,433	34,765	5,999	1,186	12,896	434,280
卸売・小売業	750,638	52,493	22,107	15,440	9,468	850,147
金融・保険業	307,795	48,256	4,560	46,881	567,842	975,336
不動産業	1,084,524	12,594	6,066	4,320	747	1,108,253
各種サービス業	979,774	53,709	37,938	4,211	65,297	1,140,931
地方公共団体	160,204	190,373	—	189	48,020	398,788
その他	3,952,590	639,063	41,379	42	405,897	5,038,972
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	9,068,284	1,180,584	241,174	79,663	1,122,309	11,692,016

自己資本の充実の状況 定量的な開示事項(単体)

(6)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成20年3月期 合計
1年以下	1,129,820	347,600	106,467	24,401	624,131	2,232,421
1年超3年以下	921,136	188,404	87,304	19,269	4,718	1,220,831
3年超5年以下	905,678	135,702	23,979	18,116	5,894	1,089,371
5年超7年以下	368,533	95,272	—	15,748	2,371	481,926
7年超10年以下	365,735	240,591	—	21,173	9,334	636,834
10年超	3,759,895	152,094	—	5,470	69,028	3,986,489
期間に定めのないもの	1,179,330	—	37,530	—	417,878	1,634,739
合計	8,630,130	1,159,665	255,281	104,180	1,133,356	11,282,614

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	平成21年3月期 合計
1年以下	1,087,262	174,891	117,487	4,234	584,459	1,968,334
1年超3年以下	1,042,056	284,987	72,001	15,914	3,642	1,418,602
3年超5年以下	924,293	396,672	10,790	17,352	50,117	1,399,227
5年超7年以下	367,758	88,002	1,808	15,426	4,292	477,288
7年超10年以下	448,059	82,569	—	18,284	7,335	556,249
10年超	3,985,124	153,460	150	8,450	60,278	4,207,463
期間に定めのないもの	1,213,729	—	38,936	—	412,183	1,664,849
合計	9,068,284	1,180,584	241,174	79,663	1,122,309	11,692,016

(7)3か月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	315,421	417,971
製造業	29,492	29,361
農業	25	44
林業	—	—
漁業	30	—
鉱業	6	5
建設業	28,338	27,835
電気・ガス・熱供給・水道業	14	33
情報通信業	2,914	3,741
運輸業	7,588	2,928
卸売・小売業	36,542	43,281
金融・保険業	7,790	7,986
不動産業	43,746	147,198
各種サービス業	89,485	77,475
地方公共団体	—	—
その他	69,444	78,077
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
商工業	—	—
その他	—	—
合計	315,421	417,971

(8) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	期首残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	16,761	4,775	21,536	15,161
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(9) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	期首残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	30,631	△6,829	23,802	36,181
製造業	4,275	△1,363	2,912	4,685
農業	111	△111	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	1	△1	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	2,521	△486	2,035	1,703
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	214	△2	212	△63
運輸業	781	310	1,091	△986
卸売・小売業	4,304	△1,497	2,807	6,956
金融・保険業	3,625	△3,625	—	14
不動産業	6,006	△749	5,257	24,452
各種サービス業	5,250	2,016	7,266	△675
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,540	△1,321	2,219	94
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	30,631	△6,829	23,802	36,181

(10) 貸出金償却の額及び業種別の内訳

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	14,219	22,849
製造業	1,306	4,722
農業	10	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	1,609	4,885
電気・ガス・熱供給・水道業	—	18
情報通信業	561	1,266
運輸業	307	218
卸売・小売業	3,985	4,082
金融・保険業	794	341
不動産業	1,198	3,988
各種サービス業	3,338	2,238
地方公共団体	—	—
その他	1,106	1,087
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
商工業	—	—
その他	—	—
合計	14,219	22,849

自己資本の充実の状況 定量的な開示事項(単体)

(11) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
0%	—	—
10%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	15,010	12,680
150%	—	—
合計	15,010	12,680

(12) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
50%	19,417	29,873
70%	51,853	51,160
90%	16,076	14,075
95%	—	—
115%	16,415	6,383
120%	—	—
140%	—	—
250%	1,034	10,165
デフォルト	—	—
合計	104,796	111,659

(13) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
300%	104	0
400%	121	0
合計	226	0

(14)内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (%,百万円)

平成20年3月期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	6.0%	42%	—	62%	5,261,894	316,097	—	—
上位格付(注2)	0.1%	44%	—	27%	1,690,500	193,546	—	—
中位格付	1.1%	41%	—	72%	2,752,948	87,438	—	—
下位格付	10.5%	40%	—	146%	606,589	8,809	—	—
デフォルト	100.0%	44%	—	0%	211,855	26,304	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	1,489,679	19,160	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	1,482,033	19,160	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	7.5%	45%	—	170%	7,646	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	45%	—	10%	662,566	61,098	—	—
上位格付	0.1%	45%	—	9%	652,662	60,734	—	—
中位格付	0.6%	45%	—	43%	9,897	364	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	7	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.2%	90%	—	138%	29,005	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	113%	24,329	—	—	—
中位格付	0.6%	90%	—	267%	4,662	—	—	—
下位格付	7.5%	90%	—	406%	13	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1.5%	58%	—	39%	2,255,375	—	—	—
非延滞	0.4%	58%	—	38%	2,226,754	—	—	—
延滞	53.0%	56%	—	272%	8,950	—	—	—
デフォルト	100.0%	55%	50%	54%	19,671	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.7%	87%	—	56%	51,148	38,140	601,457	6%
クレジット	1.3%	86%	—	37%	11,558	24,390	426,493	6%
カードローン	2.7%	88%	—	69%	39,053	13,662	174,505	8%
延滞	68.2%	87%	—	200%	330	36	120	30%
デフォルト	100.0%	89%	88%	6%	205	51	338	15%
その他リテール向けエクスポージャー	7.4%	49%	—	30%	577,504	3,491	18,538	16%
事業性	0.3%	48%	—	21%	419,909	865	4,103	18%
非事業性	2.9%	54%	—	67%	94,498	1,998	10,603	14%
延滞	14.3%	52%	—	64%	28,631	36	159	18%
デフォルト	100.0%	48%	48%	2%	34,464	591	3,672	16%
合計	—	—	—	—	10,327,174	437,989	619,996	—

- (注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
 2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
 3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
 4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。
 5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出しております。
 6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

自己資本の充実の状況 定量的な開示事項 (単体)

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	平成21年3月期	
							コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー(注1)	8.1%	42%	—	67%	5,406,667	302,445	—	—
上位格付(注2)	0.1%	44%	—	28%	1,533,586	188,090	—	—
中位格付	1.2%	40%	—	73%	2,742,980	77,213	—	—
下位格付	10.9%	40%	—	151%	818,092	12,296	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	312,007	24,845	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	5%	1,824,098	61,042	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	4%	1,815,118	61,042	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	7.4%	45%	—	171%	8,979	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	45%	—	8%	417,461	41,070	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	8%	416,240	40,682	—	—
中位格付	6.9%	44%	—	148%	1,214	388	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.0%	45%	—	0%	6	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.7%	90%	—	231%	29,104	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	132%	13,993	—	—	—
中位格付	1.2%	90%	—	322%	15,066	—	—	—
下位格付	9.7%	90%	—	400%	44	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1.7%	58%	—	41%	2,423,772	—	—	—
非延滞	0.4%	58%	—	40%	2,389,518	—	—	—
延滞	54.0%	57%	—	272%	8,675	—	—	—
デフォルト	100.0%	56%	50%	72%	25,577	—	—	—
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー	2.9%	90%	—	57%	50,964	39,565	642,187	6%
クレジット	1.3%	89%	—	38%	12,309	26,170	467,719	6%
カードローン	2.8%	90%	—	71%	37,898	13,302	173,989	8%
延滞	70.5%	90%	—	195%	468	27	93	29%
デフォルト	100.0%	90%	90%	4%	288	64	385	17%
その他リテール向けエクスポージャー	7.4%	49%	—	27%	572,133	3,150	16,204	16%
事業性	0.3%	48%	—	19%	423,096	925	3,825	19%
非事業性	2.7%	51%	—	64%	86,988	1,713	9,260	14%
延滞	14.0%	52%	—	64%	27,352	29	133	19%
デフォルト	100.0%	45%	45%	3%	34,695	480	2,985	16%
合計	—	—	—	—	10,724,202	447,273	658,391	—

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。

2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。

3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率(K) × 12.5であります。

5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出しております。

6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

(15) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比(注)

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	83,669	128,467	44,798
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,213	1,679	△534
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11	0	△11
その他リテール向けエクスポージャー	13,589	15,019	1,430
合計	99,483	145,167	45,684

(注) 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年度ベースで算出しております。

<要因分析>

・事業法人向けエクスポージャー

平成20年度は急速な景気の悪化により、建設・不動産業を中心としたデフォルト債権に対する貸倒引当金が急増したことから、平成20年3月期と比較した平成21年3月期の損失額は大幅に増加しました。

・その他のエクスポージャーについては横ばいの推移となっており、傾向に大きな変化はありませんでした。

(16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(百万円)

	損失額の推計値(注1)	損失額の実績値(注2)	平成20年3月期 差額
事業法人向けエクスポージャー	153,514	83,669	△69,845
ソブリン向けエクスポージャー	354	—	△354
金融機関等向けエクスポージャー	302	—	△302
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	66	—	△66
居住用不動産向けエクスポージャー	15,082	2,213	△12,869
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,230	11	△2,219
その他リテール向けエクスポージャー	22,000	13,589	△8,411
合計	193,550	99,483	△94,067

	損失額の推計値(注3)	損失額の実績値(注4)	平成21年3月期 差額
事業法人向けエクスポージャー	144,095	128,467	△15,628
ソブリン向けエクスポージャー	294	—	△294
金融機関等向けエクスポージャー	207	—	△207
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	37	—	△37
居住用不動産向けエクスポージャー	17,854	1,679	△16,175
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	0	△2,116
その他リテール向けエクスポージャー	20,741	15,019	△5,722
合計	185,347	145,167	△40,180

(注) 1. 「損失額の推計値」は、平成19年3月期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 2. 「損失額の実績値」は、平成20年3月末より過去1年間の年度ベースの損失実績値としております。
 3. 「損失額の推計値」は、平成20年3月期自己資本比率算出における期待損失額としております。
 4. 「損失額の実績値」は、平成21年3月末より過去1年間の年度ベースの損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(17)信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	平成20年3月期	
	適格金融資産担保	適格資産担保 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	65,732	1,447,903
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	141
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
合計	65,732	1,448,045

	平成21年3月期	
	適格金融資産担保	適格資産担保 保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	57,811	1,575,166
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	108
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
合計	57,811	1,575,274

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(18)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
グロス再構築コストの合計額	54,096	36,697
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	103,630	78,570
うち外国為替関連取引及び金関連取引	54,867	31,986
うち金利関連取引	48,763	46,583
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	103,630	78,570
担保の額	△550	△1,093
うち現金	△550	△1,093
担保を勘案した後の与信相当額	104,180	79,663
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(19) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(百万円)

平成20年3月期

	原資産の種類				合計
	消費ローン	住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	270,961	—	1,317	272,278
うち資産譲渡型証券化取引	—	270,961	—	1,317	272,278
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	637	—	50	687
当期の損失額	—	1,215	—	—	1,215
保有するエクスポージャーの額	—	56,744	—	—	56,744
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	8,488	—	—	8,488
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	5,808	—	—	5,808
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	30,939	—	1,317	32,256
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	803	—	—	803
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

平成21年3月期

	原資産の種類				合計
	消費ローン	住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	257,749	—	131	257,880
うち資産譲渡型証券化取引	—	257,749	—	131	257,880
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,221	—	—	1,221
当期の損失額	—	1,225	—	—	1,225
保有するエクスポージャーの額	—	58,719	—	—	58,719
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	7,902	—	—	7,902
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	5,408	—	—	5,408
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	14,229	—	131	14,360
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	300	—	—	300
告示附則第15条に定める経過措置を適用して算出する信用リスク・アセットの額	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況
定量的な開示事項（単体）

(20) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	56,744	8,515	58,719	9,037
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	14,297	14,297	13,311	13,311
合計	71,041	22,813	72,030	22,348

(21) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項(注1) (百万円)

原資産の種類	平成20年3月期	平成21年3月期
	保有するエクスポージャーの額	保有するエクスポージャーの額
住宅ローン	221,887	180,527
アパートローン	12,986	8,399
クレジットカード(注2)	7,956	9,018
企業向け貸出・社債	2,373	—
リース債権	1,713	2,704
自動車ローン	293	66
合計	247,211	200,716

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャー並びに告示附則第15条に定める経過措置を適用したエクスポージャーは該当ありません。
 2. クレジットカードには、海外の原資産が含まれています。

(22) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (百万円)

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	247,211	1,574	200,716	1,280
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	247,211	1,574	200,716	1,280

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(23) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
貸借対照表計上額	209,642	154,325
うち上場株式等エクスポージャー	186,851	124,910
うち上場株式等エクスポージャー以外	22,791	29,414
時価	209,642	154,325
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	3,387	△15,498
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	34,467	△3,063
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	158,994	139,456
うち告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	129,762	110,351
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	29,005	29,104
うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	226	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(24) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
ルックスルー方式(注1)	14,840	14,758
修正単純過半数方式(注2)	30,007	20,274
マンドート方式(注3)	—	—
内部モデル方式(注4)	—	—
簡便方式(リスクウェイト=400%)(注5)	—	302
簡便方式(リスクウェイト=1250%)(注6)	—	—
合計	44,847	35,335

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式
 2. ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(25) 銀行勘定における金利リスク(注)

(百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
円貨	76,072	59,335
外貨	245	338
合計	76,317	59,673

(注) 金利リスク量は、VaR(バリュアットリスク：信頼区間99.9%)を記載しております。

インターネットホームページのご案内

ディスクロージャー誌や決算短信、ニュースリリースなどのダウンロードサービスを含め、当行の経営や業績、そして商品・サービスに関わる最新情報をホームページ上でご提供しています。

アドレス <http://www.boy.co.jp/>



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

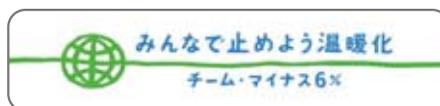
横浜銀行 2009 ディスクロージャー誌・CSRレポート

平成21年7月発行

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室
〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1
TEL (045) 225-1111 (代表)



このディスクロージャー誌・CSRレポートの印刷・製本工程で使用した電力量(800kWh)は、グリーン電力でまかなわれています。



株式会社 横浜銀行

平成21年7月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>